

かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン進行管理表 (R1.6月末現在)

かすみがうら市 地域未来投資推進課

かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン進行管理表

《目次》

●表の見方	
◆表の見方	4
●達成状況等一覧	
◆成果目標達成状況	6
◆施策の重要業績評価指標（KPI）達成状況及び取り組み進捗状況（平成31年度）…	7
◆達成（進捗）状況一覧	8
◆施策名・取組内容・施策推進部署・関連部署一覧	9
◆達成状況一覧〈施策別一覧〉（施策全体）	14
◆達成状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標1）	14
◆達成状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標2）	14
◆達成状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標3）	15
◆達成状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標4）	15
●基本目標1：かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	
◆第1次産業の活性化	
○1-1-1 農業公社等の設立支援	16
○1-1-2 法人（企業等）の参入支援	18
○1-1-3 新規就農・就漁者への支援	21
○1-1-4 地産地消の推進	23
○1-1-5 果樹のふるさとの再興	26
◆6次産業化の推進	
○1-2-1 販路の拡大	27
○1-2-2 付加価値のある加工品の開発	30
◆新たな企業進出の支援	
○1-3-1 積極的な企業誘致	33
○1-3-2 窓口の一本化	35
○1-3-3 都市計画区域の見直し	36
○1-3-4 インフラ整備	37
◆創業・起業の支援	
○1-4-1 創業・起業の推進	38
◆就業環境の改善促進	
○1-5-1 女性の活躍できる場づくり	41
●基本目標2：地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる	
◆スポーツによる地域活性化	
○2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベント開催	45
○2-1-2 ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実	48
◆体験型観光の推進	
○2-2-1 体験型観光の推進	50
○2-2-2 新たな「食」メニューの開発	53
○2-2-3 リピーターの確保	54
◆Uターン定住の推進	
○2-3-1 子どもたちへ地域の魅力（良さ）を伝える	55
○2-3-2 移住定住の推進	58
○2-3-3 30歳の大同窓会	60
●基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
◆結婚・子育て支援の充実	
○3-1-1 婚活支援	61
○3-1-2 成婚定住者への助成	65

○3-1-3 妊婦等への助成	66
○3-1-4 子育て支援の充実	67
◆教育環境の充実	
○3-2-1 特色ある教育の実施	70
○3-2-2 学費負担の軽減	74
○3-2-3 非行防止と健全育成の推進	75
●基本目標4：安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	
◆コミュニティの活性化	
○4-1-1 コミュニティ活動の拠点の確保及び拡充	79
○4-1-2 地縁的コミュニティの活性化	80
◆新たな拠点の整備	
○4-2-1 神立駅周辺の開発	88
○4-2-2 千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用	89
○4-2-3 情報発信のための拠点づくり	90
○4-2-4 廃校の活用	91
◆災害に備えたまちづくり	
○4-3-1 防災体制の拡充	93
○4-3-2 災害マップづくり（危険箇所・災害発生時の避難等）	96
○4-3-3 新規消防団協力事業所の拡充	97
◆環境に配慮した暮らしやすい環境づくり	
○4-4-2 エネルギーの地産地消	98
◆公共交通ネットワーク等の充実	
○4-5-1 通学しやすい環境づくり	99
○4-5-2 生活利便性の向上	100
○4-5-3 広域連絡道の整備	102
◆健康づくりの増進	
○4-6-1 生活習慣病の予防	103
○4-6-2 疾病の予防	104
○4-6-3 身体活動・運動の推進	105
○4-6-4 健康増進拠点の整備	106

【表の見方】

基本目標1	達成度			目標値 (H31)
	25%	50%	75%	
かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	20.0% 6人			新規雇用者数 30人 (現状値: 0人)
	58.3% 7人			新規就農・就漁者数 12人(年3人) (現状値: 3人)
	35.4% 11品目			湖山の宝推奨品登録数 31品目 (現状値: 11品目(11団体18品目))

基本目標2	達成度			目標値 (H31)
	25%	50%	75%	
地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる		98.4% 301,990人		交流人口 307,000人 (現状値: 278,647人+28,353人増)

『上段』
◇基本目標の成果指標に対する達成度を割合で表示している。

『下段』
◇実績値を表示している。

第1次産業の活性化	25%	50%	75%	KPI (H31)
1-1-1 農業公社等の設立支援				農業公社等の設立に向けた取り組み 進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)
1-1-2 法人(企業等)の参入支援				1団体以上の参入
1-1-3 新規就農・就漁者への支援		58.3% 7人		新規就農・就漁者数 12人増
1-1-4 地産地消の推進				特産品認証店 4店舗

『上段』
◇KPI(H31)に対する達成度を割合で表示している。

『中段』
◇実績値を表示している。

施策コード	1-4-1	基本目標-施策-施策名	1-4-1
基本目標	かすみがうら市の特色を生かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	H27H28H29H30H31
施策	創業・起業の支援	調査・研究	
施策名	創業・起業の推進	検討	
施策推進部署	地方創生・事業推進担当	実施	
関連部署	秘書広聴課 健康づくり増進課	評価	
現在の課題	雇用の創出を目的とした創生施策に対し、現在は創業に対する支援制度を設けておらず、本市への創業者受け入れ態勢が整っていない。		
必要事項	●KPI（H31）に対する達成度を割合で表示している。 ●達成度の説明は、その割合とした説明を記載している。		
	●年度別の計画の概要を表示している。		

項目	25%	50%	75%	KPI (H31)
達成度	37.5%			創業・起業 56社
年度	H28			(14社×4年)
結果	21社			※相談窓口において相談して創業した件数
達成度説明	H28…21社÷56社=37.5%			

年	●平成28年度・平成29年度の状況を記載している。 ●平成30年度取組計画については、年度当初の計画を記載している。	(Check)	達成度・課題	(Action)	改善等
平成27年度	○創業支援事業計画認定 H28.1.13 ○*****	—	○創業機運の醸成		
平成28年度	○創業支援事業計画に基づき、創業・第二創業・新事業展開に対する支援（創業支援補助制度）の実施。 ○ワンストップ窓口の確立と支援制度の周知	*. * %	○*****	○せっかく集まった大人大学受講生を大切に、大人クラブへの誘導を図る。	
平成29年度	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○***** ◆*****	*. * %	○*****		
平成30年度	○***** ○*****				
平成31年度					

【成果目標達成状況】

基本目標 1	達 成 度				目標値 (H31)
	25%	50%	75%		
かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する		46.6%			新規雇用者数 30 人 (現状値 : 0 人)
		14 人			
		116.6%			新規就農・就漁者数 12 人(年 3 人) (現状値 : 3 人)
		14 人			
		105.1%			湖山の宝推奨品登録数 39 品目 (現状値 : 19 品目(12 団体))
		41 品目			

基本目標 2	達 成 度				目標値 (H31)
	25%	50%	75%		
地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる		98.6%			交流人口 307,000 人 (現状値 : 278,647 人+28,353 人増)
		302,658 人			

基本目標 3	達 成 度				目標値 (H31)
	25%	50%	75%		
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		83.5%			出生数 310 人 (現状値 : 308 人)
		259 人			

基本目標 4	達 成 度				目標値 (H31)
	25%	50%	75%		
安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する					都市基盤満足度 15% (現状値 : 10.92%)
					居住環境満足度 30% (現状値 : 26.02%)
					住みやすさ 50% (現状値 : 45.5%)
		102.2%			転入者数／転出者数(25～44 歳) 1.0 (現状値 : 0.84)
		1.02			

※平成 30 年度までの実績

【施策の重要業績評価指標（KPI）達成状況（平成31年度）】

(1) 基本目標1【かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する】

第1次産業の活性化	25%	50%	75%	KPI（H31）
1-1-1 農業公社等の設立支援				農業公社等の設立に向けた取り組み 進捗率 50%（方向性・取り組みの検討）
1-1-2 法人（企業等）の参入支援		600% 6 団体		1 団体以上の参入
1-1-3 新規就農・就漁者への支援		116.6% 14 人		新規就農・就漁者数 12 人増
1-1-4 地産地消の推進	25% 1 店舗			特産品認証店 4 店舗 （地産地消に特化した店舗）
1-1-5 果樹のふるさと再興	50% 1 件			第三者継承促進事業活用 2 件（年 1 件）
6次産業化の推進	25%	50%	75%	KPI（H31）
1-2-1 販路の拡大		100% 1 ヶ所		設備 1 か所
		59.1% 1,182 人		交流人口 2,000 人（交流イベント等参加者）
1-2-2 付加価値のある加工品の開発		125% 25 品目		新商品 20 品目
新たな企業進出の支援	25%	50%	75%	KPI（H31）
1-3-1 積極的な企業誘致	41.6% 本社外 2 社・設備	投資 1 社・新規雇用 14 人		本社 1 社・本社以外 1 社・新規雇用 30 人 新たな設備投資をする企業数 5 社
1-3-2 窓口の一本化		100% 1 人		コンシェルジュ 1 人
1-3-3 都市計画区域の見直し				産業用地 10 ㌔拡大
1-3-4 インフラ整備	100% 方向性	決定・立地 1 社		スマートインター設置に向けた取り組み進捗率 50%（方向性・取り組みの検討）・新規参入企業 1 社
創業・起業の支援	25%	50%	75%	KPI（H31）
1-4-1 創業・起業の推進	62.5% 35 社			創業・起業 56 社
就業環境の改善促進	25%	50%	75%	KPI（H31）
1-5-1 女性の活躍できる場づくり				託児所設置箇所数 5 か所

(2) 基本目標2【地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる】

スポーツによる地域活性化	25%	50%	75%	KPI（H31）
2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベント開催	42.6% 2,951 人	・イベント 3 回		交流人口 5,600 人増加 講座開講 8 回・イベント開催 4 回
2-1-2 ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実				施設 1 か所
体験型観光の推進	25%	50%	75%	KPI（H31）
2-2-1 体験型観光の推進	30.6% 306 人			体験者数 1,000 人
2-2-2 新たな「食」メニューの開発	60% 3 食			新規作成 5 食（種類）
2-2-3 リピーターの確保	13.0% 130 人			登録者数 1,000 人
Uターン定住の推進	25%	50%	75%	KPI（H31）
2-3-1 子どもたちへ地域の魅力（良さ）を伝える		98.5% 0.974		18 歳定住率（0.988）維持
2-3-2 移住定住の推進	30.0% 6 件			空き家バンク成約数 20 件
2-3-3 30 歳の大同窓会		100% 6 人		社会増減数（25 歳～34 歳）維持 （平成 26 年▲96 人）

(3) 基本目標3【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

結婚・子育て支援の充実	25%	50%	75%	KPI（H31）
3-1-1 婚活支援				成婚定住者数 10 組
3-1-2 成婚定住者への助成				
3-1-3 妊婦等への助成				満足度・住みやすさ 50%
3-1-4 子育て支援の充実				都市公園設置に向けた取り組み 進捗率 50%（方向性・取り組みの検討）

教育環境の充実	25%	50%	75%	KPI (H31)
3-2-1 特色ある教育の実施		98.2%		6歳～23歳人口割合 16.8%の維持
		16.5%		
3-2-2 学費負担の軽減		98.2%		土曜日・放課後などの地域による学習支援数 新規1か所
		16.5%		
3-2-3 非行防止と健全育成の推進		100%		
		1ヶ所		

(4) 基本目標4【安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する】

コミュニティの活性化	25%	50%	75%	KPI (H31)
4-1-1 コミュニティ活動の拠点の確保および拡充		145.0%		地域のリーダー育成 40人
		58人		
4-1-2 地縁的コミュニティの活性化		145.0%		
		58人		
新たな拠点の整備	25%	50%	75%	KPI (H31)
4-2-1 神立駅周辺の開発				用途区域の見直し 1箇所 神立駅を中心とした住宅用地面積 5 ^{ヘクタール} 増
4-2-2 千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用	100%			拠点整備に向けた取り組み 進捗率50%(方向性・取り組みの検討)
4-2-3 情報発信のための拠点づくり				
4-2-4 廃校の活用	38.8%			6箇所
	2.33箇所			
災害に備えたまちづくり	25%	50%	75%	KPI (H31)
4-3-1 防災体制の拡充	36%			自主活動実施団体 25団体
	自主活動9団体			
4-3-2 災害マップづくり(危険箇所・災害発生時の避難等)				マップ作成コミュニティ 20団体
4-3-3 消防団協力事業所の拡充				消防団協力事業所1事業所(現在16事業所)
環境に配慮した暮らしやすい環境づくり	25%	50%	75%	KPI (H31)
4-4-2 エネルギーの地産地消				再生可能エネルギー施設 1カ所 実験地域の設定 1カ所
公共交通ネットワーク等の充実	25%	50%	75%	KPI (H31)
4-5-1 通学しやすい環境づくり		98.2%		6歳～23歳人口割合 16.8%の維持(再掲)
		16.5%		
4-5-2 生活利便性の向上				新規バス路線 1路線新設
4-5-3 広域連絡道の整備				新規路線決定
健康づくりの増進	25%	50%	75%	KPI (H31)
4-6-1 生活習慣病の予防		72%		特定保健指導実施率 30.0%
		21.6%		
4-6-2 疾病の予防		78.2%		特定健康診査受診率 50.0%
		39.1%		
4-6-3 身体活動・運動の推進		80%		健康体操等実施回数 30回
		24回		
4-6-4 健康増進拠点の整備		60%		31年度80%、32年度中に供用開始予定

【達成状況一覧】

達成(進捗)度	成果目標		KPI (H31)	
	件数	割合	件数	割合
0%	3件	33.3%	14件	31.8%
1%～10%				
11%～20%			1件	2.3%
21%～30%			3件	6.8%
31%～40%			2件	4.5%
41%～50%	1件	11.1%	3件	6.8%
51%～60%			3件	6.8%
61%～70%			1件	2.3%
71%～80%			3件	6.8%
81%～90%	1件	11.1%		おしり
91%～100%	4件	44.4%	14件	31.8%
その他				
合計	9件		44件	

【施策名・取組内容・施策推進部署・関連部署一覧】

施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
1-1-1 農業公社等の設立支援	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動(商品開発、販路拡大、農業機材確保等)を支援する。 ○荒廃農地の解消 ○農地集約 ○新商品開発(日本酒等) ○販路拡大の推進(海外輸出・首都圏におけるPRイベント等の実施) ○安定した農産物の提供できる仕組みづくり	地域未来投資推進課	政策経営課 総務課 農業委員会 観光商工課 農林水産課
1-1-2 法人(企業等)の参入支援	農地集積バンクを設立し、農地等のあっ旋を行い、新たに農業経営に参入する法人(企業等)へ農地貸出、初期投資等への支援を行う。 ○農地の確保(貸付希望者とのマッチング) ○農地集積バンクの設立 ○企業等への農地貸出 ○資金面での支援	政策経営課	地域未来投資推進課 農業委員会
1-1-3 新規就農・就漁者への支援	新たに就農、就漁を促進するため、体験農業や漁業体験等を実施し、気軽に農漁業に触れられるようにするとともに、就農、就漁に対する総合的な支援を実施する。 ○農業体験や漁業体験等の実施(定住・移住促進型クラインガルテン等) ○農業塾の実施 ○融資制度構築(金融機関等との連携) ○経営指導・技術指導の強化 ○生活支援制度創設	農林水産課	観光商工課 都市整備課 農業委員会 生活環境課 市民協働課
1-1-4 地産地消の推進	地元農水産物を積極的に取り扱う市内の飲食店に「特産品認証」を交付するとともに、広くPRし、地元農水産物の地産地消を推進する。また、学校給食等でも積極的に使用し、子どもたちに市内産物を紹介する。 ○市内農水産物を取り扱う市内飲食店のPR強化 ○特産品認証の店(飲食店)制度創設 ○学校給食等で市内農水産物の使用	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課 学校教育課	生涯学習課 健康づくり増進課 生活環境課 子ども家庭課
1-1-5 果樹のふるさとの再興	県内有数の果樹の産地を維持するため、第三者への継承を含めた後継者育成を推進するとともに、新作物作付への支援や果樹棚等の施設・設備の更新に対する助成を行う等、必要な支援を実施する。 ○第三者継承の推進 ○新作物作付支援の拡充 ○果樹農家の経営状況等の把握	農林水産課	—
1-2-1 販路の拡大	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等PRイベント等を実施する。また、販路拡大のための設備等の導入支援を行う。 ○首都圏へのPR(交流イベント等) ○シティプロモーションの推進 ○海外輸出に関する調査検討 ○販売のための共同設備等導入支援	観光商工課	農林水産課
1-2-2 付加価値のある加工品の開発	市内農水産物の他商品との差別化を図るとともに、収益性の高い商品開発を行う取組み(研究開発、新規設備投資等)を支援し、本市の特産品「湖山の宝」として育成するとともに、積極的に情報発信を行う。 ○開発支援(大学等との連携、メニュー開発、規格外品の加工商品化) ○生産者の組織化によりブランディング推進 ○新たな加工場や設備の整備に対する支援(助成) ○湖山の宝に関する情報発信強化	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課	健康づくり増進課 学校教育課
1-3-1 積極的な企業誘致	現在展開している企業立地促進助成金や空き工場等のあっ旋を図り、市内への新たな企業進出を促進する。 ○企業立地促進助成金の拡充(税制を含めた優遇措置) ○本社移転の場合は現行制度に上乘せ ○工業団地内等において空き工場や空き土地のあっ旋	地域未来投資推進課	税務課
1-3-2 窓口の一本化	市内の企業立地に適している土地について情報収集、情報発信を行う。また、進出希望企業に対して意向を把握するとともに、相談や支援手続きをワンストップ化できるよう体制づくりを行う。 ○コンシェルジュ配置 ○企業の意向調査 ○立地場所のPR(ポスター・チラシ・HP等)	地域未来投資推進課	—
1-3-3 都市計画区域の見直し	神立駅周辺やインターチェンジ周辺など、新たに企業進出が可能となるよう都市計画の見直しに関する検討、県等との協議を進める。 ○用途地域見直し(工専地域等の拡大)	都市整備課	地域未来投資推進課 農林水産課 農業委員会

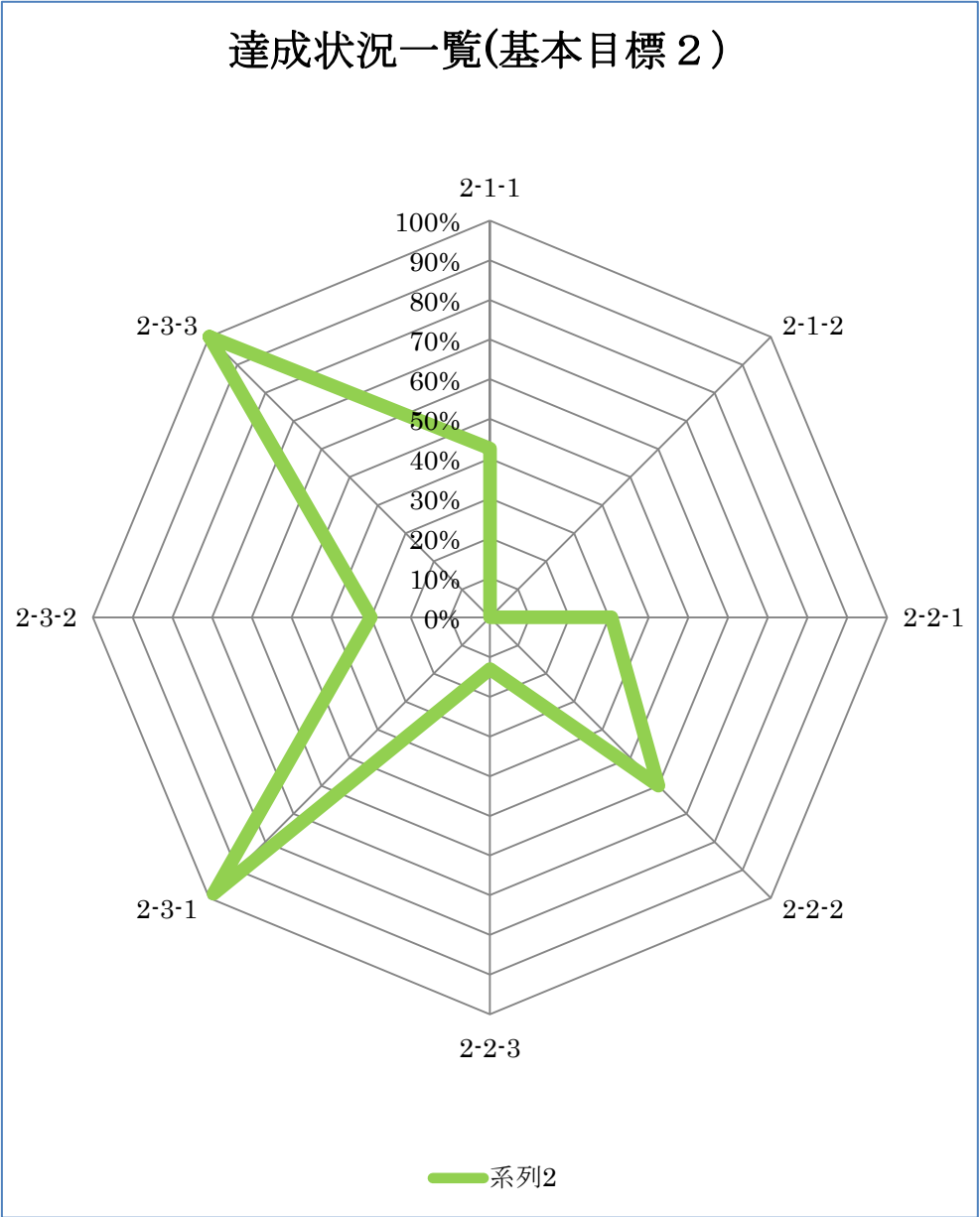
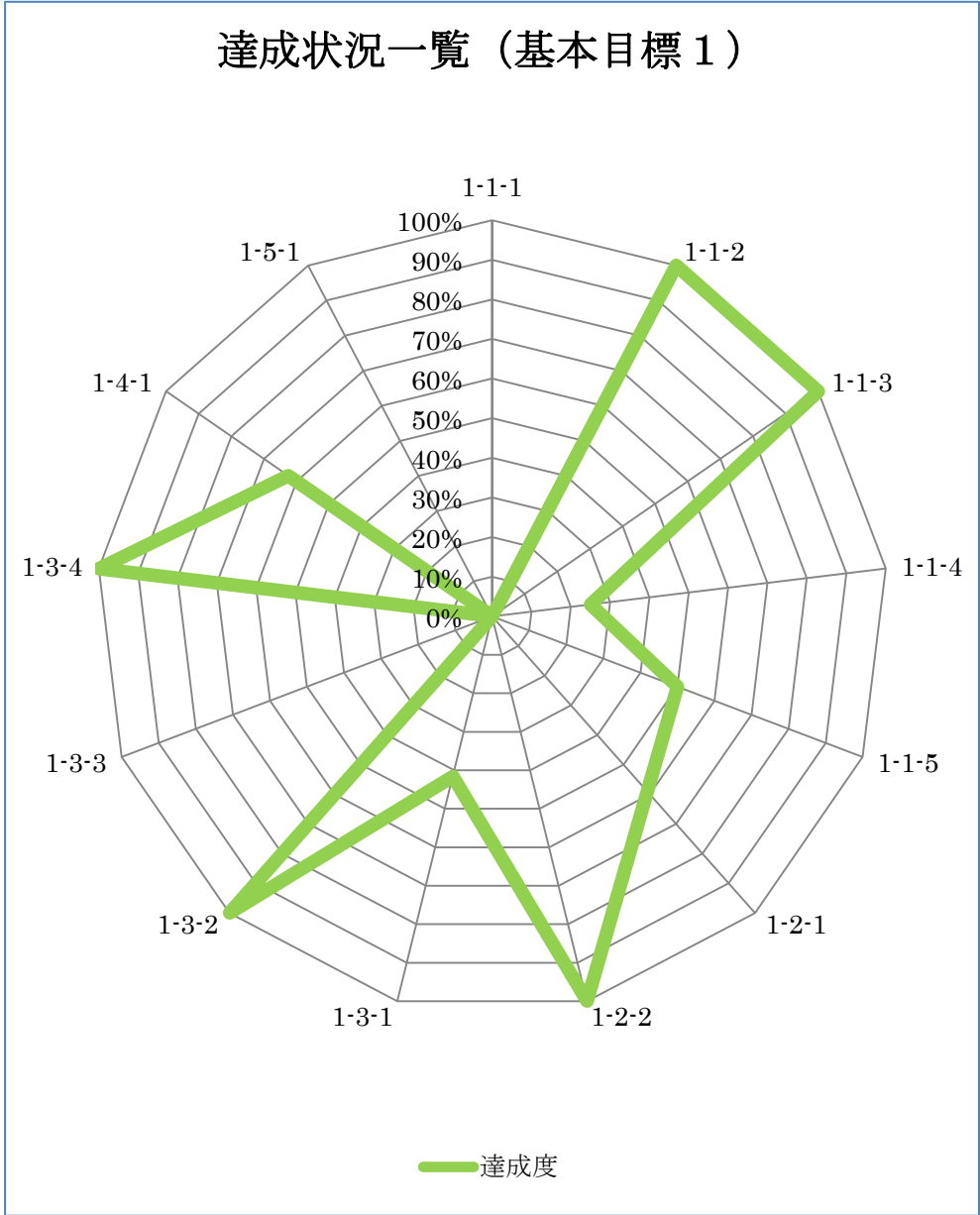
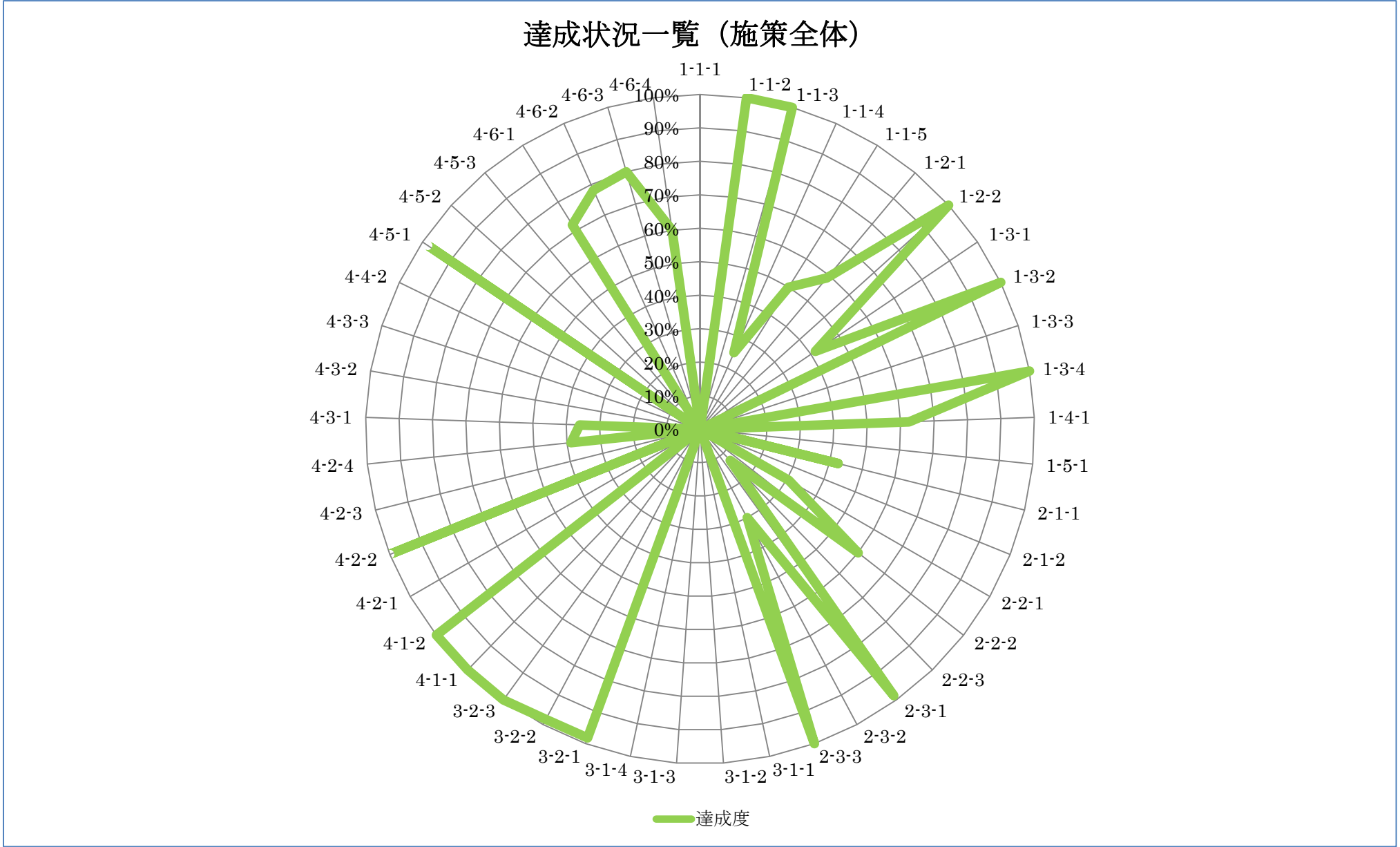
1-3-4 インフラ整備	市内の遊休地等へ新たな企業進出が想定できる地区については、関係者との協議を進めながら、インフラ等の整備を実施する。 ○立地に必要なインフラについて優先的に整備する。（スマートインター等の整備）	政策経営課	地域未来投資推進課 都市整備課
1-4-1 創業・起業の推進	地域資源等活用した創業・起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家（商品企画、販促、金融等）等による支援体制の構築を行う。また、国の制度等を活用しながら、初期投資経費の一部を助成する。 ○創業支援事業計画策定による創業支援 ○相談窓口設置（ワンストップ窓口） ○創業塾・講演会・セミナー等の開催 ○専門家による支援の制度化 ○事務所のあつ旋 ○創業支援助成制度創設	観光商工課	市民協働課 健康づくり増進課 子ども家庭課 生涯学習課
1-5-1 女性の活躍できる場づくり	本市出身の若者（特に女性）がUターンし市内で就職ができるよう、女性が就労しやすい環境づくり（託児所設置や産休・育休制度等）を行う企業を支援する。また、若者（特に女性）に対して、商工会との協働により市内産業の情報発信等を積極的に実施する。 ○企業等の託児所設置等の充実・設置補助 ○若者が就労しやすい環境づくり ○市内産業の情報発信や就職セミナー等の開催	市民協働課 子ども家庭課 生涯学習課	—
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベント開催	現在実施しているかすみがうらエンデューロでのノウハウを活かし、地域特産品の販促活動と一体となったツアー企画やイベント開催を行い、交流人口の増加を図る。 ○PR推進事業（地域資源等の国内外への情報発信） ○サイクリング・トレッキングツアーの実施（コース・特産品紹介イベント等同時開催） ○講座イベントの実施 ○水辺環境を活かしたスポーツの推進（E ポート大会等の実施）	地域未来投資推進課 観光商工課 スポーツ振興課	政策経営課
2-1-2 ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、安全で快適に利用できるサイクリング・トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行う。また、既存施設のリノベーションを含め、宿泊施設の整備を進める。 ○案内標識、トイレ、サイクルラックや空気入れ等の施設整備 ○インバウンドに向けた外国語の案内表示、Wi-Fi 等の整備の充実 ○雪入ふれあいの里公園などを拠点としたトレッキングコース・施設の整備 ○宿泊施設整備の検討	地域未来投資推進課 政策経営課 観光商工課	スポーツ振興課 道路課 生涯学習課
2-2-1 体験型観光の推進	本市の強みでもある観光果樹園をはじめ体験型農業、漁業のイベントを開催し、本市の自然資源や特産品を知ってもらう。また、一時的な観光ではなく、繰り返し訪れたいくなるよう、貸農園や宿泊施設（民泊等）の整備を進める。 ○農業体験（観光果樹園含む）、漁業体験の充実 ○体験型農場の整備及び貸農園の整備 ○体験型観光の宿泊場所の整備（民泊等） ○体験型観光マップ、ルートの作成 ○体験イベント（収穫祭等）の開催 ○霞ヶ浦の遊覧・筑波山系の散策の機能充実 ○観光協会の法人化の検討	観光商工課	農林水産課 生涯学習課 市民協働課
2-2-2 新たな「食」メニューの開発	本市の特産品を使用した新たな「食」メニューについて、大学や専門家等との協力体制を構築しながら開発を進める。また、首都圏への情報発信を強化するとともに、食の文化祭等の開催による話題づくりを行う。 ○大学や専門家と協力しながら、新たなメニューの開発 ○飲食店マップの作成（SNS を活用した情報発信等） ○地域資源の掘り起こし（食の文化祭、食のコンテスト等）	観光商工課	地域未来投資推進課 健康づくり増進課 農林水産課 学校教育課
2-2-3 リピーターの確保	本市の特産品や観光資源等を好きになってもらい、何度も訪れてみたいくなるよう「地域ポイントシステム」を構築し、観光情報の発信やクーポンやポイント制度等のサービス機能の充実を図り、交流の活発化につなげる。 ○地域ポイントシステムの普及啓発 ○観光情報等の情報発信、スポーツイベントの参加者等他の施策で得られた情報の共有及び活用	観光商工課	—
2-3-1 子どもたちへ地域の魅力（良さ）を伝える	進学等で市外へ出て行く子どもたちも就職等でUターンしてくるよう中学生を対象とした教育プログラムを構築し、まちづくり教育やキャリア教育を行い、地方創生に関するスキルアップを図る。 ○学校への出前事業の開催 ○まちの未来を考えるワークショップ ○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育	学校教育課	生涯学習課 市民協働課

2-3-2 移住定住の推進	現在実施している空き家バンク制度の助成対象の拡充等を図り、良質な空き家を確保するとともに、情報提供を強化しUIターンで新たに住居を求める人たちの定住を促進する。また、活用できそうな空き家の掘り起こしについて、地域住民との協力体制を構築する。 ○空き家バンク物件修繕補助（現行 20 万円上限）の拡充 ○空き家バンク物件募集（ポスター・チラシ・広告等） ○地域住民の協力による空き家の掘り起こし	生活環境課 市民協働課	政策経営課
2-3-3 30 歳の大同窓会	進学や就職により都心方面へ転出している若者に対し、30 歳という一つの転機となるような時期に同窓会を開催することによって、故郷の良さを再認識してもらうとともに、市の施策や地元での就業・定住につながるきっかけづくりを行う。 青年層世代の交流活動の活性化を図るために同窓会を開催する。 ○30 歳の大同窓会の開催	生涯学習課	—
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
3-1-1 婚活支援	若者の結婚希望をかなえるため、出会いの場、きっかけを提供する。出会いの場については、商店街との協働で実施する街コンなど、企画運営を行う。 ○出会いの場の提供 ○婚活パーティーの実施、街コンの開催（歩いて行けるお店）	市民協働課	地域未来投資推進課 農林水産課 生涯学習課
3-1-2 成婚定住者への助成	婚活パーティー等をきっかけに成婚し、市内に居住することになった者に対して、結婚祝い金を支給する。 ○成婚へのお祝金（新築および空き家バンク等による定住）	市民協働課	生活環境課
3-1-3 妊婦等への助成	妊婦の経済的負担や不安を軽減するため、通院費用を助成する。また、高額な費用を要する不妊治療に係る助成の充実を図り、出産に対する希望をかなえる。 ○妊婦への助成 ○不妊治療への助成の拡充	健康づくり増進課	—
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
3-1-4 子育て支援の充実	子育て時期の経済的負担を軽減するため、支援の充実に向けたポイント制導入の仕組みづくりを進める。また、保育所の入所制度を見直すなど、母親の職場復帰を円滑にできるようにする。 ○ポイント制の導入等（転入ポイント・結婚ポイント・出産ポイント） ○保育所の入所予約制導入に向けた検討	子ども家庭課	健康づくり増進課 観光商工課 都市整備課 生涯学習課
	仕事と子育ての両立を円滑に行えるよう、出産や子育てに対する就業環境の改善、支援制度の充実、及びそれを実践している企業を広くPRするとともに、その取組みに対する支援を行う。 ○子育て奨励企業への補助（育児休暇取得推奨等） ○育児休業時の助成 ○育児中の短時間就労等		
	親子が気軽に集うことができる交流の場、既存施設の利用促進（条件緩和等）、アスレチックなどのある公園を整備する。また、子育てに関する不安解消に向け、子育て世帯の交流促進に努め、その活動支援を行う。 ○公園や図書館等の環境の充実整備 ○子育て相談窓口の充実（ワンストップ化、情報発信強化） ○ママ友の集える場所づくり ○子育て世代の交流促進（活動支援） ○やまゆり館の利用促進（利用時間の延長、対象年齢の緩和等）		
3-2-1 特色ある教育の実施	本市の特性を活かした学習・教育プログラムを展開し、子どもの個性を伸ばし、将来の本市の発展に寄与する人材を育成する。特に、英語や理数科に対する興味・関心を高めるための体験・実験授業の充実、地元産業との協働によるキャリア教育などを展開する。 ○英語教育、理数教育等の充実 ○地元産業との連携によるキャリア教育（就労体験）	学校教育課	地域未来投資推進課 政策経営課 生涯学習課 スポーツ振興課
3-2-2 学費負担の軽減	子育て時期の経済的負担を軽減するため、本市独自の奨学金等の制度づくりを行う。また、子どもたちの学習意欲を高めるよう学習施設等の充実を図る。 ○奨学金制度の仕組みづくり ○学習施設や環境の確保・充実	政策経営課	学校教育課
3-2-3 非行防止と健全育成の推進	青少年の非行防止と健全育成を推進するため、各種団体と連携しスポーツの推進を図る。また、地域住民の協力のもと、地域でのパトロールなど青少年育成活動を積極的に行う。 ○スポーツクラブの充実	生涯学習課	生活環境課 学校教育課 スポーツ振興課

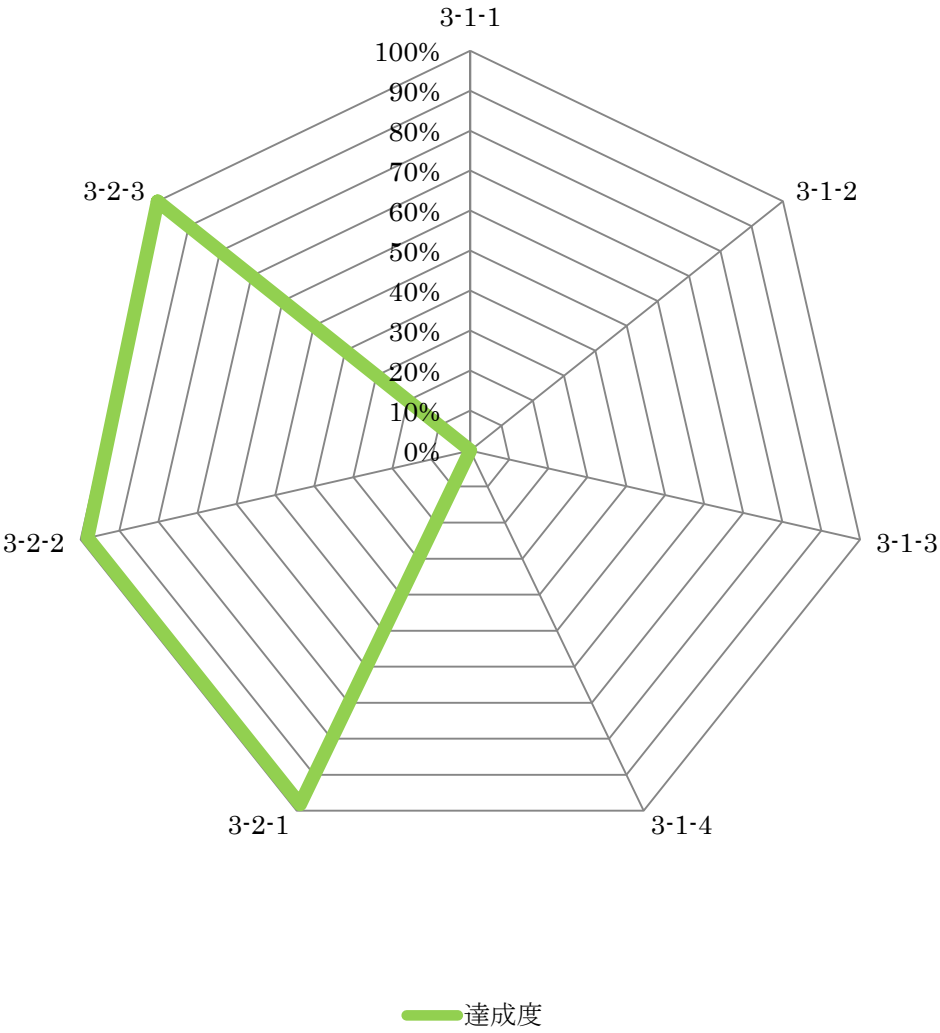
	○地域住民の協力によるパトロールの強化 ○土曜日・放課後等の地域による学習支援		
4-1-1 コミュニティ活動の拠点の確保および拡充	地域コミュニティ活動を活発化するため、地域内に立地する民間施設等を有効活用できる仕組みづくりを行う。また、その施設活用に対する助成を行う。 ○地域・民間施設の有効活用 ○施設活用時の支援・助成等	市民協働課	生涯学習課
4-1-2 地縁的コミュニティの活性化	地域コミュニティ活動を維持継続するため、地域リーダー養成講座等の開催を行うとともに、地域での活動を支援する。 ○社会貢献活動の実施 ○養成(出前)講座等の展開 ○リーダーの育成と確保 ○市民協働的な活動の推進	市民協働課 生涯学習課	—
4-2-1 神立駅周辺の開発	神立駅周辺の整備に併せて良好な住宅市街地の形成に向けた取組みを進める。また、UIJターン者の移住・定住を促進するため、都市機能の充実を図る。 ○神立駅周辺・停車場線の整備に合わせた土地利用の見直し ○区域の見直しによる住宅用地の確保 ○コンパクトシティの構築等(駅を中心としたもの)	都市整備課	政策経営課 農林水産課 農業委員会
4-2-2 千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用	高速交通網に近接という利便性を活かした土地の有効活用を推進する ○企業誘致(流通拠点)に向けた土地利用の検討	地域未来投資推進課	都市整備課
4-2-3 情報発信のための拠点づくり	茨城空港からの誘客など、国内外からの観光客誘引を目的とした拠点づくりを検討していく。 ○市をPR(情報発信)するための拠点(道の駅、直売所など)づくりの検討	政策経営課	情報広報課
4-2-4 廃校の活用	少子化の影響を受け統廃合された学校について、地域住民等との協働により、地域の拠点となる利用方法を検討し、実践する。 ○地域の拠点づくりに向けた用途変更等(売却、賃貸、転用)	行財政改革・公共施設マネジメント推進室	政策経営課
4-3-1 防災体制の拡充	高齢化が進む中、災害に備えた地域力を高める必要があるため、自主防災組織の拡充を図るとともに、民間企業等との連携体制の構築を支援する。そのため、必要となる防災資機材等の購入費や活動費への助成を行う。 ○自主防災組織の拡充 ○民間企業消防協力隊の組織化 ○企業等との連携強化(災害協定など) ○装備への助成(活動支援を含む。)	総務課 消防総務課	生涯学習課 市民協働課
4-3-2 災害マップづくり(危険箇所・災害発生時の避難等)	安心して住むためには地域の実情を把握することが大切であることから、地域住民による災害危険マップの作成を支援する。特に狭あい道路や崖地等の物理的に危険な箇所に加え、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時の避難において支援が必要な人を把握し、その対策の検討を促す。 ○地域コミュニティ単位のマップ作り(一人暮らし確認含む。)	総務課	消防総務課
4-3-3 新規消防団協力事業所の拡充	消防団員の約7割が被用者であるため、日中(就業中)の災害に対応できる消防団員の拡充を図る。 ○企業への説明と協力依頼やイベントでの広報活動	消防総務課	
4-4-2 エネルギーの地産地消	再生可能エネルギーや新エネルギー(水素等)を活用した地域づくりを推進する。 ○再生可能エネルギー活用の啓発 ○新エネルギー活用の啓発	生活環境課	地域未来投資推進課 政策経営課
4-5-1 通学しやすい環境づくり	通学に係る経済的負担や送迎を軽減するため、通学定期券の助成を行い、あわせて公共交通の利用促進を図る。 ○通学定期券の助成	政策経営課	—
4-5-2 生活利便性の向上	市内において安心して生活ができるよう、公共交通網の充実を図る。特に駅周辺と集落地域のアクセス強化に取り組む。 ○市内の公共交通網の充実(市内循環バスとデマンド型タクシーの運行) ○神立駅のハブ化 ○新規バス路線の設置 ○常磐線特急・快速等の神立駅増便の要望	政策経営課	—
4-5-3 広域連絡道の整備	地域間の交流や物流の円滑化を図るため、近隣自治体をはじめとする地域間を結ぶ道路整備を進める。 ○広域連絡道の整備 ○常磐線の踏切拡張整備	政策経営課 道路課	—

4-6-1 生活習慣病の予防	健康に暮らせるための生活習慣を身につけるため、積極的に保健指導を行う。 ○保健指導の実施	健康づくり増進課	国保年金課
4-6-2 疾病の予防	健康診断受診の促進 ○受診しやすい環境づくり、受診勧奨	健康づくり増進課	国保年金課
4-6-3 身体活動・運動の推進(スポーツの推進)	日常的に運動する習慣が身につくよう、運動やスポーツに触れる機会を提供する。 ○健康体操の推進 ○ウォーキングの実施	健康づくり増進課	介護長寿課
4-6-4 健康増進拠点の整備	市民の健康寿命の延伸のため、保健福祉に関する行政サービス、コミュニティ活動、生涯学習活動等、肉体面の健康だけでなく、幅広い意味での健康増進を目的とした中心拠点としての機能の確保。	健康づくり増進課 行財政改革・公共施設マネジメント推進室	社会福祉課 介護長寿課 子ども家庭課 生涯学習課 スポーツ振興課 市民課

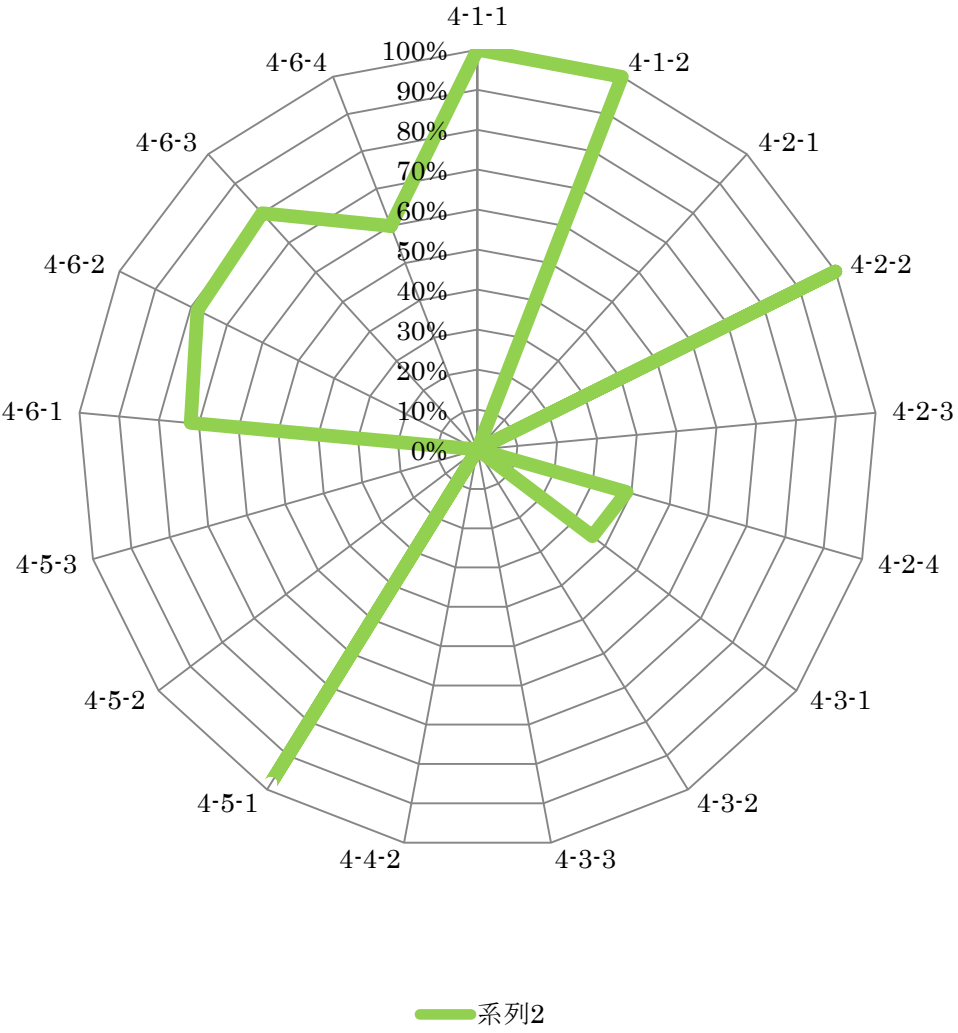
＜施策別一覧＞



達成状況一覧（基本目標3）



達成状況一覧（基本目標4）



施 策 コ ー ド	1-1-1										1-1-1	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	第１次産業の活性化						調査・研究					
施 策 名	農業公社等の設立支援						検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課						実 施					
関 連 部 署	政策経営課 総務課 農業委員会 観光商工課 農林水産課						評 価					
現 在 の 課 題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。											
必 要 な 対 応	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動（商品開発、販路拡大、農業機材確保等）を支援する。 ○荒廃農地の解消 ○農地集約・新商品開発（日本酒等） ○販路拡大の推進（海外輸出・首都圏市場等へのPR） ○安定した農産物の提供できる仕組みづくり											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							農業公社等の設立に向けた取組み 進捗率 0%⇒50%
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成２７年度		○農地中間管理機構の受付業務 ◆182筆(地権者103人)、391,567㎡ 耕作者25人、水田活用	—	○市単独事業の実施 など、主体的な取組 みの実施	
平成２８年度	○先進地の事例研究や調査等を行い、本市における可能性、方向性（作物・商品）、組織形態の研究。観光協会の法人化と連携した取組として検討する。	○先進地の事例研究 ◆愛媛県西予市 地域商社＋観光＋農産物 ○農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含め、勉強会あるいはプロジェクトチームにより、組織形態を研究する。	0.0%		
	○販路拡大にあたっては、ジェトロ茨城と連携するなど、海外へ向けた可能性の調査を実施するほか、首都圏の全国うまいもの交流サロンなどを活用したPRを実施。	○全国うまいもの交流サロンの活用 地域食材を活かしたシティプロモーション支援業務 ◆しまゆし（9/1～11/30） 約6,000人に市産食材をPR ◆なみへい（9/1～11/30） 約1,200人に市産食材をPR		○次年度以降の開催 月と地域食材の選 定	○都内飲食店での消費拡大を呼び水 とした販路拡大への展開。 ※実需者へのPR等
	○荒廃農地等の集約にあたっては、農地中間管理機構の取組みも踏まえ進めていく。併せて農地利用集積円滑化団体に、市及びJA土浦がなっていることから、団体としての活動を再検討する。	○農地中間管理機構の受付業務 ◆344筆(地権者123人)、493,280㎡ 耕作者39人、田・畑活用 ◆農地中間管理機構が行う特例事業(売買)…実績1件（1,959㎡）			
平成２９年度	○農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含め、勉強会あるいはプロジェクトチームにより、組織形態を研究する。	○勉強会（推進部署・関連部署）の開催 ◆平成30年1月上旬実施予定	0.0%	○結論として各連携 は切り離して考え ることとなった。	○観光協会の法人化について、組織形 態や役割等の調査研究を継続する。
	○先進事例の研究	○うしくグリーンファーム株式会社 ◆10/17 牛久市99.9%出資 ・今年度から黒字化しているが、内容としては、市からの委託事業による部分の影響が大きく、自主事業のみでは難しい状況にある。 ・会社の継続については、特に当初から設定していない。 ・雇用は、市内および近隣 ・遊休地は無償で借地している ・6次産業化のみでの利益確保は難しい			
	○都内飲食店との連携を推進し、販路拡大と併せた地域ブランディングを展開する。	○都内飲食店との連携 ◆しまゆし（9月・11月） ◆しまゆし酒場（11月） ・市産の食材を使った料理の提供 ・プロモーション映像、パンフレット等によるPR ・9月：約2,500人に市産食材（梨）をPR ・10月：約2,200人に市産食材（栗・柿）をPR ・11月：約3,300人に市産食材（柿・米・ナマズ・地養鶏・ワカサギ・川エビ・シラウオ・佃煮・蓮根豚）をPR		○飲食店との連携による地域ブランディングは展開できているが、販路拡大までには及んでいない。現時点で具体的な改善策はないが、現行の取り組みをH30も継続し、販路拡大への足掛かりとしたい。	○この項目における販路拡大については、農業公社等の活動の支援における販路拡大のため、一般的な販路拡大の活動は含める必要はないと考えている。そのため、この項目は削除を検討したい。

	○農地中間管理機構の取り組み推進を引き続き図る。	○農地中間管理機構の受付業務 ◆89筆（地権者38人）、178,970㎡ 耕作者12人、田、畑活用		○畑地における農地集積等の取り組みが難しい。	
平成30年度	○農地中間管理機構の取り組み推進を引き続き図る。 ○「株式会社ポテトかいつか」が農業法人を設立し、市内遊休農地の活用を考えている等、新しい動きが出ているため、農業公社の設立支援については、そうした地域経済を牽引する民間事業者の成長支援をしていくべきと考える。 ○地域商社についてはその役割を担うべく、株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーがECサイトの拡充をはじめ、市内推奨品の外商推進を予定していることから、その成長を支援していくべきと考える。 ○都内飲食店との連携を推進し、販路拡大と併せた地域ブランディングを展開する。	○農地中間管理機構の受付業務 ◆122筆（地権者59人）、203,035㎡ 耕作者9人、田、畑活用 ○ポテトかいつかでは、31年2月に新たな焼き芋工場建設の着工を予定しているほか、32年1月に第2期工場、33年1月に第3期工場の建設を予定。さつまいもの供給が間に合わない状態であることから、将来を見据えて自社農場によるさつまいもの生産を計画。銚田市での取り組みとなるが、将来的には市内への圃場整備を検討中。 ○株式会社ひのでやでは、既に市内圃場を活用し、自社農場によるさつまいも生産を開始。 ○市では上記のような地域商品を域外（県外・海外）へ販売展開する企業に対し、新たな支援制度を年度内に構築予定。 ○かすみがうら未来づくりカンパニーでは、市内推奨品の外商推進を目的に、ECサイトの構築と新たな加工品「フルーツビネガー」「鯉パテ」の商品化に成功。 ○都内飲食店との連携 ◆しまゆし（7～10月） ・市産の食材を使った料理の提供 ・プロモーション映像、パンフレット、市産果物の提供等によるPR ・店舗HPやSNSによるPRを7月～10月までに30回以上実施。 ・7月：約1,400人に市産果物（ブルーベリー）をPR ・8月：約2,000人に市産果物（梨）をPR ・9月：約3,300人に市産食材（蓮根・蓮根豚・紅はるか・佃煮・ワカサギ・シラウオ・シラス・川エビ）をPR ・10月：約3,800人に市産食材（蓮根・シラウオ・ワカサギ・釜揚げしらす・紅はるか）をPR	0.0%	○市内サツマイモの卸・加工業者については、自社生産部門に力を入れ、供給量不足解消に向けた動きがみられる。また、海外へ生鮮品や加工品を輸出する動きもみられる。 このほか、市内水産加工業者においても、地域商品を域外へ意欲的に販売展開する動きがみられた。 ○株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーでは、地産フルーツを使ったフルーツビネガーやエール系ビールの開発を行った。 ○飲食店との連携による地域ブランディングは展開できているが、販路拡大までには及んでいない。販路拡大に向けて新団体を設立し、多面的な活動の受け皿となるよう事業者への働きかけを実施していく。	○市では意欲的に地産外商を行う事業者に対し、その経費補助となるべく、「地域特産品等販路開拓促進事業補助金」制度を構築した。次年度以降、市内事業者の更なる販路拡大へつながるよう、この制度の普及推進に努めていくこととする。 ○この項目における販路拡大については、農業公社等の活動の支援における販路拡大のため、一般的な販路拡大の活動は含める必要はないと考えている。そのため、この項目は削除を検討したい。
平成31年度	○農地中間管理機構の取り組み推進を引き続き図る。 ○地域商社については、その役割を担うべく株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーがECサイトの拡充をはじめ、市内推奨品の外商推進を予定していることから、その成長を引き続き支援していくほか、市内において意欲的に外商推進を図る事業者を支援していく。 ○都内の飲食店との連携を推進し、販路拡大と併せた地域ブランディングを展開する。 ○販路拡大促進等のための新団体を設立し、販路拡大や新商品開発、経営支援などを実施する。	○市内事業者の販路拡大のため、「地域特産品等販路開拓促進事業補助金」制度の周知・活用推進。			

施 策 コ ー ド	1-1-2					1-1-2						
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	第1次産業の活性化						調査・研究					
施 策 名	法人（企業等）の参入支援						検 討					
施策推進部署	政策経営課						実 施					
関 連 部 署	地域未来投資推進課 農業委員会						評 価					
現 在 の 課 題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。											
必 要 な 対 応	農地集積バンクを設立し、農地等のあっ旋を行い、新たに農業経営に参入する法人（企業等）へ農地貸出、初期投資等への支援を行う。 ○農地の確保（貸付希望者とのマッチング） ○農地集積バンクの設立 ○企業等への農地貸出 ○資金面での支援											

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	200%600%			1 団体以上の参入
年度	H28	H29		
結果	2 団体	4 団体		
達成度説明	H28…2 団体÷1 団体＝200. 0% H29…（2 団体＋4 団体）÷1 団体＝600. 0%			

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施している。	—	○企業等とのマッチング
平成28年度	○企業等が農業へ参入できるよう、農地バンク機能を有した組織設立の検討。	○農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含めた勉強会あるいはプロジェクトチームの中で、方向性を検討する。	200.0%	○方向性の決定内容によって事業の進め方を再検討する。
	○先進事例の研究	○第2回地域商社協議会へ出席 平成28年9月30日 ○先進地の事例研究 愛媛県西予市 地域商社＋観光＋農産物		
	○農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施する。	○農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施している。 ◆営農型太陽光発電施設 ・シャインマスカット栽培に法人が参入(自社所有地含む)1件（10,902㎡） ・アシタバ栽培に法人が参入（借地）2件（44,733㎡） ・キクラゲ栽培に個人が参入（自己所有地）1件（9,365㎡）		
平成29年度	○農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含めた勉強会あるいはプロジェクトチームの中で、方向性を検討する。 ○企業等が農業へ参入できるよう、農地バンク機能を有した組織設立の方向性を決定。	○勉強会（推進部署・関連部署）の開催 ◆平成30年1月17日実施	600.0%	○農業公社設立に向けた事業調整を要する。
	○先進地の事例研究	○第5回地域商社協議会へ出席 ◆平成29年4月10日 ○先進地の事例研修 ◆長野県安曇野市（農事組合法人安曇野北穂高農業生産組合）		
	○農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施する。	○農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借（審議）・使用貸借（審議）を実施している。		○農地法第3条審議件数105件
	○農地中間管理機構における取組との調整を図りつつ、未利用農地の掘起こしなど、農地の集積に向けた取組みの方向性を決定する。 ○農業委員会で地権者の意向調査結果を農地中間管理機構に情報提供し、農林水産課で土地改良区を中心に事業を推進する。	○農地中間管理事業(特例促進売買事業) ◆3件・面積99a・7筆 ・水稻1件（3,654㎡）3筆 ・レンコン2件（6,303㎡）4筆 ◆3件・面積429a・14筆 ・野菜・水稻（39,545㎡）11筆 ・レンコン1件（1,953㎡）2筆 ・果樹（栗）1件（1,391㎡）1筆 ○法人の参入4団体(自己所有地・借地) ◆有限会社1社・株式会社3社が新治・栗田・志筑・土田地区で営農する。 ・作付作物は、水稻16,360㎡、果樹(梨・栗)野菜(さつまいも)48,697㎡を営農する。		○農地所有適格法人12社(市内6社)市内法人への集積や法人化

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3																																												
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課																																												
		◆有限会社 1 社・南根本地内で営農 借地・15,372 m²野菜（根菜類） ◆株式会社 1 社・下稻吉地内で営農 （借地・27,500 m²）キクラゲ ◆営農型太陽光発電施設 サカキ栽培に法人が参入 （借地・13,666 m²）深谷地内 ○遊休農地に関する措置 ◆6 月下旬から 9 月中旬、市内全域の田 畑全筆の現況を地区毎に、農業委員 2 人と事務局 2 人体制で調査を実施（農 地法第 30 条利用状況調査）。 ◆調査の結果、荒廃化や非農地化した農 地の所有者へ意向調査を 11 月中旬に 実施する。（農地法第 32 条利用意向 調査） ・所有者から意向の提出 12 月末 ・意向調査の結果入力 1 月から 2 月 ・関係機関に情報提供 3 月末																																										
平成 3 0 年度	○農地中間管理事業や農地利用最適化推進事業と の連携を図りつつ、未利用農地の掘起こしなど、 農地の集積に向けた取組みを推進し、農業法人 との連携調整を図る。 ○農地中間管理機構に借受け要件の緩和を要望。 ○農地利用最適化推進委員が遊休農地や離農者の 相談活動を行い、担い手への農地の集積・集約 化を図る。また、耕作放棄地の発生防止・解消、 新規就農の促進を図る。 ・農業委員会の取組計画（新制度により、農地 利用最適化推進委員が平成 30 年 4 月から活 動。旧村単位 9 名、（七会地区と志士庫地区 2 名）計 11 名。 ○農業法人との連絡調整 ○農地の貸し借りの料金設定、賃借期間等口約束 だったものを書面化にする。（利用権設定） ○「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」 を平成 30 年 11 月作成する。 この指針は、平成 35 年度を目標とし、農業委員、 農地利用最適化推進委員の改選期である 3 年毎 に検証・見直しを行う。 1 【遊休農地の発生防止・解消目標】 <table><tr><td>平成 30 年 4 月</td><td>296ha</td></tr><tr><td>令和 3 年 4 月</td><td>254ha</td></tr><tr><td>令和 5 年 4 月</td><td>229ha</td></tr></table> 2 【農地利用集積目標】 <table><tr><td>平成 30 年 4 月</td><td>1119ha</td></tr><tr><td>令和 3 年 4 月</td><td>1658ha</td></tr><tr><td>令和 5 年 4 月</td><td>2155ha</td></tr></table> 3 【新規参入の促進】 <table><tr><td>目 標</td><td>新規就農者数</td><td>農業生産法人</td></tr><tr><td>平成 30 年 4 月</td><td>7 件／年</td><td>12 経営体</td></tr><tr><td>令和 3 年 4 月</td><td>8 件／年</td><td>18 経営体</td></tr><tr><td>令和 5 年 4 月</td><td>9 件／年</td><td>22 経営体</td></tr></table> 【年間 2 経営体の増加を目指し 5 年間で 10 経営体】	平成 30 年 4 月	296ha	令和 3 年 4 月	254ha	令和 5 年 4 月	229ha	平成 30 年 4 月	1119ha	令和 3 年 4 月	1658ha	令和 5 年 4 月	2155ha	目 標	新規就農者数	農業生産法人	平成 30 年 4 月	7 件／年	12 経営体	令和 3 年 4 月	8 件／年	18 経営体	令和 5 年 4 月	9 件／年	22 経営体	○遊休農地の発生防止・解消 ◆土地所有者の戸別訪問等を行い、農地 中間管理機構への貸し付けを促す。 ◆6 月下旬から 9 月下旬、市内全域の田 畑全筆の現況を地区ごとに、農業委員・推進委員と事務局の 4 人体制で調 査を実施（農地法第 30 条利用状況調 査） ◆調査の結果、荒廃地や非農地化した農 地の所有者へ意向調査を 11 月中旬に 実施する。（農地法第 32 条）利用意 向調査 ◆6 月～10 月のうちパトロール月間 （違反転用・利用状況等の確認） ○農地中間管理事業(特例促進売買事業) ◆4 件・面積 134 a・6 筆 （水稻 2 件 5 筆・レンコン 1 件 1 筆） ○農業委員会委員による利用権設定 【活動実績】 <table><tr><td>全 体</td><td>667 筆</td><td>115.5ha</td></tr><tr><td>委員介入</td><td>213 筆</td><td>31.8ha（26.5%）</td></tr></table> ○非農地判断（H31. 2. 12 議決） <table><tr><td>田</td><td>160 筆</td><td>11.7ha</td></tr><tr><td>畑</td><td>570 筆</td><td>56.7ha</td></tr><tr><td>合計</td><td>730 筆</td><td>68.3ha</td></tr></table> （法 30 条農地利用状況調査で農地への 復元が著しく困難と判断した農地、且つ 一昨年の利用状況調査においても同様 な状況と判断されてた農地）	全 体	667 筆	115.5ha	委員介入	213 筆	31.8ha（26.5%）	田	160 筆	11.7ha	畑	570 筆	56.7ha	合計	730 筆	68.3ha	600.0%		
平成 30 年 4 月	296ha																																											
令和 3 年 4 月	254ha																																											
令和 5 年 4 月	229ha																																											
平成 30 年 4 月	1119ha																																											
令和 3 年 4 月	1658ha																																											
令和 5 年 4 月	2155ha																																											
目 標	新規就農者数	農業生産法人																																										
平成 30 年 4 月	7 件／年	12 経営体																																										
令和 3 年 4 月	8 件／年	18 経営体																																										
令和 5 年 4 月	9 件／年	22 経営体																																										
全 体	667 筆	115.5ha																																										
委員介入	213 筆	31.8ha（26.5%）																																										
田	160 筆	11.7ha																																										
畑	570 筆	56.7ha																																										
合計	730 筆	68.3ha																																										
平成 3 1 年度	○農地の全筆調査の実施（県依頼） 「農地利用実態把握調査」4700 世帯対象	○実際の耕作者を明らかにするととも に、農地の利用意向を調査し、地域の全 農地について利用実態及び貸付意向等 を把握し、調査結果を基に情報の地図化 を図り、地域の話し合い活動や農地の出 し手と受け手のマッチングを目的とす る。10 月対象者へ郵送し、12 月頃未提 出者は、戸別訪問回収する。 ○農業委員と農地利用最適化推進委員 が連携し、担当地区の認定農業者や農家 の戸別訪問を行う。そこで、経営意向な ど農地に係る情報を把握し、農地の出し 手と受け手の仲介役を担い、新規の利用 権設定を図る。 ◆ヤミ耕作の解消に努め、正規の手続き （利用権設定）へと誘導する。 ◆農地所有者と担い手の仲介役となり、 新規の利用権設定を図る。 ○遊休農地の発生防止・解消																																										

		◆土地所有者の戸別訪問等を行い、農地中間管理機構への貸し付けを促す。 ◆7 月上旬から 9 月中旬、市内全域の田畑全筆の現況を地区ごとに、農業委員・推進委員と事務局の 4 人体制で調査を実施（農地法第 30 条利用状況調査） ◆調査の結果、荒廃地や非農地化した農地の所有者へ意向調査を 11 月中旬に実施する。（農地法第 32 条利用意向調査）			
--	--	---	--	--	--

施 策 コ ー ド	1-1-3										1-1-3	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	第1次産業の活性化						調査・研究					
施 策 名	新規就農・就漁者への支援						検 討					
施策推進部署	農林水産課						実 施					
関 連 部 署	観光商工課 都市整備課 農業委員会 生活環境課 市民協働課						評 価					
現 在 の 課 題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。											
必 要 な 対 応	新たに就農、就漁を促進するため、体験農業や漁業体験等を実施し、気軽に農漁業に触れられるようにするとともに、就農、就漁に対する総合的な支援を実施する。 ○農業体験や漁業体験等の実施（定住・移住促進型ラインガルテン等） ○農業塾の実施 ○融資制度構築（金融機関等との連携） ○経営指導・技術指導の強化 ○生活支援制度創設											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度	58.3%		75.0%		91.6%		新規就農・就漁者数 12人増
年度	H27		H28		H29	H30	
結果	7人		2人		2人	3人	
達成度説明	H27…7人÷12人＝58.3% H28…(7人+2人)÷12人＝75.0% H29…(7人+2人+2人)÷12人＝91.6% H30…(7人+2人+2人+3人)÷12人＝116.6%						

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆新規就農者数7人(夫婦2組を含む。)	58.3%	・市単独事業の実施など、主体的な取組みの実施
平成28年度	○農・漁業体験事業を実施するにあたり、技術指導・経営指導者や漁協との調整、圃場の確保を行う。	○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆相談件数…8件 ◆新規就農者数…2人	75.0%	
	○農業学園講座の紹介(技術指導等)	○農業学園の講座(土浦地域農業改良普及センター)の紹介		
	○新規就農・農業担い手発掘推進チームを設置	○県、農協、市の担当で情報共有を図り、3者連携による体制強化を推進 ◆市新規就農・農業担い手発掘推進チームを設置 8/1 ・推進会議を2回開催し、29年度実施のアンケート調査内容を協議		
平成29年度	○新規就農相談 ○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協・漁協との調整や技術・経営指導者の確保と併せ圃場等の確保を進める。	○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆相談件数…8件 ◆新規就農者…2名	91.6%	
	○農業学園講座の紹介(技術指導等)	○農業学園の講座(土浦地域農業改良普及センター)の紹介 ◆就農相談の際、技術面において不足する相談者に対し、当該講座の受講を勧める。 ◆受講者数…3名		
	○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋(農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など)	○新規就農者に対する農地のあっ旋 ◆新規就農者…1名 ◆6筆、8,407㎡、田		○空き家に付随した農地
	○農家へのアンケート調査の実施(水稻担い手農家及び特に果樹類農家の実態把握や第三者継承及び販路拡大(輸出)意向など)	○県、農協、市の担当で情報共有を図り、3者連携による体制強化を推進 ◆市新規就農・農業担い手発掘推進会議を開催…3回 ◆推進会議(第1回：6/30)を開催し、アンケート調査を実施する。 ・調査期間：7/11～7/31 ◆推進会議(第2回：10/27)を開催し、アンケート調査集計結果報告及び、集計結果と併せ農業者への支援内容などの協議・検討を行う。 ◆推進会議(第3回：2/23)を開催し、果樹産地の維持・継続に向けた施策(第三者継承促進事業)の検討を行う。		○農地の権利取得許可50a以上。「別段の面積」は設けていない。
	○漁業者の実態・状況把握の実施	○漁協と連携を図り、漁業者の状況等、		

		情報共有を推進			
		◆漁業者へのアンケート調査の実施 ・調査期間：9/20～10/31 ・集計結果について漁協及び県水産事務所へ情報提供を行う。			
平成 3 0 年度	○新規就農相談 ○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協・漁協との調整や技術・経営指導者の確保と併せ圃場等の確保を進める。 ○農業学園講座の紹介（技術指導等） ○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋（農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など） ○アンケート調査結果なども踏まえ、農業者支援施策の制度設計について、随時進める。 ○今年度新規で取り組む移住定住体験ツアーに於ける新規就農の可能性を探る。	○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆相談件数…13 件 ◆新規就農者…3 名 ○農業学園の講座（土浦地域農業改良普及センター）の紹介 ◆就農相談の際、技術面において不足する相談者に対し、当該講座の受講を勧める。 ◆受講者数…12 名 ○新規就農者に対する農地付き空き家及び空き倉庫のあっ旋 ◆新規就農者…2 名 ◆空き家 1 件（下軽部地内） ◆空き倉庫 1 件（牛渡地内） ○県、農協、市の担当で情報共有を図り、3 者連携による体制強化を推進 ◆市新規就農・農業担い手発掘推進会議を開催…2 回 ◆推進会議（第 1 回：7/27）を開催し、果樹に係る第三者継承促進事業実施に向けた検討・協議 ◆推進会議（第 2 回：11/9）を開催し、果樹に係る第三者継承促進事業進捗状況及び研修生受入農家及び研修生の把握、経営委譲農家（離農予定者）の把握 ○農林水産課や JA、ポテトいかづちなどを訪問し協議したが、新規就農者希望者の受け入れ態勢が整備されておらず、次期尚早との判断から見送ることとした。 ○漁業や水産加工業の体験学習のため、茨城県海洋高校の水産クラブが市内で合宿を実施した。 実施日 8/29～31 参加者 生徒 10 人・引率 4 人	116.6%	○見送り	○新規就農者に空家をあっせんするための連携が必要。
平成 3 1 年度	○新規就農相談 ○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協や漁協等と協議・調整を図る。 ○農業学園講座の紹介（技術指導等） ○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋（農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など） ○新規就農者や担い手育成・確保に向けた農業支援施策の制度設計について、随時、検討を進める。				

施 策 コ ー ド	1-1-4										1-1-4	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	第1次産業の活性化						調査・研究					
施 策 名	地産地消の推進						検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課 学校教育課						実 施					
関 連 部 署	生涯学習課 健康づくり増進課 生活環境課 子ども家庭課						評 価					
現 在 の 課 題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。											
必 要 な 対 応	地元農水産物を積極的に取り扱う市内の飲食店に「特産品認証」を交付するとともに、広くPRし、地元農水産物の地産地消を推進する。 また、学校給食等でも積極的に使用し、子どもたちに市内産物を紹介する。 ○市内農水産物を取り扱う市内飲食店のPR強化 ○特産品認証の店（飲食店）制度創設 ○学校給食等で市内農水産物の使用 ○地域（かすみがうら市産）ブランド米への取り組み（県推奨品種：ふくまる）											

項目	25%			50%			75%			KPI (H31)
達成度	25%									特産品認証店 4 店舗 （地産地消に特化した店 舗）
年度	H28									
結果	1 店舗									
達成度説明	H28・・・1 店舗（かすみキッチン）									

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○交流センターを活用し地場産物を使ったレストラン事業の実施。	○地産地消レストラン（かすみキッチン）のオープン(7/16) ◆地産地消レストラン…9,049人 かすみキッチン BBQ…19人	25.0%	
	○検討機関（勉強会等）の設置による取り組み検討	○施策推進部署及び関連部署で構成する勉強会あるいはプロジェクトチームにより、給食の取り組みを検討する。		
	○市産米地域ブランド化の取り組み ○「市産米ふくまる」のイベントPR実施	○市産米「ふくまる（県推奨品種）」の地域ブランド化の検討及び取り組みを実施。（併せてイベント等での試食、消費拡大宣伝活動を実施） ◆「ふくまる」に関する取り組み ・かすみがうら祭りにおけるPR活動 試食及びアンケート調査の実施 ・ブランド力強化に向けた準備 県特別栽培農産物の認証申請 ・市民からの意見聴取 試食会及びモニタリング・インタビューの実施 ・PR資材等の作成 ポスター、リーフレット、のぼり旗、テーブルクロス ・知的財産制度への取り組み 商標調査及び登録出願手続き（出願中）		
	○地場産物の学校給食での使用割合を高める取り組み。			○地元産の食材の判断・仕入れ方法（業者選定）・量の確保・経費等が課題となっている。
平成29年度	○子どもたちを対象とし、地元産物や食育、循環型社会の取組みについて、教育できる場づくりを進める。		25.0%	
	○地産地消レストラン（かすみキッチン） ○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施	○地産地消レストラン ◆かすみキッチン…15,308人 ◆かすみキッチン BBQ…568人 ◆キッチンカー…139日 ○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ◆小中学校 ・霞ヶ浦地区の小中学校の米飯給食時の食材提供及び保護者向けPRチラシの配布と献立表への掲載 霞ヶ浦南小 10/20 霞ヶ浦北小 10/20 霞ヶ浦中 2/14 ○公立保育所の8月給食に「ふくまる」		○学校給食において、市内農産物等の量の確保・経費等が課題

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		を使用し、献立表に掲載することで PR を行った。 ◆公立保育所 4 施設 (8/9) ◆8 月：市内保育所、認定こども園 (9 施設) の米飯給食時への食材提供及び保護者向け PR チラシの配布			
	○市産米地域ブランド化の取り組み ○「市産米ふくまる」のイベント PR	○市産米「ふくまる (県推奨品種)」の地域ブランド化及び取り組みを実施。(併せてイベント等での試食、消費拡大宣伝活動を実施) ◆ふくまる厳選米販売用パッケージの制作 3 種 (300g キューブ、2kg 袋、5kg 袋) ◆ふくまる厳選米商標登録 平成 30 年 3 月 23 日 (第 30 類：米) ○かすみがうら祭における PR 活動 ◆11 月：試食の実施 試食提供数：1,000 人 精米サンプル提供数：200 人			
	○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施	○ふくまる栽培に対する作付け支援 ◆作付面積 16.31ha			
	○ふくまる特別栽培米の取り組み (実証圃の設置)	○ふくまる特別栽培米の実証圃設置 ◆5 箇所：約 1ha			
	○ふくまる特別栽培米 (厳選米) の PR 及び販路開拓 (EC サイトへの掲載)	○ふくまる特別栽培米 (厳選米) の PR 及び販路開拓 ◆10 月：EC サイト立ち上げ、掲載 ◆11 月：広報お知らせ版へ掲載			
	○「特別栽培米ふくまる (厳選米)」を活用しての日本酒の製造	○日本酒の製造 ◆大吟醸「ふくまる厳選米のお酒」 製造本数：約 1,800 本 アルコール分：16% 使用米：ふくまる (厳選米) 内容量：720ml ◆企画・販売…土浦農業協同組合 ◆製造者：合資会社廣瀬商店 (白菊酒造) ・平成 30 年 5 月 1 日販売開始予定			
	○地域ポイント制度との連携検討	○地域ポイント制度との連携検討 ・地域ポイントアプリのコミュニティサイトを情報発信ツールとしての活用を検討。		○地産地消と地域ポイント制度が直接連携できる具体的な方法がない。	○アプリを情報発信ツールとして活用することは可能だが、この施策の目的は域内での消費拡大であるため、直接的な施策がない。
平成 3 0 年度	○地産地消レストラン (かすみキッチン) ○市産米地域ブランド化の取り組み ○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ○「市産米ふくまる」のイベント PR ○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施 ○ふくまる特別栽培米の取り組み ○「特別栽培米ふくまる (厳選米)」を活用しての日本酒の製造・販売	○地産地消レストラン ◆かすみキッチン…15,238 人 ◆かすみキッチン BBQ…767 人 ◆キッチンカー…76 日 ○市内の小中学校にふくまるを提供。 ◆小中学校の米飯給食時の食材提供及び献立表へのふくまる厳選米の紹介を掲載 実施日：平成 30 年 12 月 12 日 小学校全 8 校 中学校全 3 校 ○お米日本一コンテスト in しずおかへの出品 ○空飛ぶ T K G (たまごかけごはん) クラウドファンディングへの協力 使用米 ふくまる厳選米 記者会見同席 平成 30 年 10 月 12 日 ○かすみがうら祭における販売、PR 活動 ◆かすみがら未来づくりカンパニーと共催で販促、PR 活動を行う。 実施日 11 月 3 日 ○健康まつりにおける PR 活動 実施日 2 月 10 日 ○ふくまる栽培に対する作付け支援 (H29～) ◆作付面積 19.78ha ○ふくまる特別栽培米の取り組みに対する作付支援 (H30～) ◆作付面積 1.78ha ○日本酒の販売 ◆大吟醸「ふくまる厳選米のお酒」	25.0%	○販売の伸び悩みによる在庫本数が多い状況である。 ○購入者に応じて QR コードを作成し、納品するのは手間	○保育所等において、主食代の補助を行っている。地産地消で食材を扱ってもらえるように働きかける。 ○かすみがうら未来づくりカンパニー及び JA と共に、忘年会シーズン、お正月に向けた販促活動の実施 神立商工振興会などへの PR

	○販路拡大イベントの際に、地域ポイントを付与する ○EC サイトでの購入者に地域ポイントを付与	・ 記者会見 平成 30 年 4 月 24 日 ・ 平成 30 年 5 月 1 日販売開始 ・ 販売本数 930 本 ○かすみがうら祭における試飲、販売、PR 活動 ◆かすみがうら未来づくりカンパニーと共催で販促、PR 活動を行う。 実施日 11 月 3 日 ○EC サイトと地域ポイントの連動はできないが、QR コードを送って地域ポイントを付与する。 ○地域ポイント取扱店を増加 取扱店舗 10 店舗 ○食に関する PR 推進のため、HP や湖山の宝パスポートのリニューアルなどについて、翌年度に向け準備中。			
平成 3 1 年度	○地産地消レストラン(かすみキッチン) ○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ○市産米地域ブランド化の取り組み ○「市産米ふくまる」のイベント PR ○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施 ○ふくまる特別栽培米の取り組み ○「特別栽培米ふくまる(厳選米)」を活用しての日本酒の製造・販売		0.0%		

施 策 コ ー ド	1-1-5						1-1-5	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を生かして、安定した雇用を創出する	年 度 別 計 画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	第1次産業の活性化		調査・研究					
施 策 名	果樹のふるさと再興		検 討					
施策推進部署	農林水産課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。							
必 要 な 対 応	県内有数の果樹の産地を維持するため、第三者への継承を含めた後継者育成を推進するとともに、新作物作付への支援や果樹棚等の施設・設備の更新に対する助成を行う等、必要な支援を実施する。 ○第三者継承の推進 ○新作物作付支援の拡充 ○果樹農家の経営状況等の把握							

項目	25%	50%	75%	KPI (H31)
達成度	50.0%			第三者継承促進事業活用 2件（年1件）
年度	H30 1件			
結果				
達成度説明	H30…研修支援事業の実施			

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	○既存補助事業の拡充	○先行して新作物作付支援に係る補助事業の補助限度額の増額 ◆補助事業者 1件 ◆事業の増額 300千円（前年対比121千円増）	0.0%	
	○新規事業の実施に向けた協議・調整（準備）	○第三者継承の促進に係る補助制度の創設 ◆市事業費助成型補助金等交付要綱への追加 対象経費の内容：①研修支援事業、②合意書締結祝い金支給事業、③経営継承準備事業		
平成30年度	○既存補助事業の活用促進		50.0%	
	○新規事業の実施に向けた活用促進 第三者継承促進事業	○第三者継承に向けた取り組み ・受入れ農家、研修生の募集 研修生受入れ農家、農業研修生、各1件の応募があり、12月～3月まで受入れ農家で研修実施（最大2年間） 研修生受入れ農家登録件数：3件 ・HPや関連施設等に足を運んで広報活動を行う。 HPへ募集要項等、事業周知を行い、広く募集を促す。 茨城県農業大学校へ事業周知を行う。 ・昨年実施したアンケート調査を踏まえ、継承事業を推進する。		・漁業は担い手不足。 サラリーマン漁師の希望が多い。 ・移住定住を含めて農業に取り組んでもらいたい。
平成31年度	○既存補助事業の活用促進 ○第三者継承促進事業の実施に向けた活用促進 ○広報等周知の強化 ○経営委譲農家（離農予定者）の状況把握			

施 策 コ ー ド	1-2-1												
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31	
施 策	6次産業化の推進						調査・研究						
施 策 名	販路の拡大						検 討						
施策推進部署	観光商工課						実 施						
関 連 部 署	農林水産課						評 価						
現 在 の 課 題	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地への PR や販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。												
必 要 な 対 応	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等PRイベント等を実施する。また、販路拡大のための設備等の導入支援を行う。 ○首都圏へのPR（交流イベント等） ○シティプロモーション・交流の推進 ○海外輸出に関する調査検討												

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度	100%						設備 1 か所
年度	H28						
結果	1 ヶ所						
達成度			59.1%				交流人口 2,000 人 (交流イベント等参加者)
年度	H27	H28	H29	H30			
結果	2,457 人	3,113 人	3,249 人	1,182 人			
達成度説明	H27…交流人口 2,547 人。交流人口は目標を達成しているが、設備が未整備のため 50%とした。 H28…交流人口 3,113 人。 H29…交流人口 3,249 人。 H30…交流人口 1,182 人。 販路拡大施設として、交流センター。						

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 27 年度		○首都圏への PR ○シティプロモーションの推進 ◆交流人口…2,547 人 ※販売個数 1 個を 1 人と推計。 ◆日本台湾まつり…380 食 （台東区上野公園・8/1～8/2） （フィッシュ&チップス及び白魚冷水茶漬け・8/1…200 食・8/2…180 食） ◆オータムマルシェ…872 パック （千代田区有楽町駅・11/21～11/23） （レンコン・11/21…393 パック・11/22…207 パック・11/23…272 パック） ◆女神まつり…1,295 （目黒区自由が丘・10/11～10/12） （水産物・10/11…216 個・10/12…315 個） （蓮根豚・10/11…163 個・10/12…340 個） （ブルーベリー・10/11…98 杯・10/12…163 杯）	50.0%	○認知度向上のための取組みの検討
平成 28 年度	○検討機関（勉強会等）の設置及び組織形態等研究 ○ふるさと応援寄付（納税）の広報と連動した市産品の PR とシティプロモーションの推進。 ○シティプロモーションの推進を実施し、PR の強化に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、本市農水産物の宣伝を実施する。	○農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含め、勉強会あるいはプロジェクトチームにより、組織形態を研究する。 ○シティプロモーションの推進 ◆交流人口…3,113 人 ※販売個数 1 個を 1 人と推計。 ◆自由が丘さくらまつり…200 食 （自由が丘南口九品仏川沿道・4/2） （フィッシュ&チップス…200 食） ◆自由が丘スイーツフェスタ…569 食 （自由が丘広小路会場・5/3～5） （トルティーヤ及びパタータドッグ・5/3…165 食・5/4…159 食・5/5…245 食） ◆青山ファーマーズマーケット…124 個 （国際連合大学前広場・6/25～26） （市推奨品「湖山の宝」など…124 個） ◆発見！茨城の味覚「かすみがうら湖の幸」…300 人 （西武筑波店・9/4…100 人・9/11…200 人）	100.0%	○認知度向上のための取組みの検討 ○実施体制の強化

		（パンフレット等配布などによるプロモーション活動） ◆自由が丘女神まつり…870 （自由が丘駅前中央会エリア・10/9～10） （サングリア・10/9…150杯・10/10…150杯） （栗・10/9…100ネット・10/10…50ネット） （さつま芋・10/9…200袋・10/10…100袋） （さつま芋加工品・10/9…80個・10/10…40個） ◆筑波銀行ビジネス交流商談会…50人 （つくば国際会議場・10/19…50人） （パンフレット等配布などによるプロモーション活動） ◆オータムマルシェ…1,000個 （JR有楽町駅前広場・11/18～19） （芋及びレンコン、さつま芋つめ放題11/18…500個・11/19…500個） ◆新生銀行かすみマルシェ （新生銀行本店・11/15） （かすみキッチンによる市産品販売）			
	○首都圏へのPR	○首都圏の「全国うまいもの交流サロン」への参加。			
平成29年度	○首都圏へのPR ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係るPRを実施する。	○首都圏へのPR ○シティプロモーションの推進 ◆交流人口…3,249人 ※販売個数1個を1人と推計。 ◆自由が丘さくらまつり…200食 （自由が丘南口九品仏川沿道・4/1） （フィッシュ&チップス…200食） ◆自由が丘スイーツフェスタ…534食 （自由が丘広小路会場・5/3～5） いちご 5/3…36・5/4…55・5/5…60 蓮根唐揚げ 5/3…78・5/4…105・5/5…115 芽バス 5/3…36・5/4…34・5/5…15 ◆産業能率大学学食内でのオリジナル弁当企画（5/22）…100食 ※市産のたまごを食材に使用 ◆自由が丘熊野神社例大祭（9/2、9/3）…63袋 ※市産さつまいも菓子販売 ◆自由が丘女神まつり…320食 （自由が丘駅前中央会エリア10/8～9） ・蓮根豚の肉パフェ…270食 ・さつまいも菓子…50袋 ◆自由が丘サンクスリパティ（12/3）…182食 ※市産さつまいも菓子販売 ◆筑波銀行ビジネス交流商談会…100人 10/17つくば国際会議場…100人 （パンフレット等配布などによるプロモーション活動） ◆ふるさと納税秋祭…450人 販売200人・PRイベント250人 （二子玉川ライズ9/10返礼品の販売PR） ◆JCOMご当地サタデー…200人 （ソラマチ9/16ふるさと納税PRイベント） ◆横浜港大さん橋マルシェ…約1,100人 ・第4回（12/2、12/3）…約200人 キッチンカーにて常陸牛の牛スジカレー、ブルーベリービールを販売 ・第5回（1/21、1/22）…約500人 市産いちご、蓮根、佃煮、さつまいも菓子、ドライフルーツ、米をブース販	100.0%	○首都圏へのPRによって地道な成果は上げているが、いつでも購入できるツールが不足しているため、新たな販路拡大に直結していない。	○首都圏だけではなく、短期間サイクルでのリピーター確保のための施策として、つくば市や県南地域についても積極的なPR活動を実施し、誘客による交流人口の増加を目指す。

		売 ・第7回（3/10、3/11）…約400人 市産いちご、いちごジャム、蓮根、佃煮、ブルーベリー飲料、ドライフルーツ、米をブース販売			
平成30年度	○首都圏へのPRの実施。 ○つくば市を中心とした県南地域へのPR ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係るPRを実施する。	○首都圏へのPR ○シティプロモーションの推進 ◆交流人口…538人 ※販売個数1個を1人と推計。 ◆自由が丘スイーツフェスタ…338食（自由が丘広小路会場5/5～6） 【販売物】 ・パウンドケーキ…115個 ・おさつチップス…54袋 ・丸干し芋…17袋 ・冷やし焼き芋…152食 ◆満月バー…約200人（茨城県庁25階展望ロビー9/25） 市産食材を利用したかすみがうらオリジナルプレートと飲食物を販売 ◆自由が丘女神まつり…444食（自由が丘駅南口地方創生ブース10/6～8） ・冷凍焼きいも…300食 ・さつまいも菓子…144袋 ◆横浜大さん橋マルシェ…約200人 第11回（11/23・24） ブルーベリージャム、ブルーベリー飲料、しらうお加工品、甘納豆、さつまいも菓子、ふくまる厳選米のお酒、ドライフルーツを販売・PR	100.0%	○販路拡大については、多くの事業者を巻き込んで取り組むことで相乗効果が期待できる。そのため、団体の設立を図り、事業者自らが事業者のために必要な支援を実施できるようなプラットフォームの構築を図る必要がある。	○地域産品の販売は実店舗だけでなくECの販売が重要。カンパニーのECサイトを充実させることで、KPI達成とする。
平成31年度	○首都圏へのPRの実施。 ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係るPRを実施する。 ○販路拡大促進等のための新団体を設立し、販路拡大や新商品開発、経営支援などを実施する。				

施 策 コ ー ド	1-2-2					1-2-2						
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	6次産業化の推進						調査・研究					
施 策 名	付加価値のある加工品の開発						検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課						実 施					
関 連 部 署	健康づくり増進課 学校教育課						評 価					
現 在 の 課 題	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地への PR や販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。											
必 要 な 対 応	市内農水産物の他商品との差別化を図るとともに、収益性の高い商品開発を行う取組み（研究開発、新規設備投資等）を支援し、本市の特産品「湖山の宝」として育成するとともに、積極的に情報発信を行う。 ○開発支援（大学等との連携、メニュー開発、規格外品の加工商品化） ○生産者の組織化によりブランディング推進 ○新たな加工場や設備の整備に対する支援（助成） ○湖山の宝に関する情報発信強化											

項目	25%				50%		75%		KPI (H31)
達成度	10.0% 40.0% 90.0% 125%								
年度	H27		H28		H29		H30		新商品 20 品目 ※湖山ブランド
結果	2 品		6 品		10 品		7 品		
達成度説明	H27…2 品 ÷ 20 品 = 10.0% H28…(2 品 + 6 品) ÷ 20 品 = 40.0% H29…(2 品 + 6 品 + 10 品) ÷ 20 品 = 90.0% H30…(2 品 + 6 品 + 10 品 + 7 品) ÷ 20 品 = 125%								

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…地域産品開発 2 件	○開発の支援 ◆ドライフルーツ開発(サンプル 5 品目)	10.0%	○製造設備等の整備
		○農業振興事業(ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規 2 件・更新 0 件・未更新 1 件 1 件増(推奨品総計 20 件)		○推奨品の掘り起し
平成 2 8 年度	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴う、果樹を使った加工品の開発、販売(DMO 推進事業)	○オリジナルスイーツの開発・販売 ◆市内産フルーツを活用したタルトの開発・販売	40.0%	
	○産官学連携による新たな加工品の商品化に向けた取組みを実施。また、これら取組を実施する事業者に対してのハード支援を行う。	○産業能率大学・筑波銀行との連携事業 ◆パタータドッグの開発 →自由が丘スイーツフェスタで販売 ◆食べるサングリアの開発 →自由が丘女神まつりで販売		○開発商品の普及 ○市内飲食店等との連携
	○新商品については、湖山の宝巡りパスポートとの連携をするなど、積極的な PR の実施、細かな情報の提供を行う。	○市 HP 等により新商品認定について情報提供を実施 ○イベントにおける推奨品 PR 活動の実施 ○農業振興事業(ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規 6 件・更新 0 件・未更新 2 件 4 件増(推奨品総計 24 件)		○湖山の巡りパスポートを見直す。
平成 2 9 年度	○(株)かすみがうら未来づくりカンパニーと連携し、EC サイトを活用し、推奨品の幅広い販売展開を進める。	○EC サイトの構築 ◆EC サイトを構築し販売開始 ◆販売品目 ・ふくまる ・美並の恵 ・フルーツ(かすみもり)など ・今後、湖山の宝推奨品など品目の充実を図る。	90.0%	○(株)かすみがうら未来づくりカンパニーによる EC サイトの商品掲載については、ストーリー性のある商品の紹介をコンセプトとしており、掲載費用を多額に必要としている。
	○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒の開発	○日本酒の開発 ◆特別栽培米ふくまる(厳選米)を 100% 使用の大吟醸酒 ◆企画・販売…土浦農業協同組合 ◆製造者…合資会社廣瀬商店(白菊酒造)		
	○湖山の宝推奨品の育成及び認定品の増を図る。	○農業振興事業(ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規 10 件・更新 5 件・未更新 0 件 10 件増(推奨品総計 34 件)		○施策として認定が最終目的となって、販売実績を伸ばすことについての対策が取り組まれて ○販路拡大して販売実績を上げられる認定品にするために何をすべきなのか抜本的な見直しをするとともに販路拡大における連携強化の具体的な取り組みの検討が必要。

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		◆広報誌及び HP での推奨品募集案内 (2 回) ◆商工会へ推奨品募集チラシを配布		いない。	
	○湖山の宝に関する情報発信の強化検討。	○推奨品の紹介 ◆広報誌及び HP を活用した情報発信 ○イベントにおける推奨品 PR 活動の実施 ◆かすみがうら祭での推奨品展示 PR			
	○産官学連携による新たな加工品の商品化に向けた取組みを実施。また、第二創業への支援など、6 次産業化を促進する。	○産能大との連携による取組 自由が丘スイーツフェスタ・女神まつりで販売 蓮根唐揚げ・蓮根豚の肉パフェ		○取り組みはいいが、商品化され販売されなければ効果検証も困難な状況。	○土浦一高の取組を参考に、具体的な商品化を前提とした産官学連携の取組にシフトする必要がある。 ※子どもミライ学習の活用等
	○湖山の宝推奨品の活用	○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ・「さとふる」へ移行し、湖山の宝推奨品 11 種類を返礼品として掲載		○販売拠点 (EC サイトを含む) とふるさと納税をリンクさせると効果が高い。	○まずは、推奨品がそろった販売拠点を確保することが急務であり、どこで買えるのかを明確にする必要がある。
	○新商品について、各種ツールを使って積極的な PR の実施、細かな情報提供を進める。	○観光協会 HP 等により新商品について情報提供を実施。		○HP の更新頻度が低く、情報提供が不十分な状況。	○観光協会の HP の構成やリンク等を精査し、より必要な情報を閲覧しやすいように工夫する。 ※湖山の宝劇場等も含む「
平成 3 0 年度	○湖山の宝推奨品の育成及び認定品の増を図る ○湖山の宝に関する情報発信の強化 ○㈱かすみがうら未来づくりカンパニーの地域商社機能強化の支援 (湖山の宝推奨品の地産外商事業) ○EC サイトを活用した販売展開 ○新たな付加価値の高い新商品の開発 ○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒の PR ○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ○新商品について、各種ツールを使って積極的な PR の実施、細かな情報提供を進める。 ○湖山の宝ブランドの HP リニューアル ○子どもミライ学習の一環で中学生が新商品を開発。	○農業振興事業 (ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規 10 件・更新 8 件・未更新 3 件 7 件増 (推奨品総計 41 件) ◆広報誌及び HP での推奨品募集案内 (2 回) ◆JA 広報誌及び商工会 HP への推奨品募集案内により広く周知・募集を図る ○HP、広報誌等で推奨品を周知。 ◆広報誌及び HP を活用した情報発信 ○イベントにおける推奨品の販売、PR 活動の実施 かすみがうら祭での推奨品展示販売 (かすみがうら未来づくりカンパニーと共催) ○地産外商推進事業 EC サイトの構築により、市推奨品のプロモーションと販売を本格稼働。 新商品開発として、地元フルーツを使った「フルーツビネガー」、鯉を使った「鯉のパテ」の商品化を行う。 ○翌年度の実施に向けて準備中 ○子どもミライ学習 ・霞ヶ浦中学校 ブルーベリータルトを考案し、あゆみ祭りで販売 300 個 ・下稲吉中学校 さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売 300 個 ・千代田中学校 さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭りで販売 300 個 ○湖山の宝推奨品の認定を受けた事業者等で組織する、販路拡大等を目的とした団体の創設に向けて準備を進めている。 ○県の補助事業への応募に関し、商工会等と連携し周知を図り、本市から 2 社応募し、1 社が採択を受けた。 ・かすみがうら未来づくりカンパニーがライドクレスト関連事業で採択。		○湖山の宝の認証システムの再構築 ○売ることが目標。常に店舗においてもらえるような商品を作る。 ○株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーでは、地産外商推進事業において、新商品を開発。 今後は、商品のデザイン、価格等、ターゲットを明確にし、域外へいかに売れる商品としてブラッシュアップできるか、を検討すべき。	

平成 3 1 年度	○湖山の宝推奨品の育成及び認定品の増を図る ○湖山の宝に関する情報発信の強化 ○㈱かすみがうら未来づくりカンパニーの地域商社機能強化の支援（湖山の宝推奨品の地産外農事業） ○EC サイトを活用した販売展開 ○新たな付加価値の高い新商品の開発 ○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒の PR ○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ○新商品について、各種ツールを使って積極的な PR の実施、細かな情報提供を進める。 ○湖山の宝ブランドの HP リニューアル ○子どもミライ学習の一環で中学生が新商品を開発。				
-----------	---	--	--	--	--

施 策 コ ー ド	1-3-1										1-3-1	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな企業進出の支援						調査・研究					
施 策 名	積極的な企業誘致						検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課						実 施					
関 連 部 署	税務課						評 価					
現 在 の 課 題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない											
必 要 な 対 応	現在展開している企業立地促進助成金や空き工場等のあつ旋を図り、市内への新たな企業進出を促進する。 ○企業立地促進助成金の拡充（税制を含めた優遇措置） ○本社移転の場合は現行制度に上乗せ ○工業団地内等において空き工場や空き土地のあつ旋											

項目	25%		50%		75%	KPI (H31)
達成度	25.0%	39.2%	41.6%			本社 1 社 本社以外 1 社 新規雇用 30 人 新たな設備投資をする企業数 5 社
年度	H27	H28	H30			
結果	本社以外 1 社 雇用 6 人	設備投資 1 社 雇用 5 人	本社以外 1 社 雇用 3 人			
達成度説明	H27…4 項目のうち 1 項目 (本社以外 1 社) 達成 (25%) + 新規雇用 5% (25 (%) × 6 人 ÷ 30 人) で 30.0%とした。 H28…本社以外 1 社 (25%) + 新規設備投資 1 社 (5%) + 新規雇用 9.2% (25 (%) × (6 人 + 5 人) ÷ 30 人) で 39.2%とした。 H29…前年同様とした。 H30…本社以外 2 社 [25%] + 新規設備投資 1 社 [5%] + 新規雇用 14 名 [11.6%] (25 (%) × (6 人 + 5 人 + 3 人) ÷ 30 人) で 41.6%とした。					

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…新規雇用者7人 …新規設備投資企業数2社	○企業立地促進助成金交付 ◆新規雇用者数6人 ◆設備投資企業1社 ◆設備投資助成 25,382,000円 ◆雇用助成金 1,800,000円 ○固定資産税免除…1社 ○融資利子補給金交付…1社	25.0%	○制度の周知 ○排水施設等インフラの整備
平成28年度	○本社機能を含めた企業の移転等に対し、これまでの助成制度の上乗せを検討し、更なる立地推進を進める。(本社機能移転の際の上乗せ、投下設備投資額上限の緩和など) ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度 ○空き地、空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点化支援	○企業立地促進助成金制度拡充 ◆本社機能移転の上乗せ ○企業立地促進助成金交付 ◆新規雇用者数5人 ◆設備投資企業1社 ◆設備投資助成 (H29 予定) ◆雇用助成金 (H29 予定) ○固定資産税免除…1社(継続) ○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あつ旋やマッチングを行う。 ○現在立地している企業の拡大については、用地の確保に努めるなど引き続き支援を行う。	39.2%	
平成29年度	○企業立地助成金制度の拡充及び情報発信(敷地整備・インフラ整備助成金の追加、雇用条件の緩和) ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度 ○空き地や空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点化支援 ○向原工業団地の工専の拡大	○企業立地助成金制度の拡充 ◆条例改正…平成29年3月31日公布 ◆施行日…平成29年4月1日 ○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あつ旋やマッチングを行う。 ◆空き土地、空き工場の物件情報提供 ・空き土地…3件 ・空き事務所…1件	39.2%	○茨城県土地開発公社との連携による地区計画に向けた取り組みについて、引き続き、調査を進める。
平成30年度	○企業立地助成金制度の拡充及び情報発信 ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度	○企業立地促進助成 山田製菓(株) 栗田アルミ工業(株)3名雇用 ○固定資産の免除 山田製菓(株)、栗田アルミ工業(株)、(株)小松崎商事 ○地域経済牽引事業計画の承認(県) クレハエレクトロン(株)、ダイプラ		○予定されている企業立地については、引き続き、企業との情報共有を密に行い、操業開始までの支援を行う。また、市内企業訪問を行うことで、企業のニーズ等の把握を

	○空き地や空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点支援 ○千代田石岡 IC 周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施	（株）、（株）ポテトかいつか ○千代田石岡 IC 周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定（3 か所）		実施していく。 ○可能性調査により、優先順位の高い候補地を特定。	○引き続き、関係機関と協議を行い、新たな企業誘致拡張エリアの開発可能性を追求し、今後の方向性を決定する。
平成 3 1 年度	○企業立地助成金制度の拡充及び情報発信 ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度 ○空き地や空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点支援 ○企業立地可能性調査結果に基づく候補地の可能性の追求。				

施策コード	1-3-2										1-3-2	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな企業進出の支援						調査・研究					
施 策 名	窓口の一本化						検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課						実 施					
関 連 部 署							評 価					
現 在 の 課 題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない											
必 要 な 対 応	市内の企業立地に適している土地について情報収集、情報発信を行う。また、進出希望企業に対して意向を把握するとともに、相談や支援手続きをワンストップ化できるよう体制づくりを行う。 ○コンシェルジュ配置 ○企業の意向調査 ○立地場所のPR（ポスター・チラシ・HP等）											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度	50.0%				100%		コンシェルジュ 1 人
年度	H28				H30		
結果	1 人配置（兼務）				1 人		
達成度説明	H28…1 人配置をしているが、兼務であるため 50.0%とした。 H29…前年同様とした。 H30…専任で 1 名配置。						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課 題	(Action) 改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】	○企業誘致やシティプロモーションとしての PR 用パンフレットの作成 ◆PR 用パンフレット作成	0.0%	○空き土地・空き工場 登録の掘り起こし	
		○企業誘致・創業支援等専用ＨＰの構築 （空き土地・空き工場の物件情報の提供含む） ◆専用 HP 開設			
		○企業の意向調査 ◆意向調査…9 社 5/19…3 社・6/23…3 社・7/28…3 社			
平成２８年度	○コンシェルジュを配置し、企業立地や創業等の相談をできるよう体制づくりを行う。	○コンシェルジュ配置 ◆1 名（兼務）	50.0%		
	○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。	○空き土地、空き工場の物件情報提供 ◆空き土地…3 件			
	○企業訪問(意向調査)の実施	○企業の意向調査の実施 ◆6 社(5/20…3 社・7/12…3 社)			
	○首都圏等の企業に対し、積極的な誘致に向けた取組みを行う。	○茨城県産業立地セミナー IN 大阪 ◆2/14～2/15			
平成２９年度	○専任のコンシェルジュを配置し、企業立地や創業等の相談をできるよう体制づくりを行う。	○コンシェルジュ配置 ◆1 名（兼務）	50.0%		
	○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。	○空き土地、空き工場の物件情報提供 ◆空き土地…3 件 ◆空き事務所…1 件			
	○企業訪問の実施	○企業の意向調査の実施 ◆5 社(6/2…4 社・6/27…1 社)			
平成３０年度	○専任のコンシェルジュを配置し、企業立地相談可能な体制づくりを行う。 ○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。 ○企業訪問の実施 ○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の実施	○コンシェルジュ配置 ◆1 名 ○企業訪問 30 社 ○千代田石岡 IC 周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定（3 か所）	100.0%	○計画どおり取組みを進めているところであるが、企業立地可能性調査については、更なる精査が必要。	○新たな工業団地の拡張の検討については、次年度以降、再精査により、方向性を決定する。
平成３１年度	○専任のコンシェルジュを配置し、企業立地相談可能な体制づくりを行う。 ○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。 ○企業訪問の実施 ○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の継続方向性の決定。				

施 策 コ ー ド	1-3-3					1-3-3						
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな企業進出の支援						調査・研究					
施 策 名	都市計画区域の見直し						検 討					
施策推進部署	都市整備課						実 施					
関 連 部 署	地域未来投資推進課 農林水産課 農業委員会						評 価					
現 在 の 課 題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない											
必 要 な 対 応	神立駅周辺やインターチェンジ周辺など、新たに企業進出が可能となるよう都市計画の見直しに関する検討、県等との協議を進める。 ○用途地域見直し（工専地域等の拡大）											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							産業用地 10 ㊦拡大
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○企業の意向調査 ◆意向調査…9 社 5/19…3 社・6/23…3 社・7/28…3 社	—		
平成 2 8 年度	○既存企業の要望確認（企業訪問）の実施	○企業の意向調査の実施 ◆意向調査…6 社 (5/20…3 社・7/12…3 社)	0. 0%		
	○向原工業団地をはじめとした工業専用地域の見直しに向けた取組みを進め、既存企業の敷地拡大等の要望に対応する。 ○既存企業等の要望確認・農振の見直し・工専地域の拡大など	○都市計画法に基づく立地の可能性について調査 ◆都市計画法に基づく地区計画で検討可、ただし、農振農用地、一種農地等の見直しを検討する必要がある。 ○市街化調整区域への敷地拡張の可能性について調査 ◆市街化調整区域へ拡張できる開発許可の基準なし。 ○市街化編入の可能性について調査 ◆市街化の編入は市街化区域の充足率が満たされていないため困難。			
平成 2 9 年度	○企業訪問の実施	○企業の意向調査の実施 ◆5 社 (6/2…4 社・6/27…1 社)	0. 0%		
	○市街化調整区域内（農業振興区域の見直しも連動）における工場立地の再検証を実施する。 ・地区計画による立地の検証 ・市街化編入の再検証 ・他市町村の実例を情報収集する。	○地区計画による立地の検証 ◆市都市計画マスタープラン等において、土地利用の明確化が記載されている事。また、農業振興地域に規定する農用地や農地法による農地転用が見込めない農地が含まれていないことが前提となる。 ○市街化編入の再検証 ◆市街化区域の編入については市街化区域の充足率や造成等から困難である。 ○他市町村の実例について情報収集 ◆県内で市街化調整区域に工業団地を地区計画を利用し立地した事例があった。		○市都市計画マスタープラン等に土地利用についての記載がない。 ○農業振興地域が含まれている。	○市都市計画マスタープランの見直しが必要 ○農業振興地域の除外が必要
平成 3 0 年度	○企業訪問の実施 ○市都市計画マスタープランの見直しにあたって、工業地域の拡大や地区計画による立地を検証 ○農業振興地域の見直し等について、関連機関と協議 ○立地可能性調査の実施	○都市計画マスタープランの改訂に着手 ◆H30～H32 年の三カ年で実施 ○千代田石岡 IC 周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定（3 か所）及び手法の検討。		○都市計画マスタープランの理念について決定した。	○市都市計画マスタープランの見直しが必要 ○関係課との調整、共通認識が必要 ○新たな工業団地の拡張の検討については、次年度以降、再精査により、方向性を決定する。
平成 3 1 年度	○都市計画マスタープランの見直しにあたって、地区計画の検討 ○都市計画マスタープランの改訂 ◆H30～3 か年で実施（2 年目） ○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の継続方向性の決定。				

施 策 コ ー ド	1-3-4							1-3-4	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する		年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな企業進出の支援			調査・研究					
施 策 名	インフラ整備			検 討					
施策推進部署	政策経営課			実 施					
関 連 部 署	地域未来投資推進課 都市整備課			評 価					
現 在 の 課 題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない								
必 要 な 対 応	市内の遊休地等へ新たな企業進出が想定できる地区については、関係者との協議を進めながら、インフラ等の整備を実施する。 ○立地に必要なインフラについて優先的に整備する。（スマートインター等の整備）								

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	100%			スマートインター設置に向けた取組み 進捗率 0%⇒50% 新規参入企業数 1 社
年度	H30			
結果	方向性の決定・立地 1 社 スマートインター設置の取り組み			
達成度説明	H29…スマートインター設置の方向性は達成。新規参入企業は H30. 6 栗田アルミが立地済み			

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○スマートインター整備に向けた調査・研究、場所の検討や茨城県、関東地方整備局及び NEXCO など関係機関との協議。	○国が選定する準備段階調査箇所に向けて、県高速道路対策室等と協議 ◆スマート IC 設置を進めるため、関東地方整備局が実施するスマート IC 相談会にエントリーが必要となる。県高速道路対策室と連絡調整を図り次年度の相談会へエントリーを進める。	0.0%	○スマート IC の必要性と整備効果の検討 ○関東地方整備局が実施するスマート IC 相談会へエントリー
平成29年度	○新規の企業誘致だけでなく、立地企業の拠点化の推進 ○スマートインター整備に向けた調査・研究、場所の検討や茨城県、関東地方整備局及び NEXCO など関係機関との協議。	○企業訪問の実施 ◆5/19…オートリブ本社訪問 ○関東地方整備局が実施するスマート IC 相談会へのエントリーに向けて、常陸河川国道事務所及び県道路建設課高速道路対策室県高速道路対策室等と協議。 ◆常陸河川国道事務所及び県高速道路対策室との協議の結果、設置場所については優位性があるものと確認できたが、スマートインターの必要性については事業効果の分析を行い提案内容の熟度を高めていく必要がある。	50.0%	○スマート IC の必要性と整備効果の検討。 ○都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画策定におけるスマート IC の必要性の検証と位置づけ。
平成30年度	○スマート IC 設置可能性調査の実施	○方向性を決め、国交省と調整する ◆7/4…スマート IC 相談会に参加（国交省へエントリー）	60.0%	○スマート IC の必要性と整備効果の検討。 ○都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画策定におけるスマート IC の必要性の検証と位置づけ。
平成31年度	○スマート IC の整備効果の検証 ○交通量推計結果説明資料作成 ○スマート IC 概略設計 ○関係機関との協議			

施 策 コ ー ド	1-4-1							1-4-1	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する		年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	創業・起業の支援			調査・研究					
施 策 名	創業・起業の推進			検 討					
施策推進部署	観光商工課			実 施					
関 連 部 署	市民協働課 健康づくり増進課 子ども家庭課 生涯学習課			評 価					
現 在 の 課 題	雇用の創出を目的とした創生施策に対し、現在は創業に対する支援制度を設けておらず、本市への創業者受け入れ態勢が整っていない。								
必 要 な 対 応	地域資源等活用した創業・起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家（商品企画、販促、金融等）等による支援体制の構築を行う。また、国の制度等を活用しながら、初期投資経費の一部を助成する。 ○創業支援事業計画策定による創業支援 ○相談窓口設置（ワンストップ窓口） ○創業塾・講演会・セミナー等の開催 ○専門家による支援の制度化 ○事務所のあっ旋 ○創業支援助成制度創設（H28～）								

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度	37.5%		62.5%				創業・起業 56 社 (14 社×4 年) ※相談窓口において相談 して創業した件数
年度	H28		H29				
結果	21 社		14 社				
達成度説明	H28…21 社÷56 社＝37.5% H29… (21 社＋14 社) ÷56 社＝62.5%						

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○創業支援事業計画の策定 ◆創業支援事業計画認定 1/13 ○相談業務の開始 2/1～ ◆0社(2/1～3/31 相談窓口利用創業数) ◆創業支援ネットワーク設立(2/1) ○創業支援補助制度創設 ◆創業支援事業補助要綱(3/31 告示) ○大人大学「新企画プランナー講座」の開講 （地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「地元特産の栗の需要を拡大するため新しい事業を企画してみよう!」というテーマでワークショップ形式で実施。） ◆大人大学講座 申込者11人・4回実施 11/13…7人・12/11…4人 1/22…3人・2/19…4人	—	○創業機運の醸成
平成28年度	○創業支援ネットワーク会議の設置	○創業支援ネットワーク会議 ◆7/28・11/17	37.5%	
	○相談窓口設置	○創業相談窓口設置 ◆創業…21社 （4/1～3/31 相談窓口利用創業数） 商工会…13・金融公庫…7 保証協会…1		
	○創業啓発講演会の開催	○創業啓発講演会 ◆10/7…12名参加		
	○創業支援セミナーの開催	○創業支援セミナー ◆10/23～12/18（全6回）受講者12名 ○女性のための創業支援セミナー ◆3/5…受講者7名		
	○創業支援補助制度の実施	○創業支援補助制度 ◆交付決定…新事業展開2件 …創業1件		

	○大人大学講座の開講	○大人大学 ・（20 代 30 代の若い人を対象に、本市の商工業等の中心地域であり、時代とともに変化を遂げてきた稲吉神立地区の多業種の経営者に、時代の変遷にどのように対応してきたか、今後の展望などを聞き、実際のビジネスの現場を学ぶ機会とする。） ◆ズバリなっとく稲吉神立学 10/28 居酒屋 8 人 11/25 電器屋 6 人 1/20 レストラン（ピザ屋）7 人 2/24 認定農業者（稲・果樹）6 人		○現段階の大人大学の一番の目的はとりえず若者を集めることであるため、それなりに成果が上がったと考えるが、最後に学んだことを話し合ったり、発表する場を設けるべきであったかもしれない。	○せっかく集まった大人大学受講生を大切に、大人クラブへの誘導を図る。
平成 2 9 年度	○創業支援ネットワーク会議の開催	○創業支援ネットワーク会議 ◆2 回開催 7/25、3/22	62. 5%		
	○創業相談窓口の設置	○創業相談窓口設置 ◆創業…14 社 （H30. 2 末相談窓口利用創業数） 商工会…7・金融公庫…5 保証協会…1・常陽銀行…1			
	○創業啓発講演会の開催	○創業啓発講演会 ◆10/6…13 名参加			
	○創業支援セミナーの開催	○創業支援セミナー 10/25～11/26（全 6 回） 受講者 13 名			○創業支援セミナーの定員が会場の都合から 20 人限度なので、来年度からは 30 人から 20 人に募集人員数に変更する。
	○創業支援補助制度の実施	○創業支援補助制度 ◆交付決定…1 件 ・新事業展開 1 件 ・創業 0 件			
	○マイプロジェクトセミナーの開催	○かすみがうらマイプロジェクトセミナー（創業に至る前段のセミナー） ◆1/20～2/17（全 3 回） ◆受講者 5 名		○29 年度から新たに創業の前段となる「気づき」のためのセミナーを開催。	○創業支援セミナーの開催後に実施したが、前段となるセミナーとして 9 月頃に開催時期を早めた方が効果があると考えている。
	○大人大学講座の開講	○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に 20 代～40 代の若い人を対象に実施。 「動画をワンランクアップさせる撮影のコツ、旅行するための世界遺産の基礎知識、日常で使う文字が美しくなるよう書を学ぶ等のスキルアップ講座」の開講 ◆前期講座 「動画で街と人を元気に！」 7/23 企画会議…4 人 8/6 撮影会①…4 人 9/3 撮影会②…3 人 9/20 上映会…3 人 ◆後期講座① 「今しかできない大人の一人たび～もっと知りたくなる台湾～」 10/19 世界へのいざない…7 人 11/16 観光！グルメ！目的別台湾一人旅プランニング…6 人 11/30 女性バックパッカー放浪記…6 人		○大人大学 若者を集めることは大変難しいことであるため、28 年度は、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきたが、29 年度担当係のスタッフが大きく入れ替わったため、講座の企画などに遅れ、前期講座は 1 講座しか実施できず、かつ参加人数も少なかった。 後期講座も 2 講座企画し、受講者募集したが、集まりが悪く、1 講座のみの開講。	○大人大学 27 年度からスタートした大人大学の趣旨は①若者向けに加え、②地域の課題に関する講座というものもあり、27 年度はその両面でスタートしたが、28 年度は、若者向けにのみ特化した内容となった。28 年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。その中で、今後、雇用の創出や創業の支援に関する内容も必要あるとなれば、取り入れていくし、必要ないということになれば取り入れないことにしたい。
平成 3 0 年度	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○創業相談窓口の設置 ○創業啓発講演会の開催 ○創業支援セミナーの開催 ○創業支援補助制度の実施	○創業支援ネットワーク会議の開催 ◆10/5 ○創業啓発講演会 ◆9/30 10 名参加 ○商工会と連携して、セミナーを開催している。 ○マイプロジェクトセミナー ◆9/2～29（全 3 回）受講者 5 名 ○創業支援セミナー 10/21～12/2（全 6 回） 受講者 0 名（中止）		○各地で同様の支援セミナーが開催されているため、市内のニーズが飽和してしまっている。	○来年度で計画期間が満了するため、新たな創業関連支援に関する施策について見直しを図っていく必要がある。
	○マイプロジェクトセミナーの開催 ○空き店舗（事務所）バンク制度構築の検討 ○専門家支援制度の検討 ○事業承継支援制度の検討	○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に		○大人大学 若者を集めること	○大人大学 28 年度に地域の若者サークル「大

		20 代～40 代の若い人を対象に実施。 「大人のための天体観測会」の開講 ◆前期講座 「天体観測会」 5/25「天体写真の世界」…7 人 7/28「火星大接近天体観測」…3 人 ※「身も心も癒される旅選」は中止 ◆後期講座 「ゾンビと学ぼう！日本人の死生観」 12/12 ゾンビ①…6 人 12/19 ゾンビ②…5 人		は大変難しいため、講座の内容よりもまずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきた。しかし、前期講座は1講座しか実施出来ず、参加人数も少なかった。	人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。
平成 3 1 年度	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○創業相談窓口の設置 ○創業啓発講演会開催 ○創業支援セミナーの開催 ○創業支援補助制度の実施 ○空き店舗（事務所）バンク制度構築の検討 ○専門家支援制度の開催 ○事業承継支援制度の検討 ○大人大学の開講				

施 策 コ ー ド	1-5-1										1-5-1	
基 本 目 標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する					年 度 別 計 画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	就業環境の改善促進						調査・研究					
施 策 名	女性の活躍できる場づくり						検 討					
施策推進部署	市民協働課 子ども家庭課 生涯学習課						実 施					
関 連 部 署							評 価					
現 在 の 課 題	女性が就労しやすい環境づくりができておらず、休職などの復帰等がスムーズに行われていない。											
必 要 な 対 応	本市出身の若者（特に女性）がUターンし市内で就職ができるよう、女性が就労しやすい環境づくり（託児所設置や産休・育休制度等）を行う企業を支援する。また、若者（特に女性）に対して、商工会との協働により市内産業の情報発信等を積極的に実施する。 ○企業等の託児所設置等の充実・設置補助 ○若者が就労しやすい環境づくり ○市内産業の情報発信や就職セミナー等の開催											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							託児所設置箇所数 5 か所
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○大人大学「ワーキング・ウーマンライフのすてきライフ」ミニ講演会の開講 ◆7/12…参加者数 25 人 ○大人大学「あなたの魅惑を再上昇させるスキルアップ講座」の開講 ◆10/23…6 人・11/27…7 人 12/18…6 人・1/29…6 人	—	○企業との連携	
平成 2 8 年度	○30 歳の大同窓会の検討、実施準備、実施 ・同窓会をきっかけとして、U ターンを考えている方に対し、地元での就職や起業などのあっ旋・支援を行うための体制構築を行う。この同窓会を開催するにあたり、地元に残っている中心となる人を中心に「呼びかけ隊」を結成、30 代の同窓会名簿の作成、企画会社協働による「呼びかけ隊」の構築、また、雇用創出のための関係者・協力者への調整等を行う。	○「30 歳の大同窓会」の実施 本年度に 30 歳になる市内 4 中学校卒業生を対象に同窓会を実施。 対象者…450 人 ◆30 歳の大同窓会…平成 29 年 1 月 28 日実施 実行委員…10 人・参加者…58 人 ◆アンケート結果 ・市内在住で継続して住みたい意向あり…89.0% ・市外在住者で今後市内へ住みたい意向あり…46.1%	0.0%	○実行委員の確保 ○参加者の確保 ○準備事務の実施 ○企画内容の精査	○30 歳の大同窓会 ・参加者を増加させるため、実施内容やコンセプトなど大幅な見直しが必要である ・参加費の減額見直し ・実行委員の大幅な増員が必要 ・実行委員が自ら継続して活動するためのきっかけづくりとなるような仕組みの構築が必要 ・「U ターン相談コーナー」「就業・起業相談コーナー」の充実
	○託児所設置意向調査	○託児所設置アンケート実施 ◆回答 2 事業所（未回答 1 事業所） ◆回答内容 A 社：過去に検討したが、課題が多く実現しなかった。 B 社：単独設置の予定は無いが、他社との共同設置・運営の検討を行政に要望する。		○託児所設置調査結果から、事業所が単独で、託児所を設置するのは困難。	
	○ファミリーサポートセンター事業の調査・検討	○ファミリーサポートセンター事業の実施に向けた調査・検討・要綱制定			
	○大人大学講座の開講	○大人大学（20～40 代対象） ◆簡単サクサクお手軽ライフ講座 ①ナチュラルお掃除教室… 6 人 ②簡単アウトドア教室… 8 人 ③プロに教わるゴルフ教室…7 人 ④新感覚 NIGHT 果樹狩り… 13 人 ◆ズバリなっとく稲吉神立学 ①居酒屋から眺める稲吉神立学…8 人 ②電器屋から眺める稲吉神立学…6 人 ③レストランから眺める稲吉神立学…7 人 ④農家から眺める稲吉神立学…6 人 ○大人クラブ ◆20～40 代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の設立。 5/27 設立総会（会員 13 人） 6/26 会員交歓会 6 人 7/21 企画会議 4 人 10/23 企画会議 2 人 10/28 大人大学へ参加 3 人 12/5 企画会議 4 人		○現段階の大人大学の一番の目的はとりあえず若者を集めることであるため、成果が上がったと考えるが、講座の内容は担当者が一人で企画してきたため、内容が若干偏っていたように感じる。 ○28 年度設立した大人クラブの目標であった会の安定化、会員の定着に向けて事業展開し、成果は上がったと考えるが、今後は、クラブ内でただ楽しむだけでなく、クラブ外へアピールする	○大人大学講座の企画については担当者だけでなく、担当係で協議、検討する。 ○大人クラブとして、イベントや催しへの参加や自主企画などにも取り組んでもらえるよう働きかけていく。

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		12/30 イベント企画 ・餅つき&そば打ちパーティー 5 人＋一般 10 人 1/12 企画会議 4 人 1/20 大人大学へ参加 30 人 2/8 企画会議 3 人 2/19 イベント企画 ・かすみキッチン&いちご狩り 4 人＋一般 6 人 2/24 大人大学参加 2 人 3/9 企画会議 3 人 3/18 イベント企画 ・ヨナカツでタイムスリップ 3 人＋一般 1 人		ような地域活動に も取り組んでほし い。	
平成 2 9 年度	○30 歳の大同窓会 ①同窓会の開催、協賛及び支援 ・かすみがうら市商工会、かすみがうら地域産業プラットフォーム等の協力を得て、当該年度に 30 歳になる方を対象に同窓会を開催する。 ②U ターン相談の実施 ・同窓会開催時に相談コーナーを設置する。 ③就業・起業相談の実施 ・同窓会開催時に相談コーナーを設置する。 ④相談者へのフォローアップ ・相談者へ市の情報等（創業支援セミナー等）の提供を行う。 ⑤シティプロモーションの実施 ⑥いばらきふるさと県民制度への加入勧奨 ⑦生涯学習課と連携し、成人式実行委員から大人クラブまでの中間的な活動ステージとなるよう検討を実施	○「30 歳の大同窓会」の実施 本年度に 30 歳になる市内 4 中学校卒業生を対象に同窓会を準備中。 開催日平成 30 年 1 月 6 日 場所 霞浦の湯 対象者…490 人 実行委員 19 人で組織 実行委員会開催 3 回（月 1 回） 企画内容の再構築 特産・名産を活用した食フェス等 商工会、プラットフォーム等との連携 各種ブースの充実	0. 0%		
	○ファミリーサポートセンター事業の実施に向けた準備及び事業開始 準備：援助会員の募集・研修実施、依頼会員の募集及び会員登録 事業開始：アドバイザーによる援助会員と依頼会員の利用調整	○ファミリーサポートセンター運用開始 ◆アドバイザーの配置 ◆6～8 月：援助会員の募集（募集チラシの全戸配布） ◆9～10 月：援助会員研修実施（3 日）会員登録		○援助会員の募集を行い応募してきた方を対象に援助会員研修を予定通り実施した。引き続き会員募集を実施する。	○ファミリーサポートセンター事業の市民への周知を広報誌掲載等により周知を行う。
	○ファミリーサポートセンター事業の PR	○事業の PR ◆9 月～：依頼会員の募集開始（募集チラシの市内回覧、各学校、公・私立保育所を通じて児童保護者へ配布、各施設への設置） ◆各施設へのポスター掲示による周知 活動件数 2 件 会員登録 50 名		○援助会員の登録を行ったが、依頼会員との利用調整を行うには援助会員数を増やす必要がある。また、依頼会員については、募集開始したが会員登録に至らないため、更なる周知が必要である。	○ファミリーサポートセンター事業の市民への周知を広報誌掲載等により周知を行う。
	○大人大学講座の開講 ・大人大学、大人クラブ 大人大学から大人クラブへの流れを作る。更に 27 年度復活した高校生会（会員 9 人）や自主運営する成人式を目指して毎年組織する成人式実行委員会と絡めた活動に取り組む。中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やす。	○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に 20 代～40 代の若い人を対象に実施。「動画をワンランクアップさせる撮影のコツ、旅行するための世界遺産の基礎知識、日常で使う文字が美しくなるよう書を学ぶなどのスキルアップ講座」の開講 ◆前期講座 「動画で街と人を元気に！」 7/23 企画会議 4 人 8/ 6 撮影会① 4 人 9/ 3 撮影会② 3 人 9/20 上映会 3 人 ◆後期講座① 「今しかできない大人の一人たび～もっと知りたくなる台湾～」 10/19 世界へのいざない…7 人 11/16 観光！グルメ！目的別台湾 一人旅プランニング…6 人 11/30 女性バックパッカー放浪記…6 人		○大人大学 ・若者を集めることは大変難しいことであるため、28 年度は、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきたが、29 年度から担当係のスタッフが大きく入れ替わったため、講座の企画などに出遅れ、前期講座は 1 講座しか実施できず、かつ参加人数も少なかった。 ・後期講座も 2 講座企画し、受講者募集したが、集まりが悪く、1 講座のみの開講。	○大人大学 ・27 年度からスタートした大人大学の趣旨は①若者向けに加え、②地域の課題に関する講座というものもあり、27 年度はその両面でスタートしたが、28 年度は、若者向けのみに特化した内容となった。28 年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組み、場合によっては大人大学を若者向け講座に限定しないものとする必要があるかもしれない。 また、生涯学習課が 30 年度から「30 歳の大同窓会」の主管課になるということもあり、大人大学、大人クラブ、30 歳の大同窓会の関係を整理する必要がある。

		○大人クラブ ・20～40代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の活動支援。 ◆大人クラブ（会員22人） 5/27 総会 6人 7/15 Eポ－トレースハーサル 9人 7/16 Eポ－トレースへ参加 14人 8/26 親睦会 8人 9/29 会議 1人 10/8 ふれあい学習フェアへ出店 …2人 (高校生会参加 5人) 10/15 インデューロへ参加 3人 10/25 会議 5人 11/3 かすみがうら祭へ出店 …7人(高校生会参加3人) 10/25 会議 5人 2/25 会議 6人		○大人クラブ ・クラブ外へアピールするために、Eポ－トレースやエンデューロへ参加して、会の活動のPRが出来た。 ・中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れが出来ていない。	○大人クラブ ・中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れを作るための方策を考える。
平成30年度	○ファミリーサポートセンター事業の実施 ・援助会員及び依頼会員を募集し、会員を増やす。 ・HP掲載・チラシ配布により周知を行う。 ○大人大学講座の開講 ○大人クラブの活動支援 ・クラブとして新規会員の募集をすると同時に、事務局として会員のスカウトにも取り組む。あわせて、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れを作る。 ○第3次男女共同参画に関すること	○ファミリーサポートセンター事業 ◆5月～：会員の募集 (募集チラシの全戸配布) 事業の周知 (社協広報誌・市HPに掲載) ◆8～10月：援助会員研修実施(3回) 事業PR冊子を保育所・児童館・公共施設に配布 ◆12月：視察研修実施(美浦村) 会員交流実施 活動件数 22件 会員登録 65名 ○大人大学講座の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「大人のための天体観測会」の開講 ◆前期講座 「天体観測会」 5/25「天体写真の世界」…7人 7/28「火星大接近天体観測」…3人 ※「身も心も癒される旅選」は中止 ◆後期講座 「ゾンビと学ぼう！日本人の死生観」 12/12 ゾンビ①…6人 12/19 ゾンビ②…5人 ○大人クラブ ・20代～40代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の活動支援。 ◆大人クラブ（会員22名） 5/13 総会6人 7/15 親睦会①8人 8/16 あゆみ納涼祭2人 9/7 会議①4人 10/7 ふれあい生涯学習フェア3人 10/29 会議②5人 11/2 会議③5人 11/3 かすみがうら祭出店7人 12/30 親睦会②10人 3/19 会議④4人 3/24 下稲吉中地区公民館祭出店2人 ○第3次男女共同参画推進計画を作成していく中で、男女共同参画社会の実現に向けて、具体的かつ実践的な取組事業を検討していく ・第3次男女共同参画推進計画を策定	○周知不足及び利用者が他人に子どもを預けることによる不安により利用者が少ない。援助会員と依頼会員の信頼関係を築くための交流会を開催した。 ○大人大学 若者を集めることは大変難しいため、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一に事業を推進してきた。しかし、前期講座は1講座しか実施出来ず、参加人数も少なかった。 ○大人クラブの活動に高校生会が連携して事業を実施した。(あゆみ納涼祭の大人クラブでのイベントスペースやふれあい生涯学習フェアのお化け屋敷は、両団体が協力しながら実施) ○第3次男女共同参画計画を策定した。	○ファミリーサポートセンター事業 実施要綱の援助活動の場所を「会員の自宅、児童館や地域子育て支援拠点等の施設、その他子どもの安全が確保できる場所」と改正した。預かり場所を自宅以外の施設で預かるよう検討を進める。 ○近隣自治体運用状況を研究し事業を進めていく。(視察研修・研修会の実施) ○大人大学 28年度には地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。 ○地域の担い手対策として、大人クラブを中心に、ジュニアリーダー、高校生会、成人式実行委員会、大人クラブと流れができることが望ましい。 ○第3次男女共同参画に沿った事業を推進していく。	
平成31年度	○ファミリーサポートセンター事業の実施 ・援助会員及び依頼会員を募集し、会員を増やし、活動件数を増加する。 ・HP掲載・チラシ配布により周知を行う。 ○大人大学講座の開講	○ファミリーサポートセンター事業 ◆5月～：会員の募集 (募集チラシの全戸配布) 事業の周知 (社協広報誌・市HPに掲載)	○周知不足及び利用者が他人に子どもを預けることによる不安により利用者が少ない。援助会	○周知不足を解消するため、市HP掲載に加え、乳・幼児検診時等にチラシ配布を実施するなど、周知を徹底し、活動件数を増やす。 援助会員と依頼会員との交流会の	

	○大人クラブの活動支援 ○第 3 次男女共同参画計画の進捗管理を行う。	◆8～10 月：援助会員研修実施（3 回） 事業 PR 冊子を保育所・児童館・公共施設に配布 ◆12 月：視察研修実施（美浦村） 会員交流会実施 ・活動件数 100 件 ・会員登録 80 名		員と依頼会員の信頼関係を築くための交流会を開催する。 預かり場所の確保を検討する。	参加者を増やし会員間の信頼関係を築く必要がある。
--	---	---	--	---	---------------------------------

施 策 コ ー ド	2-1-1						2-1-1	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	スポーツによる地域活性化		調査・研究					
施 策 名	自然環境を活かしたスポーツのイベント開催		検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課 観光商工課 スポーツ振興課		実 施					
関 連 部 署	政策経営課		評 価					
現 在 の 課 題	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、							

	イベントごとの連携（情報共有）が図れていない。
必要な対応	現在実施しているかすみがうらエンデューロでのノウハウを活かし、地域特産品の販促活動と一体となったツアー企画やイベント開催を行い、交流人口の増加を図る。 ○サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業 ①地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業 ②地域の特産物を活かしたレストラン事業 ③フルーツなど地域資源を活用した6次産業化事業 ④地域内での交流を促進するシェアスペース運営事業 ⑤PR並びに情報発信・広告宣伝、地域での雇用促進・人材育成事業 ⑥データ収集・分析 ○トレッキングイベントの開催 ○水辺環境を活かしたスポーツの推進

項目	25%				50%	75%	KPI (H31)
達成度	16. 2%				42. 6%		交流人口 5, 600 人増加 講座開講 8 回 イベント開催 4 回
年度	H27 H28		H29 H30				
結果	交流人口	14 人	176 人	1, 139 人	1, 622 人		
	講 座	0 回	0 回	0 回	0 回		
	イベント	0 回	0 回	1 回	2 回		
達成度説明	H27… (14 人÷5, 600 人) ×1/3=0. 08% H28… ((14 人+176 人) ÷5, 600 人) ×1/3=1. 1% H29… ((14 人+176 人+1, 139 人) ÷5, 600 人) ×1/3+ (1 回÷4 回) ×1/3=16. 2% H30… ((14 人+176 人+1, 139 人+1, 622 人) ÷5, 600 人) ×1/3+ (3 回÷4 回) ×1/3=42. 6%						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…モニタリング参加人数 30人	○地域資源活用サイクリングプログラム等開発業務委託実施 ◆サイクリングプログラム構築 モニタリング参加者…14人 ○かすみがうらエンデューロ ○霞ヶ浦まるごとグルメフェス ◆エンデューロ&グルメフェス …約5,500人 エントリー1,145人 グルメフェス…6,764食 ○雪入山桜ウォーク ◆山桜ウォーク…悪天候により中止 ○トレッキングコースの調査 ○カヌー体験等 ◆カヌー体験…10回・377人 教室（海洋クラブと連携） 市民向け／カヌー教室及び那珂川カヌーツーリング 観光向け／イベントの際のカヌー体験	0.08%	○情報発信・PR ○リピーターの確保 ○イベント間の連携
平成28年度	○地域活性化DMO推進事業実施 ・地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業 事業実施にあたって民間が主体となり法人の設立を行い、交流センターを拠点とし、関連する様々な事業を展開する。	○ライドクエストの実施 ◆ライドクエスト…71人 ◆レンタサイクル…105人	1.1%	
	○かすみがうらエンデューロ・グルメフェスの開催	○かすみがうらエンデューロ ○霞ヶ浦まるごとグルメフェス ◆エンデューロ&グルメフェス …約4,000人 エントリー…約1,300人 グルメフェス…約4,000人		
	○新規サイクリングイベントの検討	○新たなサイクルイベントの検討 ◆新規サイクルイベント「ライドハンターズ（予定参加者数200人）」を計画		
	○アプリ開発の検討	○サイクリング事業へ地域ポイント等 を活用する仕組みづくりを検討		
	○雪入山桜ウォーク	○雪入山桜ウォーク ◆山桜ウォーク…133人		
	○カヌー体験会の実施	○カヌー体験…6回・358人 ◆教室（海洋クラブと連携） 市民向け／カヌー教室及び那珂川カヌーツーリング 観光向け／イベントの際のカヌー体験		

		※土浦海洋クラブ(ラクスマリーナ)との連携事業あり			
平成29年度	○地域活性化DMO推進事業実施	○サイクリング等の実施 ◆ライドクエスト…226人 ◆レンタサイクル…626人	16.2%		
	○かすみがうらエンデューロの開催	○かすみがうらエンデューロ ・エンデューロ&グルメフェス …約4,500人 エントリー…約1,114人 グルメフェス…約4,500人		○コース上の危険箇所への対応やコースの見直しを求める意見がある。 ○より誘客を見込むため、PR方法の工夫が必要。	○開催から6年が経過していることもあり、新たなコース設定についての検討も必要。 ○新聞折り込みによる効果が大きいため、土浦・つくばエリアまで広域的に周知を図っていく。
	○グルメフェスの開催	○霞ヶ浦まるごとグルメフェス2017 ◆開催日…10/14～10/15 ◆出展団体…19団体 ◆来場者 10/14…1,500人 10/15…4,500人			
	○ライドハンターズINかすみがうらの開催	○ライドハンターズINかすみがうら ◆開催日…10/14 ◆参加者…39組(85人)			
	○雪入山桜ウォーク	○雪入山桜ウォーク ◆参加者…45人			
	○Eポート大会の実施	○Eポート大会 ◆開催日…7/16 ◆参加者…20チーム(約202人)			
	○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施 ○カヌー教室の開催	○カヌー体験…3回・190人 ◆教室(海洋クラブと連携) 市民向け／カヌー教室 観光向け／イベントの際のカヌー体験 ※今後、土浦海洋クラブ(ラクスマリーナ)との連携しカヌー教室及びヨット教室の実施計画を進める。			○シャワー更衣棟、最低限必要な設備環境が整っていないため、事業展開が難しい。 ○土浦ラクスマリーナの事業形態も参考に施設整備を進める必要がある。
	○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業	○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業 ◆サイクリング教室の開催(計画中)			○全長17kmの恋瀬川コースの維持管理も本市と石岡市の負担金程度で維持管理を行ってきたが、現代のロードバイクのような自転車には需要が低いコースとなっており利用者はほぼいない状況。 ○水郷筑波サイクリングマップ掲載(県作成)他のコースと接点がない ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会は元々県が整備した事業を当時コース上の全面補修の要望により、補修後の管理を市町村に引受ける。 ○今後需要の低いコースを管理運営する必要があるのか検討が必要と思われる。
平成30年度	○地域活性化DMO推進事業実施	○サイクリング等の実施 ◆ライドクエスト…251人 ◆レンタサイクル…992人	42.6%		
	○かすみがうらエンデューロの開催	○かすみがうらエンデューロ エントリー…1151人			
	○霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催	○霞ヶ浦まるごとグルメフェス2018 ◆開催日…10/13～10/14 ◆出展団体…18団体 ◆来場者…7000人(両日)			
	○ライドハンターズINかすみがうらの開催	○ライドハンターズINかすみがうら ◆開催日…10/13 ◆参加者…50組(139人)			
	○新規サイクリング事業の調査研究及び企画	○サイクリングコースの作成 ・ツールドニッポン参加者をターゲットとしてアプリ・HPを作成		○新たなサイクリングコースを活用したイベントの企画運営の検討が必要であるため、新たなコンセプトの企画としてバイク&キャンプの試験的实施を検討している。	
	○雪入山桜ウォーク ○Eポート大会の実施	○雪入山桜ウォーク 123人 ○Eポート大会 7/15 20チーム(約240人)			
	○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施	○カヌー体験会 ・帆引き船フェスタ…111人			

	○カヌー教室の開催 ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業 ○棧橋の整備 ○漁具倉庫の利用 ・帆引き船関係の備品、カヌーの倉庫	・あゆみ祭り…30 人 ・スポーツ振興委員体験会…26 人 ○カヌー教室…3 回 68 人 (海洋クラブと連携) ※今後、土浦海洋クラブ（ラクスマリーナ）と連携し、カヌー教室及びヨット教室の実施計画を進める。 ○かすみがうら市民ふれあいサイクリング…16 人 ○棧橋の整備 ◆設計業務が 3 月末までに完了予定 ○漁具倉庫の有効利用 ◆帆引き船関係備品を収納開始		○予定している棧橋をカヌー教室で活用するには、近くに艇庫が必要となる。 ○海洋クラブの自主運営が課題となっている。	
平成 3 1 年度	○地域活性化 DMO 推進事業実施 ○かすみがうらエンデューロの開催 ○霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催 ○ライドハンターズ IN かすみがうらの開催 ○新規サイクリング事業の調査研究及び企画 ○雪入山桜ウォーク ○E ボート大会の実施 ○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施 ○カヌー教室の開催 ○ヨット教室の検討 ○棧橋の整備 ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業				

施 策 コ ー ド	2-1-2										2-1-2	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる					年度別計	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	スポーツによる地域活性化						調査・研究					
施 策 名	ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実						検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課 政策経営課 観光商工課						実 施					

関連部署	スポーツ振興課 道路課 生涯学習課		評価	
現在の課題	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携（情報共有）が図れていない。			
必要な対応	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、安全で快適に利用できるサイクリング・トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行う。 ○案内標識、トイレ、サイクルラックや空気入れ等の施設整備 ○インバウンドに向けた外国語の案内表示、Wi-Fi等の整備の充実 ○雪入ふれあいの里公園などを拠点としたトレッキングコース・施設の整備 ○宿泊施設整備の検討			

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							施設 1 ヶ所
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○地域資源活用サイクリングプログラム等開発業務委託実施(再掲) ◆サイクリングプログラム構築 ○サイクリングコース・イベントプログラムの検討(再掲)	—	
		○トレッキングコース案内標識の設置(ボランティアによる設置) ◆雪入探検隊による案内標識設置		○トイレ等訪問者利用施設の整備
平成28年度	○サイクリング拠点整備の検討 ○サイクリングサイン整備の実施 ・ソフト面の検討に併せて、ハード面として、標識をはじめとした施設(サイン等)、コースの整備を行う。また、サイクリングについては、休憩箇所におけるサイクルラック等の設置やシャワー室、バーベキュー場の整備検討を行う。 ・サイン整備の際にはインバウンド対応を踏まえたものとする。	○サイクリング拠点整備の検討 ◆地方創生交付金活用による拠点整備 ○加速化交付金を活用してサイン整備の設計、一部実施 ○次期再編交付金の活用について検討	0.0%	
	○トレッキングコース整備及び標識設置	○雪入公園地内登山道の整備工事実施 ◆雪入公園地内登山道129.4m整備 ◆雪入探検隊による案内標識設置		○トイレ等訪問者利用施設の整備
平成29年度	○サイクリング拠点整備の強化 ・休憩箇所におけるシャワー室等の整備を行う。	○サイクリング拠点整備 ◆シャワー施設等整備 ・シャワー室、ロッカー ・建築面積…38.71㎡ ・延床面積…38.71㎡ ◆飲食機能改善 ・外階段設置 ・建築面積…0.54㎡ ◆自転車メンテナンススペース等整備 ・ウッドデッキ、パーゴラ ・面積…265㎡	0.0%	
	○インバウンド対応のサイン整備 ・標識をはじめとした施設(サイン等)、コースの整備を行う。 ・サイン整備の際にはインバウンド対応を踏まえたものとする。	○茨城県の水郷筑波サイクリング環境整備事業における自転車走行環境整備ガイドラインに則り、サイクリングコース(田伏地内、柏崎地内、宍倉地内)の72箇所に路面標示(誘導案内、注意喚起)を設置予定。欧文書体には、アメリカの交通標識に用いられるIntertateを使用。		
	○既存施設のリノベーション検討 ・既存施設のリノベーションについて具体的な検討を実施。	○既存施設のリノベーション及び宿泊施設整備の調査検討を実施。 ◆農村環境改善センターのリノベーションを進めるため状況整理を行った。		○既存施設を含め、今後の歩崎地域の観光振興について状況整理が必要 ○歩崎地域観光振興アクションプランとの整合性を確保しなければならない。
	○棧橋整備の調査	○棧橋設置に向けた調査の実施 ◆地形調査・ボーリング調査(継続中)		○地形調査やボーリング調査を踏まえた整備方針の検討が必要。
	○トレッキングコース整備及び標識設置	○雪入探検隊によるコース管理 ◆草刈り・案内板設置など		○コース管理や案内看板設置などについては概ね確保で
				○歩崎地域のアクションプラン策定に合わせて、宿泊施設等における位置づけを検討する。 ○アクションプランの策定内容を反映し、機能や規模等を想定しながら進める必要がある。
				○維持管理や耐久性、機能要件の担保等を中心とした最良の整備方法での設計が必要となる。
				○市が主催する新たなイベントの検討やジオパークと連携した活動などについても検討し、それに付随し

				きている。	た整備方針の検討が必要。
	○トレッキングコースのトイレ整備検討 ・トレッキングコース上でのトイレ整備を検討。 ○トレッキングコース周辺のトイレ整備検討 ・トレッキングコース周辺のトイレ整備について検討。	○雪入・歩崎公園の自然公園法規制内容調査 ◆雪入、歩崎公園とも第 3 種特別地域指定。第 3 種特別地域であれば火の使用も可能。また、自然公園法第 20 条第 3 項第 1 号の規定により県知事の許可を受ければトイレ整備可能。		○国定公園における自然環境整備交付金を活用したトイレ整備は可能。	○来訪者が必要としている整備ニーズを確認したうえで整備方針を検討し、補助金を活用した整備計画を検討する。
平成 3 0 年度	○既存施設のリノベーションについて検討 ○棧橋の設計 ○トレッキングコース整備及び標識設置 ○トレッキングコースのトイレ整備検討 ○サイクリングサイン設置事業	○既存施設のリノベーション及び宿泊施設整備の調査検討を実施 ○農村環境改善センターの活用方法について、県との情報共有を図りながら民間企業との連携を模索してきた。 ○棧橋の設計業務を委託し、年度末までに完了の見込み ○雪入山頂の池の遊歩道の整備 31 年度の補助事業として実施予定 ・設置個所 田伏、安食、柏崎、宍倉 ・設置個所数 559 か所（国土交通省申請中）		○サイクリングサイン計画個数設置完了	○土日だけでも歩崎地域にバスを通すことを検討する。
平成 3 1 年度	○棧橋の設計 ○トレッキングコース整備及び標識設置 ○既存施設のリノベーションについて検討				

施 策 コ ー ド	2-2-1							2-2-1	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる		年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	体験型観光の推進			検 討					
施 策 名	体験型観光の推進			実 施 準 備					
施策推進部署	観光商工課			実 施					
関 連 部 署	農林水産課 生涯学習課 市民協働課			評 価					
現 在 の 課 題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。								
必 要 な 対 応	本市の強みでもある観光果樹園をはじめ体験型農業、漁業のイベントを開催し、本市の自然資源や特産品を知ってもらう。また、一時的な観光ではなく、繰り返し訪れたくなるよう、貸農園や宿泊施設（民泊等）の整備を進める。 ○農業体験（観光果樹園含む）、漁業体験の充実 ○体験型農場の整備及び貸農園の整備 ○体験型観光の宿泊場所の整備（民泊等） ○体験型観光マップ、ルートの作成 ○体験イベント（収穫祭等）の開催 ○霞ヶ浦の遊覧・筑波山系の散策の機能充実 ○観光協会の法人化の検討 ○筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業								

項目	25%				50%				75%				KPI (H31)
達成度	8.3%  16.1%  22.8%  30.6%												体験者数 1,000 人
年度	H27 H28 H29				H30								
結果	83 人 78 人 67 人				78 人								
達成度説明	H27…83 人÷1,000 人=8.3% H28…161 人 (83+78) ÷1,000 人=16.1% H29…228 人 (83+78+67) ÷1,000 人=22.8% H30…306 人 (83+78+67+78) ÷1,000 人=30.6%												

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○果樹農園 ◆果樹農園…143,000 人 (8 月～11 月) ○板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2 回・71 人 (6/27…27 人・9/26…44 人) ○JAF 自然体験イベント ◆JAF 自然体験イベント…1 回・12 人 (3/26) ○市民学芸員ジオ部会によるジオパークガイドの養成と市民向けジオ講座の開講 ◆市民学芸員ジオ部会会員 10 人	8.3%	○新規訪問者増加策 ○リピーター確保 ○ツアー後の展開の取組み
平成 2 8 年度	○農業体験の充実	○果樹農園 ◆果樹農園…141,000 人 (8 月～11 月)		
	○板橋区交流バスツアー	○板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2 回・78 人 (6/25…39 人・9/24…39 人)		
	○筑波山地域ジオパーク推進協議会による、PV やマップの作成（協議会事業として実施）。 ○筑波山地域ジオパーク推進協議会による、ジオツアーの企画及びデモツアー実施（協議会事業として実施）。	○レンタサイクルを活用したジオツアーの開催 ○地域資源を活用したジオ関連イベントの開催 ○市民学芸員ジオ部会によるジオパークガイドの養成と市民向けジオ講座の開講 ◆市民学芸員ジオ部会会員 10 人 ◆ジオパーク関連普及啓発活動 ①企画展：目指せ筑波山地域ジオパーク『筑波山地域ジオパークを楽しもう！』 約1,000 人 ②企画展記念講演会『筑波山地域ジオパークと常世思想』 37 人 ③企画展『ちょっと昔の米づくり 陸の発明家 本澤庄十郎』 ④企画展記念講演会『筑波山地域のお米、なぜ美味しい？土壌とお米の良い関係』 ⑤雪入山権現山ジオツアー 46 人 ⑥筑波山地域ジオツアー ～人と石の文化編～ 23 人 ～人と水の文化編～ 20 人 ⑦古代米づくり教室 7 回 17 人 ⑧霞ヶ浦学講座 5 回 26 人 ⑨祝 筑波山地域日本ジオパーク認	16.1%	○今年度筑波山地域がジオパークに認定になり地域資源の活用の推進が求められている。

		定！学芸員と巡る出島半島ジオツアー 24人 ⑩筑波山地域ジオパークと地域活性化シンポジウム 28人			
平成29年度	○農業体験の充実	○果樹農園 ◆果樹農園…124,000人(8月～11月)	22.8%		
	○板橋区交流バスツアー	○板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2回・67人(6/24…43人・9/30…24人)		○市民協働課で移住体験ツアーを予定していることから、事業を代替できるのではないかと。	○体験型観光と移住体験などを組み合わせた新たな事業の構築を検討する必要がある。
	○筑波山地域ジオパーク パネル展 ○歩崎・崎浜ジオサイトの看板設置 ○ジオパーク関連の講座・教室の開催 ○ジオツアーの開催	○ジオパーク関連普及啓発活動 ◆帆引き船フェスタにてジオパネル展・パンフ配布 ◆あゆみ祭りにてジオパネル展・パンフ配布 ◆筑波山地域ジオパーク基礎講座4回・23名 ◆筑波山地域ジオパーク名所巡り4回・27名 ◆ジオパーク体験教室(雪入ジオサイト&木のウチワ作り)1回・17名 ◆ジオパーク体験教室(崎浜ジオサイト&化石のレプリカ作り)1回・25名 ◆ブラカスミ 3回・38名 ◆古代米づくり教室 7回・22名 ◆芋づくり教室 8回・21名 ◆図書館にジオパネル展示・ジオ関連図書紹介 ◆歴史博物館研修施設にジオ展示 ◆あじさい館にジオパネル展示 ◆生涯学習フェアにてジオパンフ配布 ◆環境科学センター環境月間イベントにてジオ出展・パンフ配布・ジオツアー実施 ◆笠間市石の百年間にて、かすみがうら市のジオ展示 ◆指定文化財一斉公開時にジオツアー実施 ◆ジオ食料理教室 ◆筑波山地域ジオパークの峠道 ◆筑波山地域ジオパークの古墳文化 ○霞ヶ浦学講座		○啓蒙普及に励んでいるが認知度の広がりがみられず、市民および市役所職員のジオパークについての認識が低い。	○引き続きイベントや講座等でもパンフレットの配布やパネル展示を展開していく。 ○講座・イベント等を継続する他に、それらに参加しない人達に対しても認知度を広められるような取組も検討していく。
平成30年度	○観光協会の事業拡大に向け、法人化へ向けた取り組みを検討。 ○板橋区交流バスツアー ○JAF 自然体験イベント ○新たな体験（漁業）の検討、実施 ○日本ジオパーク関東大会の実施 ○日本ジオパーク全国大会へ参加 ○筑波山地域ジオパークのチラシの印刷 ○ジオパーク教育普及マンガの作成。 ○筑波山地域ジオパーク常設展示場の開設 ○ジオ関連特別展の開催 ○小中学校へのジオパーク出前講座 ○ジオパークミニツアー随時開催 ○ジオパークを紹介する拠点が無い状況。旧ビクターセンターを活用する方向で検討中。 ○移住体験ツアーの実施	○板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2回78人 6/23…35人、9/22…43人 ○漁業や水産加工業の体験学習のため、茨城県海洋高校の水産クラブが市内で合宿を実施した。 実施日 8/29～31 参加者 生徒10人 引率4人 ○カンパニー主催事業 ◆古墳エクスペリエンス 10/21 12名 ◆食育キッチン 11/4 8名 ◆漁体験 12/16 5名 ○ジオパーク関連普及啓発活動 ◆帆引き船フェスタにて、ジオパネル展・パンフ配布・缶バッジ配布 ◆あゆみ祭りにて、ジオパネル展・パンフ配布・缶バッジ配布 ◆古代米づくり教室 7回74名 ◆芋づくり教室 5回52名 ○移住体験ツアーを実施を実施 東京近郊に在住在勤で福祉の仕事に関心のある方を対象にツアーを実施 実施日 2/5～2/6 参加者 12名	30.6%	○啓蒙普及に励んでいるが認知度の広がりがみられず、市民および市役所職員のジオパークについての認識が低い。 ○ツアー参加者が予定より集まらなかった。	○引き続きイベントや講座等でもパンフレットの配布やパネル展示を展開していく。 ○講座・イベント等を継続する他に、それらに参加しない人達に対しても認知度を広められるような取組も検討していく。 ○ツアーでは参加者が少なくあまり成果が得られるものではないので、他の事業展開を検討する必要がある。

平成 3 1 年度	○板橋区交流バスツアー ○JAF 自然体験イベント ○歩崎地域振興観光振興アクションプランの実施 ○日本ジオパーク関東大会への参加 ○日本ジオパーク全国大会への参加 ○小中学校へのジオパーク出前講座 ○ジオパークミニツアーの随時開催 ○ジオパーク展示施設の整備 ○年間を通してのジオパーク普及活動の実施				
-----------	---	--	--	--	--

施 策 コ ー ド	2-2-2							2-2-2		
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる		年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31	
施 策	体験型観光の推進			調査・研究						
施 策 名	新たな「食」メニューの開発			検 討						
施策推進部署	観光商工課			実 施						
関 連 部 署	地域未来投資推進課 健康づくり増進課 農林水産課 学校教育課			評 価						
現 在 の 課 題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。									
必 要 な 対 応	本市の特産品を使用した新たな「食」メニューについて、大学や専門家等との協力体制を構築しながら開発を進める。また、首都圏への情報発信を強化するとともに、食の文化祭等の開催による話題づくりを行う。 ○大学や専門家と協力しながら、新たなメニューの開発 ○飲食店マップの作成（SNS を活用した情報発信等） ○地域資源の掘り起こし（食の文化祭、食のコンテスト等）									

項目	25%			50%			75%			KPI (H31)
達成度	60%									新規作成 5 食(種類) ※地元産品を活用したメニュー等の開発
年度	H30									
結果	3 食									
達成度説明	H30…霞ヶ浦・千代田・下稲吉中の 3 年生が開発									

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。	○レストラン事業において、メニュー開発等を行う。	0.0%	
	○市内飲食店マップを作成、「湖山の宝巡りパスポート」などを活用し、情報発信を行う。	○湖山の宝巡りパスポートの見直しを検討。		○湖山の宝巡りパスポートを見直す。
平成29年度	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。	○レストラン事業において、メニュー開発等を行う。	0.0%	
	○地域ポイント制度との連携検討	○地域ポイント制度との連携検討 ・地域ポイントアプリのコミュニティサイトを情報発信ツールとしての利用を検討。		○ポイントを利用できるお店を増やすことで、アプリで飲食店マップを容易に閲覧できるようにすることは可能。
	○イベントにあわせ、地域食材を使った料理コンテストの開催を検討、優秀作品を地元の店のメニューに入れてもらうなど検討する。			○湖山の宝巡りパスポートの仕組みを見直し、地域ポイント制度を活用した仕組みに移行する等、代替方法について検討が必要。
平成30年度	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。 ○地域ポイント制度との連携検討 ○地域食材を使った料理コンテストの実施準備 ・優秀作品を地元の店のメニューに入れてもらうなど検証する。 ○子どもミライ学習の一環で、中学生が新商品を開発。	○おもてなし料理の店との連携 ○子どもミライ学習 ・霞ヶ浦中学校 ブルーベリータルトを考案し、あゆみ祭りで販売 300個 ・下稲吉中学校 さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売 300個 ・千代田中学校 さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭で販売 300個 ○食に関するPR推進のため、HPや湖山の宝パスポートのリニューアルなどについて、翌年度に向け準備中	60.0%	○観光協会関係のHPの全面リニューアルを検討しており、新たな情報発信ツールとしてさらに拡充を図る必要がある。特に食に関する情報に特化したコンテンツをさらに拡充する。 ○HPの改修に伴いデジタルサイネージをコンテンツとして追加を検討している。
平成31年度	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。 ○地域ポイント制度との連携検討 ○食をテーマにしたHPのリニューアル ○デジタルサイネージの設置			

施 策 コ ー ド	2-2-3						2-2-3	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	体験型観光の推進		調査・研究					
施 策 名	リピーターの確保		検 討					
施策推進部署	観光商工課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。							
必 要 な 対 応	本市の特産品や観光資源などを好きになってもらい、何度も訪れてみたくなるよう「地域ポイント制度」を構築し、観光情報の発信やクーポンやポイント制度等のサービス機能の充実を図り、交流の活発化につなげる。 ○地域ポイント制度の普及啓発 ○観光情報等の情報発信、スポーツイベントの参加者など、他の施策で得られた情報の共有及び活用							

項目	25%50%75%				KPI (H31)
達成度	13.0%				登録者数 1,000 人
年度					
結果					
達成度説明	H30…130 件÷1,000 人＝13.0%（地域ポイント登録者数）				

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ◆新規登録12件(登録総数79件)	7.9%	○登録制度の見直し ○他のイベントとの情報共有
平成28年度	○様々なイベント、サイクリング、観光等の紹介として、湖山の宝巡りパスポートを活用していく。 ○湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ○湖山の宝巡りパスポート制度の研究	○湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ◆新規登録16件(登録総数95件)	9.5%	○湖山の宝巡りパスポートを見直す。 ○地域ポイント制度構築及び実施
平成29年度	○地域ポイント制度構築、試験運用	○湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ◆新規登録5件(登録総数100件) ※H30.3.31現在 ○地域ポイント制度構築及び試験運用 ◆アプリケーションシステム構築委託・10/2～2/28 ◆試験運用…平成30年3月 ◆地域ポイント事業実施要綱・H30.3.1施行 ◆ポイント付与開始…H30.46 ◆ポイント付与事業（開始準備） ・婚姻届、出生届、乳幼児健診、サイクリング関連事業	13.0%	○湖山の宝巡りパスポートの登録件数が伸び悩んでいるので、制度的な見直しの検討が必要。 ○離婚、出生、乳幼児健診のタイミングでポイントを付与する事業実施を調整。
平成30年度	○地域ポイント制度普及促進	○湖山の宝巡りパスポートの地域ポイントへの移行もしくは現行のまま見直し。		○湖山の宝巡りパスポートの登録件数が伸び悩んでいるので、制度的な見直しの検討が必要。 ○離婚、出生、乳幼児健診のタイミングでポイントを付与する事業実施を調整。
平成31年度	○地域ポイント制度普及促進 ○湖山の宝巡りパスの見直し作業			

施 策 コ ー ド	2-3-1							2-3-1	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる		年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	Uターン定住の推進			調査・研究					
施 策 名	子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える			検 討					
施策推進部署	学校教育課			実 施					
関 連 部 署	生涯学習課 市民協働課			評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。								
必 要 な 対 応	進学等で市外へ出て行く子どもたちも就職等でUターンしてくるよう中学生を対象とした教育プログラムを構築し、まちづくり教育やキャリア教育を行い、地方創生に関するスキルアップを図る。 ○学校への出前事業の開催 ○まちの未来を考えるワークショップ ○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育								

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度		97.4%			98.0	98.5	18 歳定住率(0.988) 維持
年度		H28			H29	H30	
結果		0.963			0.969	0.974	
達成度説明	H27…429 人÷434 人＝0.988 〈H26.4.1(18 歳)→H27.4.1(19 歳)〉 H28…420 人÷436 人＝0.963 〈H27.4.1(18 歳)→H28.4.1(19 歳)〉 …0.963-0.988＝▲0.025 H29…381 人÷393 人＝0.969 〈H28.4.1(18 歳)→H29.4.1(19 歳)〉 …0.969-0.988＝▲0.019 H30…422 人÷433 人＝0.974 〈H29.4.1(18 歳)→H30.4.1(19 歳)〉 …0.974-0.988＝▲0.014						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		[内容] ○ふるさと教育の推進 ・ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうため、本市出身の偉人を主人公にした「歴史マンガ」を作成、発行。市内全小中学生に無料配布している。(つくばビジネスカレッジと連携) ◆歴史マンガ作成 H26…伊東甲子郎&竹内百太郎 H27…折本良平 ○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座(地域学習)を実施。 ◆出前資料館…市内外合わせて18回 ※資料館小中学校見学受け入れ24校	—	・地元企業、団体との連携	
平成28年度	○子どもミライプロジェクトの実施 ・子どもたちが理解しやすい教材・コンテンツの検討・作成 地方創生といったキーワードに関するマンガ・映像教材等の製作、専門家・関係者・協力者等との調整、ヒアリングの実施 ・地方創生に関する「出前授業」の検討 専門家を派遣し中学1年生を対象に分かりやすい授業の実施 ・「子どもミライワークショップ」・地元企業や事業者による「キャリア教育プログラム」(全3回程度)の企画検討	○子どもミライプロジェクトの実施 ◆出前授業の実施 2/7 下稲吉中 215名 6クラス 2/10 霞ヶ浦中 130名 4クラス 2/17 千代田中 67名 2クラス ◆教材の制作 ◆市内の若手経営者等により組織した地域産業プラットフォームのメンバーの講演と意見交換を実施	0.0%		
	○3年間のプログラム構築	○子どもミライ学習実施計画の策定 ◆3年間のプログラムの構築 1年；子どもミライ出前授業(講義、体験談の講演、作文等) 2年；子どもミライワークショップ(講義、現場見学、新商品企画書作成、講評・選考、新商品づくり) 3年；子どもミライマルシェ(講義、販売体験、学習の総括)		○中学校との連携 ○市内事業者や農家との連携 ○産業能率大学の学生との連携	
	○ふるさと教育の推進(歴史マンガ作成など)	○ふるさと教育の推進 ・ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうため、本市出身の偉人を主人公にした「歴史マンガ」を作成、発行。市内全小中学生に無料配布している。(つくばビジネスカレッジと連携) ◆歴史マンガ作成 細野ぜん兵衛 市内全小中学生に無料配付			

	○出前講座の実施	○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施。 ◆出前資料館…市内外あわせて11回 ※資料館小中学校見学受け入れ17校			
平成29年度	○子どもミライプロジェクトの実施 ・「子どもミライ学習」の実施 1年：子どもミライ出前授業（講義、体験談の講演、作文等） 2年：子どもミライワークショップ（講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考） ・学習教材映像及びパンフレット作成	○子どもミライ学習の実施（2年生） ◆学習教材（映像・テキスト）作成 ◆地域資源見学会の実施 ・見学先13か所 7/12 千代田中 7/7、7/13 下稲吉中 7/11 霞ヶ浦中 ◆子どもミライワークショップの構築 ※ワークショップの手引き作成 ◆子どもミライマルシェの構築 ・実施計画の見直し	0.0%		○学習に必要な「手引き」「運用書」等を作成し、マニュアル化を図る。 ○実施計画書を全面的に見直し、年度末までに改訂版を作成する。
	○地域産業プラットフォームメンバーとの連携	○地域産業プラットフォームとの連携 ◆新メンバーの加入促進 ・新メンバー4人加入 ◆新たな活動の検討			
	○ふるさと教育の推進（歴史マンガ作成など）	○ふるさと教育の推進 ・ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうため、本市出身の偉人を主人公にした「歴史マンガ」を作成、発行。市内全小中学生に無料配布する予定。（つくばビジネスカレッジと連携） ◆歴史マンガ作成予定 金沢槍次郎 市内全小中学生に無料配布予定		○「歴史マンガ」を市内全小中学生に無料配布でき、ふるさとに愛着を持ってくれる一助となった。	○引き続き、「歴史マンガ」を作成する。
	○出前講座の実施	○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施。 ◆出前資料館…市内2回 資料館小学校見学受け入れ…3校		○出前講座は市外からの派遣依頼もある。	○事業内容の様子をホームページ等で周知。
平成30年度	○子どもミライ学習の実施 ・「子どもミライ学習」の実施 1年：子どもミライ出前授業（講義、体験談の講演、作文等） 2年：子どもミライワークショップ（講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考） 3年：子どもミライマルシェ（講義、販売企画、新商品作成、販売体験、まとめ） 3年間の学習成果を報告書としてまとめる	○子どもミライ学習の実施 ・子どもミライ出前授業（中学1年） ・子どもミライワークショップ（中学2年） ・子どもミライマルシェ（中学3年） ◆販売体験 ・霞ヶ浦中学校 ブルーベリータルトを考案し、あゆみ祭りで販売 300個 ・下稲吉中学校 さつまいもベースのシュークリームを考案し、文化祭で販売 300個 ・千代田中学校 さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭で販売 300個		○プラットフォームの新メンバー加入がない。	○3年生は受験前のため、小6～中2にするスケジュールを調整中。 ○プラットフォームメンバーの加入促進及び独自活動の検討を引き続き行う。
	○地域産業プラットフォームメンバーとの連携 新メンバーの加入促進 新たな独自活動の検討・実施	○地域産業プラットフォームメンバーによる子どもミライ学習（授業）の支援 ○地域産業プラットフォームとの連携 ◆新メンバーの加入促進 ◆新メンバーの加入無し ◆新たな独自活動の検討			
	○ふるさと教育の推進 郷土の先人マンガ（ジオパーク）作成など	○先人マンガシリーズ5 「筑波山地域ジオパークに学ぶ」5,000部作成		○「先人マンガ」を市内全小中学生に無料配布でき、ふるさとに愛着を持ってくれる一助となった。	○引き続き、埋もれた郷土の先人を扱った「先人マンガ」を作成する。
	○出前講座の実施	○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施予定。 ◆出前博物館…市内・市外 北小学校3年生 42名		○出前講座は市外からの派遣依頼もある。（守谷市）	○授業内容の様子をホームページ等で紹介する。

		◆博物館へ小学校見学受け入れ 下稲吉中 3 年生 15 名 下稲吉小 3 年生 103 名 下稲吉東小 3 年生 81 名 南小 3 年生 56 名 北小 3 年生 42 名 七会・志筑・上佐谷・新治小 3 年生 40 名			
平成 3 1 年度	○子どもミライ学習の実施 ・「子どもミライ学習」の実施 1 年：子どもミライ出前授業 （講義、体験談の講演、作文等） 2 年：子どもミライワークショップ （講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考） ○地域産業プラットフォームメンバーとの連携 新メンバーの加入促進 新たな独自活動の検討・実施 ○ふるさと教育の推進 郷土の先人マンガ（篤農家 中島以政）作成等 先人マンガシリーズ 6 「篤農家 中島以政」 5,000 部作成 市内小中学生全生徒に配布予定 ○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施予定。				

施 策 コ ー ド	2-3-2										2-3-2	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	Ｕターン定住の推進						調査・研究					
施 策 名	移住定住の推進						検 討					
施策推進部署	生活環境課 市民協働課						実 施					
関 連 部 署	政策経営課						評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。											
必 要 な 対 応	現在実施している空き家バンク制度の助成対象の拡充等を図り、良質な空き家を確保するとともに、情報提供を強化しＵＩＪターンで新たに住居を求める人たちの定住を促進する。また、活用できそうな空き家の掘り起しについて、地域住民との協力体制を構築する。 ○空き家バンク物件修繕補助（現行 20 万円上限）の拡充 ○空き家バンク物件募集（ポスター・チラシ・広告等） ○地域住民の協力による空き家の掘り起こし											

項目	25%			50%			75%			KPI (H31)
達成度	20.0%25.0%30.0%									空き家バンク成約数 20 件
年度	H27H29H30									
結果	4 件1 件1 件									
達成度説明	H27…4 件÷20 件＝20.0% H29…(4 件＋1 件)÷20 件＝25.0% H30…(4 件＋1 件＋1 件)÷20 件＝30.0%									

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…移住者５人・２世帯	○空き家バンク物件修繕補助交付 ◆交付件数…２件 ○空き家バンク ◆成約数４件 移住者７人(２世帯) ○募集チラシの配布(納税通知書同封)	20.0%	○空き家バンク登録物件の掘り起こし	
平成２８年度	○空き家バンク物件修繕補助の実施	○空き家バンク物件修繕補助交付 ◆交付件数…０件	20.0%		
	○空き家バンク物件募集(納税通知書に同封) ・地元住民の協力を得ながら、空き家情報を把握し、空き家バンク物件登録数を増やす。 また、県外からの転入者を増やすため、ふるさと回帰支援センターとの連携など、首都圏において本市のPRを実施していく。	○空き家バンク ◆成約件数…０件 ◆空き家バンク登録件数の増加が進まない中で、助成金制度は応募の状況を加味しながら検討する。 ○募集チラシの配布(納税通知書同封) ◆登録件数…１件			
	○ふるさと回帰支援センターとの連携 ○空き家の掘り起こし ・危険家屋の調査などにより空き家の掘り起こしを実施する。	○ふるさと回帰支援センターとの連携 ◆センターからの情報提供のみとなっている。 ○社総交を活用して危険家屋の調査を実施する。			
平成２９年度	○空き家バンク物件修繕補助の実施	○空き家バンク物件修繕補助交付 ◆交付件数…１件	25.0%	○空き家バンク登録物件の掘り起こし	
	○空き家バンク物件募集 ・地元住民の協力を得ながら、空き家情報を把握し、空き家バンク物件登録数を増やす。	○空き家バンク ◆成約件数…１件 移住者３人(１世帯) ○募集チラシの配布(納税通知書同封) ◆登録件数…３件			
	○ふるさと回帰支援センターとの連携 ・県外からの転入者を増やすため、ふるさと回帰支援センターとの連携など、首都圏において本市のPRを実施していく。	○ふるさと回帰支援センターとの連携 ◆センターからの情報提供のみとなっている。			
	○移住・交流推進機構「JOIN」への加入	○移住・交流推進機構への加入 ◆会員交流会参加１回。２月にセミナー参加予定。			
	○空家等実態調査の実施 ・社総交(１/２)を活用し、市内の空家件数及び戸別ごとの空家状態の把握 ・空家等実態調査業務委託を実施し、市内の空家を把握する。	○社総交(H28補正)を活用して危険家屋の調査を実施。 ◆市内空家数…560件(うち危険状態と懸念される空家数45件)			
	○空家等対策協議会の設置 ・市の空き家等対策を効果的に推進するため、有識者等による協議会を設置する。	○空家等対策協議会の設置 ◆平成30年3月13日設置			
平成３０年度	○空き家バンク物件修繕補助の実施 ○空き家バンク物件修繕補助及びメニューの拡充 ・リフォーム助成金及びメニューの拡充の検討 ○空き家バンク物件募集	○空き家の所有者等へアンケート調査票の実施及び整理 ○空家解消のための空家等対策計画の作成。 ○空き家バンク			

	○ふるさと回帰支援センターや全国空き家バンクとの連携 ・ふるさと回帰センターとの連携や全国空き家バンクへの参加など、全国において本市のPRを実施していく。 ○移住・交流推進機構「JOIN」との連携 ○空家等対策計画（案）の策定 ・空家等実態調査による空き家情報を基に、空き家バンク登録物件数を増やす。 ・空家等対策計画（案）の策定 ○空家等対策協議会の運営 ・空き家等対策協議会の運営（危険空き家への対応協議や対策計画（案）の策定協議） ○移住定住体験ツアー	◆成約件数… 1 件 移住者 3 人（1 世帯） ○募集チラシの配布（納税通知書同封） ◆登録件数… 1 件 ○空き家の所有者等へのアンケート調査の実施及び整理 ○空家解消のための空家等対策計画（案）の作成。 ○空家等対策協議会 ◆平成 31 年 3 月 26 日開催（計画素案について協議） ○保育士、介護士をメインに福祉分野に興味がある方（主に女性）を対象に実施予定 冬頃 ◆実施日 2/5～2/6 ◆参加者 12 名 ○各課にある補助金等の制度を掌握して伝達する		○移住体験ツアーへの参加者が少なかった。内容の見直しが必要。	○移住希望者の窓口（コンシェルジュ）の設置 ○移住体験ツアーに代わる事業内容の検討
平成 3 1 年度	○ふるさと回帰支援センターとの連携 ・相談会へ参加し本市のPRを行う ○移住・購入推進機構「JOIN」の活用 ・セミナーへの参加 ○空き家バンク物件募集 ○空家等対策計画の策定 ○空家等対策協議会の運営 ・空家等対策協議会の運営（危険空き家への対応協議や対策計画の策定協議） ○移住体験ツアーに代わる事業内容の検討				

施策コード	2-3-3						2-3-3	
基 本 目 標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	Uターン定住の推進		調査・研究					
施 策 名	30 歳の大同窓会		検 討					
施策推進部署	生涯学習課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。 地域の担い手づくりや既存事業の大人大学や大人クラブと連携させた横のつながりが希薄となりがちである。							
必 要 な 対 応	進学や就職により都心方面へ転出している若者に対し、30 歳という一つの転機となるような時期に同窓会を開催することによって、故郷の良さを再認識してもらうとともに、市の施策や地元での就業・定住につながるきっかけづくりを行う。 青年層世代の交流活動の活性化を図るために同窓会を開催する。 ○30 歳の大同窓会の開催							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							社会増減数（25 歳～34 歳） 維持（平成 26 年▲96 人）
年度	H28	H29	H30				
結果	▲69 人	▲47 人	6 人				
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度				
平成 2 8 年度				
平成 2 9 年度				
平成 3 0 年度	○30 歳の大同窓会 8 月頃には実行委員会を組織し、月 1 回程度の会議を開催し同窓会を開催する。	○30 歳の大同窓会活動の支援 （8/28 実行委員会設立） 会議を重ね、大同窓会の運営等を協議中。 8/28 会議① 6 人 9/22 会議② 14 人 10/25 会議③ 13 人 11/15 会議④ 13 人 12/ 3 会議⑤ 10 人 12/ 8 会場下見 4 人 12/29 大同窓会 109 人		
平成 3 1 年度				

施 策 コ ー ド	3-1-1						3-1-1	
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	結婚・子育て支援の充実		調査・研究					
施 策 名	婚活支援		検 討					
施策推進部署	市民協働課		実 施					
関 連 部 署	地域未来投資推進課 農林水産課 生涯学習課		評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必 要 な 対 応	若者の結婚希望をかなえるため、出会いの場、きっかけを提供する。出会いの場については、商店街との協働で実施する街コンなど、企画運営を行う。 ○出会いの場の提供 ○婚活パーティーの実施、街コンの開催（歩いて行けるお店）							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							成婚定住者数 10 組
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○婚活パーティーの実施 ◆婚活パーティー 2 回・93 人参加・成立 14 組 ◆カップリングパーティ 11/21…参加 37 人・成立 4 組 ◆本市×桜川市婚活バスツアー（板橋区との連携含む） 2/20…参加 56 人・成立 10 組 ○出会いサポートセンター活用 ◆マリッジサポーター （登録総数 11 人） ○大人大学「男子力・女子力アップ講座」の開講 ◆6/19…13・7/17…14 8/21…11・9/18…13 ○成人式実行委員会活動の拡充 ◆会員数…12 人 ○高校生会の復活 ◆会員数…9 人 (H28 度初め)	—	・参加者の確保 ・成婚定住者の増加	
平成 2 8 年度	○婚活パーティーの実施	○婚活パーティーの実施 ◆婚活パーティー 7/30 参加者 19 名・成立…3 組 11/26 参加者 26 名・成立…3 組 2/8 参加者 39 名・成立…4 組	0.0%	○婚活パーティー参加者の確保 ○婚活パーティー開催場所の検討 ○参加者の確保が重要 ○成婚定住者の増加 ○実行委員の確保 ○参加者の確保 ○準備事務の実施	○婚活パーティーの実施 ・参加人数の確保をするためには、役所内施策とのタイアップや近隣市町村との連携を検討していく。 ○赤い糸パーティを廃止し、30 歳の大同窓会を基本目標 2 の「U ターン定住の促進」の施策に新設する。
	○出会いサポートセンターの活用	○マリッジサポーター登録 ◆マリッジサポーター（登録総数 13 人）			
	○大人大学講座の開講	○大人大学の開講 ◆簡単サクサクお手軽ライフ講座 ①ナチュラルお掃除教室… 6 人 ②簡単アウトドア教室… 8 人 ③プロに教わるゴルフ教室…7 人 ④新感覚 NIGHT 果樹狩り… 13 人 ◆ズバリなっとく稲吉神立学講座 ①居酒屋から眺める稲吉神立学…9 人 ②電器屋から眺める稲吉神立学…6 人 ③レストランから眺める稲吉神立学…7 人 ④農家から眺める稲吉神立学…6 人		○現段階の大人大学の一番の目的はとりあえず若者を集めることであるため、成果が上がったと考えるが、講座の内容は担当者が一人で企画してきたため、内容が若干偏っていたように感じる。	○大人大学講座の企画については担当者だけでなく、担当係で協議、検討する。
	○大人クラブの新設 ・大人クラブの新設及び高校生会、成人式実行委員会活動の拡充 大人大学受講生を中心に昔の青年会的組織「大人クラブ」を新設する。あわせて、高校生会、成人式実行委員会の活動も拡充し、高校生会が終わったら成人式実行委員会へ入会、成人式実行委員会が終わったら大人クラブへ入会。との	○大人クラブの設置 ◆活動結果 5/27 設立総会（会員 13 人） 6/26 会員交歓会 6 人 7/21 企画会議 4 人 10/23 企画会議 2 人 10/28 大人大学へ参加 3 人 12/5 企画会議 4 人		○28 年度設立した大人クラブの目標であった会の安定化、会員の定着に向けて事業展開し、成果は上がったと考えるが、今後は、クラブ内でただ楽しむ	○大人クラブとして、イベントや催しへの参加や自主企画などにも取り組んでもらえるよう働きかけていく。 ○高校生会、成人式、大人クラブが連携できるような機会を作る。

令和元年度第1回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料3					
令和元年8月28日 地域未来投資推進課					
	流れを作り、地元に残ってもらう若者を増やす。 大人クラブ…12人・高校生会…9人・成人式実行委員会…現在募集中)	12/30 イベント企画 「餅つき&そば打ちパーティー」 5人＋一般10人 1/12 企画会議 4人 1/20 大人大学へ参加 3人 2/8 企画会議 3人 2/19 イベント企画 「かすみキッチン&いちご狩り」 4人＋一般6人 2/24 大人大学参加 2人 3/9 企画会議 3人 3/18 イベント企画 「ヨナカツでタイムスリップ」 3人＋一般1人 ○成人式実行委員会活動の拡充 ◆8/20 設立 会議を重ね、成人式の運営、記念品の選択、オープニングアクトの企画運営を行った。また、前年度の成人式実行委員が高校生会と一緒にふれあい生涯学習フェアのボランティアスタッフとして活動した。 ○高校生会活動の拡充 ◆子ども会事業や、ふれあい生涯学習フェア、子育てひろば、文化財一斉公開など、各種事業等への協力。		だけでなく、クラブ外へアピールするような地域活動にも取り組んでほしい。 ○成人式実行委員会 が成人式が終わったら解散ではなく、その後も活躍できるようなシステムづくりが必要。	
平成29年度	○婚活パーティーの開催 ・婚活パーティーの実施 婚活事業…3回実施予定 通常開催及び役所内連携、土浦市との連携を図り婚活事業を計画する。 ・カップル成立記念品 お食事券 ⇒かすみキッチン・ボンジュール等 (1,500円/人×10組)	○婚活事業の実施 ◆婚活パーティー開催 7/1…単独開催 募集30名・参加30名→5組成立 10/28…土浦市との連携事業 募集40名・参加30名→7組成立 2月に開催予定	0.0%	○婚活パーティー開催場所の検討 ○成婚定住者の増加	○婚活パーティーの実施 ・参加人数の確保をするために、引き続き、役所内施策とのタイアップや近隣市町村との連携を検討していく。また、内容に創意工夫を凝らし、より充実したものとする。また、趣味、年代限定、職業別などの新たな内容での実施も検討する
	○いばらき出会いサポートセンターの活用	○マリッジサポーターへの協力要請 ◆マリッジサポーター(協力者3人)			
	○大人大学講座の開講	○大人大学の開講 ◆大人大学(TPOにあった服装講座)との連携によるパーティを検討したが、講座に人が集まらなかったのため未実施 ○カップル成立記念品「お食事券」 ◆5組10名に、かすみキッチン・ボンジュールで使える1,500円分のお食事券を進呈した。 ◆利用者…1組 ○大人大学の開講 ・前期講座 ◆動画で街と人を元気に 7/23 企画会議 4人 8/6 撮影会① 4人 9/3 撮影会② 3人 9/20 上映会 3人 ・後期講座 ◆今しかできない大人の一人たび～もっと知りたくなる台湾～ 10/19 世界へのいざない…7人 11/16 観光!グルメ!目的別 台湾一人旅プランニング…6人 11/30 女性ハッパッカ放浪記…6人		○若者を集めることは大変難しいことであるため、28年度は、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきたが、29年度から担当係のスタッフが大きく入れ替わったため、講座の企画などに出遅れ、前期講座は1講座しか実施できず、かつ参加人数も少なかった。 後期講座も2講座企画し、受講者募集してたが、集まりが悪く、1講座のみの開講。	○27年度からスタートした大人大学の趣旨は①若者向けに加え、②地域の課題に関する講座というものもあり、27年度はその両面でスタートしたが、28年度は、若者向けのみの特化した内容となった。28年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む。 また、生涯学習課が30年度から「30歳の大同窓会」の主管課になるということもあり、大人大学、大人クラブ、30歳の大同窓会の関係を整理する必要がある。
	○大人クラブ活動の支援 ・大人クラブ、高校生会、成人式実行委員会 それぞれの活動内容の拡充を図ると同時に、これらの若者向け組織の連携を進め、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やしたい。	○大人クラブの活動支援 ◆大人クラブ(会員22人) 5/27 総会 6人 7/15 Eポートレースリハーサル 9人 7/16 Eポートレースへ参加 14人 8/26 親睦会 8人 9/29 会議 1人 10/8 ふれあい学習フェアへ出店 2人 10/15 インテュロへ参加 3人 10/25 会議 5人		○高校生会が終わったら、成人式実行委員会へ、成人式実行委員会が成人式が終わったら解散ではなく、大人クラブへの誘導が必要。	○大人クラブは、生涯学習課のイベントに参加している若者の団体等への周知も図る。 ○高校生会、成人式、大人クラブが連携できるような機会を作る。

		11/3 かすみがうら祭へ出店 7 人 10/25 会議 5 人 2/25 会議 6 人 ○成人式実行委員会活動の拡充 ◆成人式実行委員会…8/20 設立 会議を重ね、成人式の運営、記念品の選択、オープニングアクトの企画運営を行った。また、前年度の成人式実行委員が、ふれあい生涯学習フェアへ出店する大人クラブへ協力した。 ○高校生会活動の拡充 ◆高校生会 ・子ども会事業や、ふれあい生涯学習フェア、子育てひろば、文化財一斉公開など、各種事業等への協力。 ・高校生会の会員確保のため、職業体験や市子連のキャンプなど、市内中学生に生涯学習課の事業を経験する機会を設けた。			
平成 3 0 年度	○婚活パーティーの開催 ・婚活事業の実施 婚活パーティー開催…年 3 回 土浦市との共催 2 回と 2 市に行方市を加えての 3 市開催を年 1 回を合わせて年 3 回開催。 カップル成立後の追跡が全くできていないという課題があるため、その対策として従来のカップリング時に記念品をを渡すのではなく、半年後と 1 年後に記念品を贈呈するように新め、カップリング後も温かく見守っていく工夫をする。 ○いばらき出会いサポートセンターの活用 ○大人大学の開講 ○大人クラブ活動の支援 ・大人クラブ、高校生会、成人式実行委員会それぞれの活動内容の拡充を図ると同時に、これらの若者向け組織の連携を進め、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やしたい。	○カップリングパーティーの開催 7/21 参加者数 31 人 カップリング 2 組 ○“仮称 婚活サポートセンター” 開設準備と結婚相談会の開催 カップリングパーティーだけではない、総合的な結婚支援事業に取り組めるよう“仮称 婚活サポートセンター” 開設のための準備を始めた。その一環として 1 月～3 月の第 2・第 4 土曜日に結婚相談会を開催する。 ○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に 20 代～40 代の若い人を対象に実施。 「大人のための天体観測会」の開講 ◆前期講座 「天体観測会」 5/25「天体写真の世界…7 人」 7/28「火星大接近天体観測」…3 人 ※「身も心も癒される旅選」は中止 ◆後期講座 「ゾンビと学ぼう！日本人の死生観」 12/12 ゾンビ①…6 人 12/19 ゾンビ②…5 人 ○大人クラブ ・20 代～40 代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の活動支援。 ◆大人クラブ（会員 22 人） 5/13 総会 6 人 7/15 親睦会①8 人あゆみ納涼祭 2 人 8/16 あゆみ納涼祭 2 人 9/ 7 会議①4 人 10/ 7 ふれあい生涯学習フェア 3 人 10/29 会議②5 人 11/ 2 会議③5 人 11/ 3 かすみがうら祭出店 7 人 12/30 親睦会②10 人 3/19 会議④4 人 3/24 下稲吉中地区公民館祭出店 2 人 ○成人式実行委員活動の拡充 ◆成人式実行委員会（11 月～）会議開催。成人式の運営、記念品の選択、オープニングアクトの企画立案。 実行委員 15 人	○カップリングパーティーによるカップル成立後の追跡 ・7/21 のカップリングパーティー参加者の中の 1 組が結婚する見込み。 ○総合的な結婚支援事業への取り組み ・単なるカップリングパーティの開催だけでなく、定住促進や少子化対策など、同事業の目的につながるような事業計画の見直しが必要。 ○大人大学 若者を集めることは大変難しいため、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきた。しかし、前期講座は 1 講座しか実施出来ず、参加人数も少なかった。 ○大人クラブの活動 に高校生会が連携して事業を実施した。（あゆみ納涼祭の大人クラブでのイベントスペースは、両団体が協力しながら実施） ○高校生会が終わったら、成人式実行委員会へ、成人式実行委員会が終わったら解散ではなく、大人クラブへの誘導が必要。	○カップリングパーティーだけでない総合的な結婚支援に取り組めるよう“仮称 婚活サポートセンター” を開設。 ○移住体験ツアーの中に婚活を含めることを検討する。 ○大人大学 28 年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。 ○地域の担い手対策として、大人クラブを中心に、ジュニアリーダー、高校生会、成人式実行委員会、大人クラブと流れができることが望ましい。 ○高校生会、成人式、大人クラブが連携できるような機会を作る。	

		11/16 会議①7 人 11/29 会議②7 人 12/16 会議③6 人 12/27 会議④7 人 1/11 リハーサル 13 人 1/12 成人式典 335 人 ○高校生会活動の拡充 ◆高校生会 ・子ども会事業や、ふれあい生涯学習フ ェア、文化財一斉公開 など、各種事業への協力。 ・高校生会の会員確保のため、市子連の キャンプなど、市内中学生 に生涯学習課の事業を経験する機会 を設けた。			
平成 3 1 年度	○婚活パーティーの開催 ・年 3 回開催（うち合同開催を 2 回開催） ○いばらき出会いサポートセンターの活用 ・登録を促すため費用の助成を行う。 ○婚活支援センターの運営 ・婚活支援センターを設置、相談員を配置してサ ポートセンターへの登録者におけるマッチング を進める。 ○大人大学の開講 ○大人クラブ活動の支援				

施 策 コ ー ド	3-1-2					3-1-2						
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					年 度 別 計 画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	結婚・子育て支援の充実						調査・研究					
施 策 名	成婚定住者への助成						検 討					
施策推進部署	市民協働課						実 施					
関 連 部 署	生活環境課						評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。											
必 要 な 対 応	婚活パーティー等をきっかけに成婚し、市内に居住することになった者に対して、結婚祝い金を支給する。 ○成婚へのお祝金（新築および空き家バンク等による定住）											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							成婚定住者数 10 組 (再掲)
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度			—	
平成 2 8 年度	○成婚・定住のお祝金制度の検討	○成婚定住奨励金要綱の制定 ◆10 月 31 日制定、同日施行 実績 0 件	0. 0%	
平成 2 9 年度	○成婚定住奨励金制度の PR ・結婚支援事業での PR	○結婚支援事業での PR ◆実績…0 件	0. 0%	
平成 3 0 年度	○成婚定住奨励金制度の PR ・結婚支援事業での PR ○カップリングパーティでのカップリング成立者の追跡 ・カップル成立半年記念、1 年記念に記念品を渡すことで追跡をする。	○成婚定住奨励金 ◆実施見込み 1 件（来春以降） ・実績…0 件 ○半年記念品 ◆実施見込み 1 件以上（1/27） ・実績…1 件		○カップルとなった方にスタンプカードを配布。カップル成立後、半年後、1 年後や成婚時にスタンプを押し記念品や奨励金を贈呈する。これにより事業効果を検証することができることとした。
平成 3 1 年度	○成婚定住奨励制度の PR ○カップリングパーティでのカップリング成立者の追跡 ○婚活サポートセンターへの登録			

施 策 コ ー ド	3-1-3						3-1-3	
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	結婚・子育て支援の充実		調査・研究					
施 策 名	妊婦等への助成		検 討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必 要 な 対 応	妊婦の経済的負担や不安を軽減するため、通院費用を助成する。また、高額な費用を要する不妊治療に係る助成の充実を図り、出産に対する希望をかなえる。 ○妊婦への助成 ○不妊治療への助成の拡充							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							満足度・住みやすさ 50%
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○不妊治療助成 ◆助成者数 25 人(延 36 件) ◆実績(妊娠)9 人	—	○対象治療の拡充
平成 2 8 年度	○不妊治療に対しての助成拡充、茨城県の戦略においても不妊治療費助成事業については記載しているため、それらを踏まえた拡充策を検討。	○不妊治療助成 ◆助成者数 23 人(延 37 件) 実績(妊娠)9 人 ○不妊治療拡充検討 ◆男性不妊 ◆不育治療	0. 0%	○対象治療の拡充
	○妊婦の不安を軽減するため、通院にかかる費用（タクシーなど）助成制度についても検討する。	○タクシー助成検討 ◆市内の移動は自家用車が主要な移動手段となっている状況にあり、タクシーなど助成制度の利用見込み者は少ないものと思われる。		○タクシー助成は見送り
平成 2 9 年度	○不妊治療助成制度の実施	○不妊治療助成 ◆助成者数 19 人(延 32 件) 実績(妊娠) 5 人 ○不妊治療拡充検討 ◆男性不妊 助成者数 0 人(0 件) ◆不育治療 助成者数 1 人(1 件)	0. 0%	○近隣医療機関（産婦人科）に対し補助制度の周知を図るとともに、市民に対しての行う周知活動を継続する。
平成 3 0 年度	○不妊治療の助成実施 ○不妊治療助成制度の周知	○不妊治療助成 ◆助成者数 25 人(延 36 件) 実績(妊娠) 7 人 ○不妊治療拡充検討 ◆男性不妊 助成者数 1 人(1 件) ◆不育治療 助成者数 0 人(0 件)	0. 0%	○引き続き補助制度について、広報誌及び HP、チラシ等による周知を行う。
平成 3 1 年度	○不妊治療の助成実施 ○不妊治療助成制度の周知			

施 策 コ ー ド	3-1-4										3-1-4	
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	結婚・子育て支援の充実						調査・研究					
施 策 名	子育て支援の充実						検 討					
施策推進部署	子ども家庭課						実 施					
関 連 部 署	健康づくり増進課 観光商工課 都市整備課 生涯学習課						評 価					
現 在 の 課 題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。											
必 要 な 対 応	子育て時期の経済的負担を軽減するため、支援の充実に向けたポイント制導入の仕組みづくりを進める。また、保育所の入所制度を見直すなど、母親の職場復帰を円滑にできるようにする。 ○ポイント制の導入等（転入ポイント・結婚ポイント・出産ポイント） ○保育所の入所予約制導入に向けた検討											
	仕事と子育ての両立を円滑に行えるよう、出産や子育てに対する就業環境の改善、支援制度の充実、及びそれを実践している企業を広く P R するとともに、その取組みに対する支援を行う。 ○子育て奨励企業への補助（育児休暇取得推奨等） ○育児休業時の助成 ○育児中の短時間就労等											
	親子が気軽に集うことができる交流の場、既存施設の利用促進（条件緩和等）、アスレチックなどのある公園を整備する。また、子育てに関する不安解消に向け、子育て世帯の交流促進に努め、その活動支援を行う。 ○公園や図書館等の環境の充実整備 ○子育て相談窓口の充実（ワンストップ化、情報発信強化） ○ママ友の集える場所づくり ○子育て世代の交流促進（活動支援） ○やまゆり館の利用促進（利用時間の延長、対象年齢の緩和等）											

項目	25%			50%			75%			KPI (H31)		
達成度										満足度・住みやすさ 50% (再掲) 都市公園設置に向けた取組み 進捗率 0%⇒50%		
年度												
結果												
達成度説明												

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○子育て相談窓口の充実(情報発信強化) ◆子育て支援アプリの開発 ○家庭教育学級(市内小中学校に委託し、1校年3～10回程度実施。) ◆家庭教育学級 参加者延べ人数…4,024人 ○保護者のネットワーク作りの支援 (子育ての悩みなど、相談できる保護者どおしのネットワーク作りを支援するため、小・中学1年生保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。) ◆子育てひろば…年7回実施 参加者延べ人数…942人	—	○アプリ活用の周知、 利用者の増加	
平成 2 8 年度	○保育所の予約制度導入に向けた調査検討		0.0%	○保育所予約制度 ・閉所予定のさくら保 育所からの転所児 童への影響(H 30 年度まで)	○予約制度に伴う他の入所希望者へ の待機等の影響を考慮に入れて引 き続き実施方法について検討を行 う。
	○保育士等人材バンク制度の検討及び実施	○保育士等人材バンク制度実施の検討、 要綱制定 ◆H28.11.30 設置・登録者…1人			
	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の検討及び 実施準備	○保育士奨学金返済支援事業補助制度 の H29 年度実施に向けた検討・要綱制 定			
	○ポイント制度導入先進事例調査 ○ポイント制度導入に向けた検討 ・成婚・出産・育児の節目におけるポイント制導 入に向けた検討。(ポイントを利用し、入学時 用意品の購入に充てるなど)	○ポイント制度の導入 ◆子育て支援として、乳児期における先 進事例の調査。		○ポイント制度導入 ・結婚・出産・育児の 一連の流れに沿っ た総合的なポイン ト制度の検討。	○関連部署と連携をしながらポイン ト導入制度を検討していく。
	○家庭教育学級、子育てひろばの実施 ・やまゆり館で実施している子育て拠点事業のよ うな取り組みを、霞ヶ浦地区でも実施可能か検 討する。また、保育所で既に実施している拠点 事業を含めた事業の情報発信を行う	○保護者のネットワーク作りの支援 (子育ての悩みなど、相談できる保 護者どおしのネットワーク作りを支 援するため、小・中学1年生保護者を 対象に「家庭教育学級」を、就学前の 幼児の保護者を対象に「子育てひろ		○子育て広場 ・子育てネットワーカ ーからおしゃべり タイムを入れたこ とで流れが停滞す る旨の意見があっ	○子育て広場 ・おしゃべりタイムを継続 ○家庭教育学級 ・人権教育を継続

		ば」を実施。) ◆家庭教育学級 参加者延べ人数…3,416人 ◆子育てひろば…年8回実施 参加者延べ人数…863人		たが今後も検討する。	
平成29年度	○地域ポイント制度導入準備	○地域ポイント制度導入準備 ◆地域ポイント対象事業の選定、事業担当部署との調整(11月) ◆地域ポイント運用検証 モニター試験(3月)	0.0%	○婚姻、出生、乳幼児健診のタイミングでポイントを付与する事業実施を調整する。	○引き続き他の活用方法を検討しながら、利用者を増加させるための取り組みも並行して検討する必要がある。
	○国の動向(予約体制への補助)を注視しながら、保育所予約制度実施方法の検討。			○予約制度については、他の入所希望者の影響が考えられる。	○国の動向(予約体制への補助)を注視しながら、実施方法について検討を行う。
	○保育士等人材バンク制度実施 ・保育士等人材バンク制度を実施し、保育園等での就労を希望する保育士等を支援することで保育人材の確保を図る。	○保育士等人材バンク登録者 ◆H29.9.30現在…0人 ○人材バンク制度の周知PR ◆転入者への窓口での周知、各施設でのポスター掲示及びチラシの設置 ○ハローワークと連携し、市内保育施設等の施設見学会を実施し、保育人材確保を図った。 ◆施設見学会 ・7月(2回)…5ヶ所 参加者…11人 ・11月(2回)…4ヶ所 参加者…10人		○保育人材確保策を講じているものの、就職に結びつかない状況である。	○引き続き、制度の周知を図り、保育人材確保に向けて事業を進める。
	○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施 ・保育士奨学金返済支援事業補助制度を実施し、保育園等への就職後の経済支援や保育人材確保・離職防止を図る。	○保育士等奨学金返済支援事業補助制度 ◆申請者…H29.9.30現在…0人 ◆市HP掲載、保育士養成学校、ハローワーク、市内保育園へ制度の周知を行った。		○制度は開始したが、応募者がいなかった。制度の周知が必要。	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の周知を引き続き実施する。
	○家庭教育学級、子育て広場の実施	○保護者のネットワーク作りの支援 ・子育ての悩みなど、相談できる保護者どおしのネットワーク作りを支援するため、小・中学1年生保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。 ◆子育てひろば 年8回実施 参加者延べ人数…699人 ○家庭教育学級 ◆11校で年48回実施 参加者延べ人数…2,203人		○子育て広場、家庭教育学級 ・保護者のネットワークづくりに加え、保護者の教育力を向上させるようなプログラムの設定が必要。	
平成30年度	○地域ポイント制度開始 ○国の動向(予約体制への補助)を注視しながら、保育所予約制度実施方法の検討 ○保育士等人材バンク制度実施 ○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施	○子どもの健診で付与 ○地域ポイントを活用した事業の拡充のため、来年度に向け準備中。 ○登録者なし ○奨学金返済支援事業申請者1名あり		○潜在保育士の掘り起こしが必要。 ○他の自治体でも様々な事業を実施しており、保育士の争奪戦になっている。	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の周知を引き続き実施する。
	○家庭教育学級、子育てひろばの実施 ○保育所見学ツアーの実施	○保護者のネットワーク作りの支援 ・子育ての悩みなど、相談できる保護者同士のネットワーク作りを支援するため、小中学校1年生の保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。 ◆子育てひろば 年8回実施 参加延べ人数…543人 ◆家庭教育学級 11校で年56回実施 参加者1,891人 ○2回開催 各日5名 7月…6か所実施 参加者…9名		○子育てひろば、家庭教育学級 ・保護者のネットワークづくりに加え、保護者の教育力を向上させるようなプログラムの設定が必要なため、今年から教育講演会(2回)を実施	○子育てひろばは、活動の目的(保護者同士のネットワーク作り)が、事業に反映されていないため、来年度から子育てひろばの代わりに、家庭教育学級を小中学校だけではなく、幼稚園や保育所などにも拡充させ、目的が達成出来るよう事業の展開を図る予定。

平成 3 1 年度	○国の動向（予約体制への補助）を注視しながら、 保育所予約制度実施方法の検討 ○保育士等人材バンク制度実施 ○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施 ○家庭教育学級、教育講演会の実施 ○保育所見学ツアーの実施 ○地域ポイント制度の活用				
-----------	--	--	--	--	--

施 策 コ ー ド	3-2-1										3-2-1		
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31	
施 策	教育環境の充実						調査・研究						
施 策 名	特色ある教育の実施						検 討						
施策推進部署	学校教育課						実 施						
関 連 部 署	地域未来投資推進課 生涯学習課 スポーツ振興課 政策経営課						評 価						
現 在 の 課 題	転出者が多い状況の理由の一つに、「学力が高く教育の充実している自治体に魅力度が高い」ことが挙げられている。												
必 要 な 対 応	本市の特性を活かした学習・教育プログラムを展開し、子どもの個性を伸ばし、将来の本市の発展に寄与する人材を育成する。特に、英語や理数科に対する興味・関心を高めるための体験・実験授業の充実、地元産業との協働によるキャリア教育などを展開する。 ○英語教育、理数教育等の充実 ○地元産業との連携によるキャリア教育（就労体験）												

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度			98.2%				6～23 歳人口割合 16.8%の維持 ※平成27年10月1日現在の住民基本台帳より算出
年度	H28	H29	H30				
結果	16.7%	16.6%	16.5%				
達成度説明	H28…7,153 人÷42,761 人＝16.7% H29…7,048 人÷42,353 人＝16.6% H30…6,982 人÷42,186 人＝16.5%						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○子ども大学の開講 （大学教授など、様々な分野の専門家の話を聞いたり、体験活動をしたり、自ら考えたりしながら、今まで知らなかった新しい世界を学んでいく。これら、多様な知識との出会いは、知的好奇心や学問への興味を高めるきっかけとなり、子どもたちの未来を育み、将来の可能性を広げる。） ◆子ども大学の開講 ・前期講座4回 6/20…39人・7/19…32人 8/1…36人・8/19…37人 ・後期講座4回 11/21…45人・12/19…46人 1/31…42人・3/5…42人 ○放課後や土曜日の学習支援 （地域の子どもは地域で育てるの観点から、地域のボランティア団体（下稲吉中学区三校連支援ボランティア）と連携し、地域の子どもたちの学習支援に取り組んだ。） ◆放課後の学習支援 年57回・延べ参加人数…1,293人 ◆土曜日の学習支援 年50回・延べ参加人数…816人	—	○特色あるプログラムの実現
平成28年度	○子どもミライプロジェクト【再掲】	○子どもミライプロジェクト ◆子どもミライ出前授業の実施	0.0%	○わかりやすい映像作成 ○地域性を考慮した講師の割り振り ○詳細な意見の把握
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講 ◆子ども大学の開講 ・前期講座4回 6/25…35人・7/9…34人 8/6…27人・9/10…30人 ・後期講座4回 11/12…33人・12/10…37人 2/11…37人・3/11…39人 ※空きがある場合は市外の小学生も受講できる聴講生制度を設けた。	○28年度前期は前年度後期よりも参加人数が減ったため、その対策として市外の小学生も受講できる聴講生制度を設けた。市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっていると考える。	○聴講生制度は継続。

	○放課後や土曜日の学習支援 ・三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)で実施している、放課後・土曜日学習支援については、地区公民館事業に取り上げ、市民協働で事業を支援する。	○放課後や土曜日の学習支援 (いなよし学習広場) 現在、ほかの中学校区でも同様の活動ができるよう準備を進めている。 ◆放課後の学習支援(下稲吉中) 年53日間・延べ参加数…1,339人 ◆土曜日の学習支援 (いなよし学習広場) 年46日間・延べ参加数…1,006人		○霞ヶ浦中学区でも下稲吉中学区三校連方式(新たに組織を立ち上げで実施)による事業化を目指したが、かなわなかった。	○霞ヶ浦中学区では下稲吉中学区三校連方式ではない新たな切り口の事業化を目指す。
	○英会話広場への支援 ・単なる英語の学習ではなく、自由な英会話という切り口で、なかよしスポーツクラブが新たに取り組む「英会話広場」を支援(委託)する。	○英会話の学習支援 ◆筑波大学の留学生に協力してもらい、土曜日の午前中に実施。 年34回・延べ参加数…1,190人			
	○ジオパークを活用した教育の実施 ・郷土愛の醸成や地域資源の発見のために出前授業などでジオパークを活用	○ジオパークを活用した事業 ◆実績なし。		○ジオパークに関する学習が実施できなかった。	○来年度はジオパークに関する学習を実施する。
平成29年度	○子どもミライプロジェクト【再掲】	○子どもミライ学習の実施(2年生) ◆学習教材(映像・テキスト)作成 ◆地域資源見学会の実施 ・見学先13か所 7/12 千代田中 7/7、7/13 下稲吉中 7/11 霞ヶ浦中 ◆子どもミライワークショップの構築 ※ワークショップの手引き作成 ◆子どもミライマルシェの構築 ◆実施計画書の見直し	0.0%		○学習に必要な「手引き」「運用書」等を作成し、マニュアル化を図る。 ○実施計画書を全面的に見直し、年度末までに改訂版を作成する。 ・
	○小中連携推進のため、小学校への英語の乗り入れ授業の実施(市内全小学校…小5・小6:各学級/週1時間) ・小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内3中学校に配置し、中学校区の小学校において、1クラス週1時間、英語の学習を指導する。	○小学校への英語の乗り入れ事業 ◆小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内3中学校に配置し、中学校区のすべての小学校において、1クラス週1時間、外国語活動の学習を指導した。 ◆専門性の高い英語の非常勤講師に指導を受けることができ、すべての児童が楽しく外国語活動の学習に取り組むことができた。 ◆英語の非常勤講師を継続することによって、外国語活動の指導の充実を図ることができた。			
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講 ・市外の小学生も受講できる聴講生制度を継続。市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっている。 ◆子ども大学の開講 ・前期講座4回 6/25…23人・7/8…21人 8/12…28人・9/9…23人 ・後期講座4回 11/18…29人・12/3…32人 1/21…42人・2/10…30人		○子ども大学 ・聴講生制度は継続	
	○放課後や土曜日の学習支援 ・三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)で実施している、放課後・土曜日学習支援については、地区公民館事業に取り上げ、市民協働で事業を支援する。 ・放課後の学習支援・土曜日の学習支援 新たな方式での下稲吉中学校区以外での事業展開を目指す。	○放課後や土曜日の学習支援 ・土曜日の学習支援 下稲吉中地区に続いて、霞ヶ浦中地区でも、70年以上の歴史ある剣道場「運武館」に事業委託という形で開講(寺子屋運武館)となった。 ◆放課後の学習支援(下稲吉中、下稲吉東小) 年56回・延べ参加数…1,214人 ◆土曜日の学習支援(いなよし学習広場) 年52回・延べ参加数594人 ◆寺子屋運武館 年17回・延べ参加数…287人		○霞ヶ浦中学区でも開講となったが、事業が継続的に実施出来るよう、講師の安定確保に努める必要がある。	
	○英会話広場への支援	○英会話の学習支援 ◆筑波大学の留学生に協力してもらい、土曜日の午前中に実施。 年23回・延べ参加数…529人		○協力してくれる留学生が、学業等が忙しくなり減少している。	○他の協力者への切替も検討する。

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		(H29. 11 月末現在)			
	○ジオパーク体験教室の開催（団扇作り、化石のレプリカ作り）【市内小学生向け夏休み講座】 ○ジオサイト（歩崎・崎浜）の見学会【市内小学生向け夏休み講座】 ・ジオパークを活用し郷土愛の醸成や地域資源の発見する教育を実施（指導要綱等に位置づけ）	○ジオパークを活用した事業 ◆「市内小学生向け夏休み講座」 ジオパーク体験教室 8/9 雪入ジオサイト見学&木のウチワ作り…小学生親子 17 人 8/17 崎浜ジオサイト見学&化石のレプリカ作り…小学生親子 25 人		○小中学校との連携	○小中学校に取り組んでもらうよう調整を図る。
平成 3 0 年度	○子どもミライプロジェクト【再掲】 子どもミライ学習の一環で、中学生が新商品を開発。 ○小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内 3 中学校に配置し、中学校区の小学校において、1 クラス週 1 時間、外国語活動の学習を指導する。 ・小中一貫教育推進委員会を中心に、学校長間で情報交換、経営方針・児童生徒像の部分共有化を進めるとともに、教頭会、教務主任会等を中心として連絡調整を行う。その際、共有できる部分の洗い出しと計画・実践を行い、小中一貫教育の準備を進める。 ○子ども大学の開講(内容の充実) ○放課後、土曜日の学習支援は、三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)及び運武館(霞ヶ浦中・霞ヶ浦南小・霞ヶ浦北小)に事業委託で継続実施する。 ○英会話広場への支援 ○学習支援ボランティアの検討。 ○ジオパークを活用し郷土愛の醸成や地域資源の発見する教育を実施（指導要綱等に位置づけ） ○市内小学校ペタンク体験会	○子どもミライ学習 ・霞ヶ浦中学校 ブルーベリータルトを考案しあゆみ祭りで販売 300 個 ・下稲吉中学校 さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売 300 個 ・千代田中学校 さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭で販売 300 個 ○小学校への英語の乗り入れ事業実施 ・市内小学校 8 校で実施 ・小中一貫教育推進委員会による小中一貫教育の準備実施（30 年度 10 回開催） ○子ども大学の開講 ・市外の小学生も受講できる聴講生制度を継続、市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっている。 ◆子ども大学の開講 ・前期講座 4 回 6/23…38 人・7/7…36 人 8/24…36 人・9/15…37 人 ・後期講座 4 回 11/10…30 人・12/8…29 人 1/26…30 人・2/23…23 人 ○放課後や土曜日の学習支援 ◆放課後の学習支援（下稲吉中、下稲吉東小） 年 55 回、延べ参加数 1,314 人 ◆土曜日の学習支援（いなよし学習広場） 年 50 回、延べ参加数 415 人 （寺子屋運武館） 年 23 回、延べ参加数 328 人 ○学習教材としてジオをテーマとした漫画を作成する予定。 ○ジオパークを活用した事業 ◆「市内小学生向け夏休み講座」 ジオパーク体験教室 8/22 「砂絵を作ろう」 …小学生親子 10 人 8/23 歩崎ジオサイト見学 …小学生親子 13 人 ・10/11 上佐谷小（19 人） ・10/17 新治小（36 人） ・10/23 霞ヶ浦北小（49 人） ・10/25 霞ヶ浦南小（65 人） ・11/ 7 下稲吉小（124 人） ・11/ 9 下稲吉東小（100 人） ・11/28 志筑小（30 人） ・12/ 6 七会小（36 人） ・2/ 7 下稲吉小（93 人） ・2/12 新治小（20 人）		○子ども大学 ・聴講生制度は継続 ○霞ヶ浦中学校区でも開講となったが、事業が継続的に実施できるよう、講師の安定確保に努める必要がある。 ○小中学校との連携	○講師の確保のため、高校生会や成人式実行委員会などへ事業を紹介するなど周知に努める。 ○小中学校に取り組んでもらうよう調整を図る。

	○市内小学校グラウンド・ゴルフ体験会	・ 2/15 七会小（10 人） ・ 2/19 霞ヶ浦北小（49 人） ・ 2/20 下稲吉東小（78 人） ・ 2/21 志筑小（24 人） ・ 2/ 7 下稲吉小（93 人） ・ 2/12 新治小（20 人） ・ 2/15 七会小（10 人） ・ 2/19 霞ヶ浦北小（49 人） ・ 2/20 下稲吉東小（78 人） ・ 2/21 志筑小（24 人）			
平成 3 1 年度	○子ども大学の開講（年間を通しての募集／最終回を子ども未来フェスティバルと合同開催） ○放課後、土曜日の学習支援は、三校連（下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小）及び運武館（霞ヶ浦中・霞ヶ浦南小・霞ヶ浦北小）に事業委託で継続実施する。				

施 策 コ ー ド	3-2-2						3-2-2	
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	教育環境の充実		調査・研究					
施 策 名	学費負担の軽減		検 討					

施策推進部署	政策経営課		実	施				
関連部署	学校教育課		評	価				
現在の課題	少子化の原因の一つに「子育てにお金がかかる」といった経済的な不安が挙げられている。							
必要な対応	子育て時期の経済的負担を軽減するため、本市独自の奨学金等の制度づくりを行う。また、子どもたちの学習意欲を高めるよう学習施設等の充実を図る。 ○奨学金制度の仕組みづくり ○学習施設や環境の確保・充実							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度			98.2%				6～23 歳人口割合 16.8%の維持 ※平成 27 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳より算出
年度	H28	H29	H30				
結果	16.7%	16.6%	16.5%				
達成度説明	H28…7,153 人÷42,761 人＝16.7% H29…7,048 人÷42,353 人＝16.6% H30…6,982 人÷42,186 人＝16.5%						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○本市独自の奨学金制度の仕組みを検討・学習できる環境をつくるため、公的施設等の活用の検討。	○奨学金制度について調査研究中であるが、当面は企業からの「ふるさと納税」の創設なども含めた仕組みづくりの検討を継続する。 ◆奨学金制度創設案及び奨学金運用シミュレーション案を作成した。運用を開始するためには、事業のスクラップアンドビルドを検討する。 ○FM との関係性を整理して、公的施設の有効活用を検討する。	0.0%	
平成29年度	○本市独自の奨学金制度の仕組みを検討	○奨学金制度の財源として、当面は企業からの「ふるさと納税」の創設など、企業及び商工会等からの寄付も含めた仕組みづくりの検討を継続する。 ◆企業版ふるさと納税等の先進事例（県内実例）について調査を行う。	0.0%	○企業版「ふるさと納税」及び既存事業のスクラップによる財源の確保が必要である。
	○学習環境の充実を図るため既存施設をリノベーションした活用について検討する。	○FM との関係性を整理して、公的施設の有効活用を検討する。 ◆学習環境確保のため、既存施設（図書館等）の拡充及び改修の方向性を財産調整室と協議検討した。		
平成30年度	○本市独自の奨学金制度の仕組み及び財源を確保するための施策、運営主体を検討する。 ○学習環境の充実のため、既存施設の活用を検討する。	○H31年度よりランドセルの無償提供の検討		
平成31年度	○学習環境の充実のため、既存施設の活用及び市街地に学習施設等を検討する。			

施 策 コ ー ド	3-2-3										3-2-3	
基 本 目 標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	教育環境の充実						調査・研究					
施 策 名	非行防止と健全育成の推進						検 討					
施策推進部署	生涯学習課						実 施					
関 連 部 署	生活環境課 学校教育課 スポーツ振興課						評 価					
現 在 の 課 題	学力が高く、教育の充実している自治体に対する魅力が高いため、転出者が多い状況である。また、子育てにお金がかかるといった経済的な不安から少子化となっている。											
必 要 な 対 応	青少年の非行防止と健全育成を推進するため、各種団体と連携しスポーツの推進を図る。また、地域住民の協力のもと、地域でのパトロールなど青少年育成活動を積極的に行う。また、地域の子どもは地域で育てるという観点に基づき、学校、家庭、地域の連携協力により、市民総ぐるみでの青少年の健全育成に取り組んでいく。 ○スポーツクラブの充実 ○地域住民の協力によるパトロールの強化 ○地域連携による学力の向上 ○家庭（保護者）の教育力の向上 ○安心安全な子供たちの居場所づくり ○各種体験活動を通しての青少年健全育成 ○青少年健全育成団体の支援及び連携 ○土曜日・放課後等の地域による学習支援											

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度			100%				土曜日・放課後などの地域 による学習支援数 新規 1 か所
年度			H29				
結果			1 か所				
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○市スポーツ少年団活動の支援 ⇒10種目、28チーム、指導員186人、団員677人	—	
		○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ①下中学区三校連支援ボランティアに委託 放課後学習支援（下中） ⇒57回延1,294人 土曜日学習支援⇒50回 延816人 放課後の体験教室（下東小） ⇒10回186人 ②新治小 生涯学習課直営 放課後の体験教室⇒9回241人		
		○子ども大学の開講⇒8回開講 327人		
		○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ⇒全小中学校委託・講演会等各種講座開講 ②子育てひろばの開講 ⇒各種体験教室実施・年8回延924人参加		
		○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンドコミュニティスクール事業 ⇒各種体験教室を開講・5回延261人 ②中学生の主張大会⇒7/26開催 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）⇒7回 延113人 ④立志式及び成人式への助成 ⑤その他青少年健全各種事業への助成		○各種団体との連携
		○市子ども会育成連合会活動支援 ⇒親子釣り大会など延454人参加		
		○青少年相談員活動の支援⇒相談員数40人 巡回指導、店舗訪問 22回 あいさつ声かけ 延6校 警察との連絡協議会 3回 ⇒イベントでの啓発・巡回指導など		
平成28年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与2組織（防犯チョッキ2着・防犯腕章2枚・帽子17個・防犯ホイッスル2個・防犯合図灯2本）	0.0%	

	○スポーツ少年団の活動支援	○市スポーツ少年団活動の支援 ⇒10 種目、24 チーム、 指導員 163 人、団員 655 人			
	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 下中学区三校連支援ボランティアに委託 放課後の学習支援（下中） ⇒申込者数 45 人 土曜日の学習支援⇒申込者数 38 人 放課後の体験教室（下東小） ⇒申込者数 25 人			
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講⇒前期終了 4 回延 126 人			
	○家庭の教育力充実事業	○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ⇒全小中学校委託・講演会等各種講座開講 延べ参加人数…3,416 人 ②子育てひろばの開講 ⇒各種体験教室実施・4 回延 528 人			
	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ・青少年健全育成団体と連携し、ウィークエンドコミュニティスクール事業の回数の増と内容の拡充に努める。	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンドコミュニティスクール事業 ⇒様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講 年 11 回開講 延参加人数 607 人 ②中学生の主張大会⇒7/26 開催 発表者 6 人 観衆 104 人 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）⇒7 回 延 142 人 ふれあい生涯学習フェア、かすみがうら祭りでステージ発表 ④立志式及び成人式への助成 ⑤その他、高校生会など、青少年健全各種事業への助成		○各種団体との連携	○ウィークエンドコミュニティスクール事業は今後も各種団体との連携で事業展開していく。
	○市子ども会育成連合会活動の支援	○市子ども会育成連合会活動支援 ⇒親子釣り大会など			
	○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）	○青少年相談員活動の支援⇒相談員数 40 人 ⇒イベントでの啓発・巡回指導など			
平成29年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ◆1 組織（防犯腕章 10 枚・帽子 10 個・防犯ホイッスル 10 個）	0.0%		
	○スポーツ少年団の活動支援	○市スポーツ少年団活動の支援 ◆9 種目、22 チーム、 指導員 154 人、団員 688 人			
	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ①下中学区三校連支援ボランティアに委託 放課後の学習支援（下中） ⇒年 48 回 延べ参加者数 1,129 人 土曜日の学習支援 ⇒年 52 回 延べ参加者数 594 人 放課後の体験教室（下東小） ⇒年 8 回 延べ参加者数 85 人 ②霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに委託（寺子屋運武館）に委託 ⇒年 17 回 延べ参加者数 287 人			
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講⇒前期終了 4 回延 95 人			
	○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ②子育てひろばの開講	○家庭の教育力充実事業 ① 家庭教育学級の開講 ⇒全小中学校委託・講演会等各種講座開講 ② 子育てひろばの開講（年 8 回） ⇒各種体験教室実施 4 回延べ 699 人			
	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンドコミュニティスクール ②中学生の主張大会 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座） ④立志式及び成人式への助成 ⑤高校生会など、青少年健全各種事業への助成	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業（年 9 回）4 回延 570 人 ⇒様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講		○各種団体との連携	○ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業は今後も各種団体との連携で事業展開していく。

		②中学生の主張大会⇒7/15 開催 発表者 6 人 観衆 101 人 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）⇒年 7 回 14 人申込 ふれあい生涯学習フェア、かすみがうら祭りでステージ発表 ④ 立志式及び成人式への助成 ・3 中学校の立志式事業と成人式の自主企画活動及び記念品への補助 ⑤ その他、高校生会など、青少年健全各種事業への助成			
	○市子ども会育成連合会活動の支援	○市子ども会育成連合会活動支援 ◆5/29 親子つり大会 参加者 161 人（80 組） ◆ 7/29～30 リーダー研修会 参加者 18 人			
	○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）	○青少年相談員活動の支援⇒相談員数 40 人 ⇒イベントでの啓発・巡回指導など ◆11/ 3 かすみがうら祭時の啓発活動 参加者 19 人			
平成 3 0 年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○スポーツ少年団活動の支援 ○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ○子ども大学の開講 ○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ②子育てひろばの開講 ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業 ②少年の主張市大会 ③ 青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座） ④立志式及び成人式への助成	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ◆1 組織（防犯合同灯 3 本） ○市スポーツ少年団活動の支援 ◆9 種目 20 チーム 指導員 147 人、団員 648 人 ○放課後や土曜日の学習支援 ◆放課後の学習支援 （下稲吉中、下稲吉東小） 年 55 回、延べ参加数 1,314 人 ◆土曜日の学習支援 （いなよし学習広場） 年 50 回、延べ参加数 415 人 （寺子屋運武館） 年 23 回、延べ参加数 328 人 ○子ども大学の開講 ・市外の小学生も受講できる聴講生制度を継続。市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっている。 ◆子ども大学の開講 ・前期講座 4 回 6/23…38 人・7/7…36 人 8/24…36 人・9/15…37 人 ・後期講座 4 回 11/10…30 人・12/8…29 人 1/26…30 人・2/23…23 人 ○保護者のネットワーク作りの支援 ・子育ての悩みなど、相談できる保護者同士のネットワーク作りを支援するため、小中学校 1 年生の保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。 ◆子育てひろば 年 8 回実施 参加者延べ人数…543 人 ○家庭教育学級 ◆11 校で年 56 回実施 参加者数…1,891 人 ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ① ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業（年 9 回）延べ 715 人 ⇒様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講 ② 少年の主張市大会⇒7/15 開講 発表者 6 人 観衆 79 人 ③ 青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座） ⇒年 6 回 15 人申込 延べ参加者数…70 人 ④ 立志式及び成人式への助成 ・3 中学校の立志式事業と成人式	○霞ヶ浦中学校区でも開講となったが、事業が継続的に実施できるよう、講師の安定確保に努める必要がある。 ○子ども大学 ・聴講生制度は継続 ○子育てひろば、家庭教育学級 ・保護者のネットワークづくりに加え、保護者の教育力を向上させるようなプログラムの設定が必要なため、今年から教育講演会（2 回）を実施。 ○各種団体との連携	○子育てひろばは、活動の目的（保護者同士のネットワーク作り）が事業に反映されていないため、来年度から子育てひろばの代わりに、家庭教育学級を小中学校だけではなく、幼稚園や保育所などにも拡充させ、目的が達成出来るよう事業の展開を図る予定。 ○ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業は今年も各種団体との連携で事業展開していく	

	⑤高校生会など、青少年健全各種事業への助成 ○市子ども会育成連合会活動の支援 ○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）	の自主企画活動及び記念品への補助 ⑤ その他、高校生会など、青少年健全各種事業への助成 ○市子ども会育成連合会活動支援 ◆5/13 親子つり大会 参加者 186 人（84 組） ◆7/28～29 リーダー研修会 参加者 11 人 ◆12/2 かすみっ子まつり 参加者 42 人 ◆親子ふれあいハイキング 参加者数 111 人（37 組） ○青少年相談員活動の支援⇒相談員数 40 人 ⇒イベントでの啓発・巡回指導など ◆11/ 3 かすみがうら祭時の啓発活動 参加者 18 人			
平成 3 1 年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○スポーツ少年団活動の支援 ○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ○子ども大学の開講 ○家庭の教育力充実事業（家庭教育学級及び教育講演会の実施） ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ① ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業 ② 少年の主張市大会 ③ 青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座） ④ 立志式及び成人式への助成 ⑤ 高校生会など、青少年健全各種事業への助成 ○市子ども会育成連合会活動の支援 ○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）				

施 策 コ ー ド	4-1-1						4-1-1	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	コミュニティの活性化		調査・研究					
施 策 名	コミュニティの活動の拠点の確保および拡充		検 討					
施策推進部署	市民協働課		実 施					
関 連 部 署	生涯学習課		評 価					
現 在 の 課 題	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。							
必 要 な 対 応	地域コミュニティ活動を活発化するため、地域内に立地する民間施設等を有効活用できる仕組みづくりを行う。また、その施設活用に対する助成を行う。 ○地域・民間施設の有効活用 ○施設活用時の支援・助成等							

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	145.0%			地域のリーダー育成 40 人 (コミュニティ推進員)
年度	58 人			
結果				
達成度説明	H28…58 人÷40 人＝145.0% H29…58 人÷40 人＝145.0%			

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○市民協働的な活動の推進 （まちづくりファンド事業） ◆実績 0 件	—	○事業の周知
平成28年度	○市民協働的な活動の推進(まちづくりファンド)	○まちづくりファンド事業 ◆実績 0 件 ◆市民活動勉強会 1/22・参加者 57 名	145.0%	○事業の周知 ○連絡協議会の設立に向けて検討 ○地区公民館活動とのバランスを取りながら、さらには生涯学習課との調整を図り、検討していく。
平成29年度	○市民協働的な活動の推進(まちづくりファンド) ・市民協働のまちづくりに向けて、事業の推進を図る。（まちづくりファンド事業）	○市民協働的な活動の推進 （まちづくりファンド事業） ◆まちづくりファンド審査会 …申請 2 件 ・ハード事業 1 件 ・ソフト事業 1 件	145.0%	○事業の周知を行うとともに他の機関や役所内関連部署との連携を図り実施する。
	○市民活動団体の紹介 ・活動団体の連絡協議会の設立に向けて検討	○市民協働的な活動とは何か ◆ホームページに、目的や活動している団体紹介を掲載した。		
平成30年度	○近隣市の取組を参考としつつ、市民活動、総合的なコミュニティとしての体制づくりをめざし活動の活発化に向け、新たな方向性を見出ししていけるよう推進を図る。 ○まちづくりファンド助成事業 まちづくりファンド助成事業を行政区と NPO を中心に使っていただくように周知する。また、庁内に周知し交付対象となりえる団体に提案していただく。 ○市民団体の活動紹介	○常陸太田市への視察（職員 1 回、区長 会 1 回）をはじめ、ネットや書籍、電話聞き取りなど近隣市や先進市の事例調査に積極的に取り組んだ。 ○まちづくりファンド（ハード）の基金については、6 年目となる今年度いっぱいで民都機構に返還となってしまうため、こちらから市民団体への働きかけをするなど、積極的に取り組んだ結果、審査会は未実施ではあるが、31 年度は 3 つの市民団体がハード事業に、4 つの市民団体が（ハードと重複 2 団体）がソフト事業に取り組む予定。 ・審査会の結果 3 団体について、条件付きであるが取り組むこととなった。		○31 年度以降、まちづくりファンド（ソフト）もっと多くの市民団体が取り組んでもらえるよう努める。
平成31年度	○まちづくりファンド助成事業 ○市民団体の活動紹介			○まちづくりファンド（ソフト）の事業認定基準が厳しく活用できない現状。認定基準を見直し事業を推進する必要がある。また、実際に同事業に取り組む市民団体の活動状況を紹介するなど、同事業者の周知に努める。

施 策 コ ー ド	4-1-2										4-1-2	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する					年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	コミュニティの活性化						調査・研究					
施 策 名	地縁的コミュニティの活性化						検 討					
施策推進部署	市民協働課 生涯学習課						実 施					
関 連 部 署							評 価					
現 在 の 課 題	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。											
必 要 な 対 応	地域コミュニティ活動を維持継続するため、地域リーダー養成講座等の開催を行うとともに、地域での活動を支援する。 ○社会貢献活動の実施 ○養成（出前）講座等の展開 ○リーダーの育成と確保 ○市民協働的な活動の推進											

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	145.0%			地域のリーダー育成 40 人 (コミュニティ推進員)
年度	58 人			
結果				
達成度説明	H28…58 人÷40 人＝145.0% H29…58 人÷40 人＝145.0%			

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check)	達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○新しい地区公民館の形づくり事業 ◆公民館と協働・コミュニティを学ぶ 7/18・22 人 ◆地域の課題と財産の洗い出し 8/1・21 人 ◆コミュニティ推進員の活動を考える 8/22・23 人 ◆地区公民館コミュニティ 事業計画案の作成 8/27…23・2/13…23	—	○地域コミュニティ 活動の活性化	
		○霞ヶ浦地区の各地区公民館施設の統 廃合に係る地域説明会の開催 ◆地域説明会/参加者 5 日間 5 か所・計 82 人 10/26…18 人(下大津) 10/27…20 人(牛渡) 10/28…16 人(安飾) 10/29…17 人(志士庫第一) 10/30…11 人(志士庫第二)			
平成 2 8 年度	○区長懇談会の開催	○区長懇談会の開催 ◆市長を交えテーマを設け議論し、市の 事業に対し共通認識を図る。 ◆行政とのパイプ役として事業推進を 図る。 11/28 区長懇談会開催 テーマ…地方創生について 参加者…34 名	145.0%	○地域コミュニティ 活動の活性化	
	○地区公民館コミュニティ事業の実施 ・行政が考え、準備したものに市民が参加する という従来の方式ではなく、地域の課題や財産を キーワードに、地区住民代表のコミュニティ推 進員が中心になって、市民自らが企画した地域 独自の特色あるコミュニティ事業を、市民と行 政（中学校区毎の地区公民館）が市民協働の関 係で事業展開していく。 それと同時に、下稲吉中地区については、施設 としての地区公民館の位置付けがなされていな いことから、既存の公共施設のいずれかを、地 区公民館に位置付けるよう準備を進めていく。	○霞ヶ浦中地区公民館 ◆各支館とも継続慣例的に横並びで実 施している事業が多かったが、昨年 度からの「下大津の桜まつり」や 28 年度の「下大津地区活性化講座」な ど、目的を明確にした地区の特色あ るコミュニティ事業を事務局から投 げかけたところ、美並支館で新たに 自主的に「新春の集い事業」が、ま た、次年度安飾地区で地区活性化講 座を実施したいとの申し入れがあ り、佐賀地区では防災安全室との連 携で「防災マップ作り」が実施され るなど、新たな試みが見られるよう になった。 ①地区球技大会・6 地区(6/12～7/3) ソフト 52・バレー45 チーム総参加者数 1,145 人 ②地区体育祭【新規事業】10/16 開催 参加者・来場者 1,000 人 ③ハイキング 下大津・10/29 福島県檜原湖 52 人 美並・10/30 静岡県三島市 70 人		○霞ヶ浦中地区公民館の支館で新た な事業が取り組み始めた。スクラッ プ&ビルトの時期に来ていると感 じるので、公民館役員たちと話し合 っていく。	

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		牛渡・11/6 神奈川県江の島 77 人 佐賀・10/30 東京都皇居 91 人 安飾・11/6 埼玉県長瀬 31 人 志士庫・10/30 福島県五色沼 48 人 ④移動講座 佐賀・8/21 長野県軽井沢 112 人 志士庫・7/17 東京都浅草 68 人 牛渡・2/5 横浜中華街 58 人 安飾・2/19 横浜中華街 29 下大津・2/25 東京都巢鴨 67 人 美並・2/26 東京都庁 79 人 ⑤歩く会 11/12(日) 開催予定 エンデューローコース(歩崎) 文化財一斉公開と同時開催 ⑥下大津地区地域活性化講座【新規】 11/30～3/22(全 5 回) 延べ参加人数 85 人			
		○千代田中地区公民館 ①交流サロン(ちよだ広場) 毎週日・木曜日 千代田公民館 65 回 延 387 人 ②コミュニティ研修会 6/12…36 人・6/26…25 人 9/6…37 人・1/29…22 人 2/12…24 人・2/19…19 人 3/19…20 人 計 183 人 公民館のあり方など、地域活性化について学び、考える。 ③コミュニティ視察研修会 7/31・・福島県川俣町 41 人 8/27・・東京都調布市 17 人 先進地を訪れ、まちづくりについて考える。 ⑤ イキング 10/15 群馬県みどり市 37 人		○コミュニティ推進員が意欲をもって事業の計画、推進に取り組み始めたが、任意の団体の活動と委嘱された推進員の活動の違いが理解できていない。	○コミュニティ推進員と職員の役割を明確にする。コミュニティや市民協働に対する職員の理解力を上げていく。
		○下稲吉中地区公民館 ①交流サロン(おしゃべりカフェ) 毎週木曜日大塚ふれあいセンター 34 回 延 371 人 ②土曜日の学習支援 毎週土曜日 大塚児童館 46 回 延 1,005 人 ・地域住民(三校連ボランティア)が地区の小中学生の学習(自習)の支援をする。 ③みんなの夏まつり 8 月 20 日 下稲吉中学校 参加者・来場者 2,000 人 ・盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し ④親子で学ぶ防災教室 1 月 22 日 92 人		○コミュニティ推進員が意欲をもって取り組んでいる各種事業が確実に実績を上げているが、活動の拠点が無いことに対しての不満が出始めている。	○活動拠点が確保できるよう関係部署と協議をしていく。
平成 29 年度	○区長懇談会の開催	○区長懇談会の開催 ◆市長を囲んでの懇談を 12 月開催予定。市と区をつなぐパイプ役として、さらには、地域のリーダーとして、協働のまちづくりを推進していただく。 12/10 予定…参加 25 名	145.0%		
	○地区公民館コミュニティ活動事業の実施	○霞ヶ浦中地区公民館 一昨年から継続している「桜まつり」(下大津支館)、昨年度からの「地区活性化講座」(安飾支館、志士庫支館)「新春祝いの会」(美並支館:今年度名称変更「クリスマスを歌おう」)、また、今年度から防災安全室との連携での「防災講座」(佐賀支館、美並支館)が実施されるなど、支館の特色あるコミュニティ事業が実施されてきている。また、次年度は、牛渡支館において新規事業として「牛渡まつり」(盆踊り等)を実施する予定をしている。		○支館では新たな事業に取り組み始めている。一方、体育祭など、従来のやり方で実施できない事業が出てきている。 ○防災マップ作り講座については、佐賀支館(地区)内の分館(集落)の代表である分館長の参加のもと実施となったが、確かに分館長	○支館では新たな事業に取り組み始めているため、今後、支館役員などと協議しながら、今後のスクラップ&ビルドについて検討していく。 ○地区の防災意識を高め、実践的な防災マップを作るため、また、自主防災組織立ち上げのために実施するのであれば、公民館支館(地区)単位ではなく、集落(行政区)まで降りて行って、集落ごとに実施したほうがより効果的と考える(事業実施

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		6 支館合同での事業としては、昨年度から引き続き「歩く会」を実施予定であり、昨年度から始まった「霞ヶ浦地区体育祭」は中止となり、今年度から「霞ヶ浦地区ソフトバレーボール大会」として新たな事業となった。 ① 下大津桜まつり（下大津支館） 4/1 開催 約 300 人参加 ②支館球技大会・6 支館 4 大会(6/4～7/2) ソフト 23・バレー10・ソフトバレー11 チーム 総参加者数538 人 ③霞ヶ浦地区ソフトバレーボール大会（6 支館合同） 【新規】10/22 開催 15 チーム 参加者数 86 人 ④ハイキング 下大津・10/28 東京都奥多摩湖、御岳山 54 人 美並・10/29 山梨県昇仙峡 79 人 牛渡・11/12 東京都高尾山 76 人 佐賀・11/12 東京都高尾山 75 人 安飾・11/12 東京都高尾山 39 人 志士庫・11/5 栃木県龍王峡 52 人 ⑤移動講座 下大津・2/4 山梨県 59 人 美並・2/25 千葉県房総 85 人 牛渡・2/4 千葉県房総 75 人 佐賀・8/20 東京都、埼玉県 63 人 安飾・2/18 東京都 85 人 志士庫・2/4 東京都 62 人 ⑥歩く会（6 支館合同）11/23(木・祝)開催（荒天中止） 安飾地区コース（安飾公民館⇄富士見塚古墳公園） ⑦安飾地区活性化講座【新規】 5/14～9/10（全 5 回） 延べ参加人数 38 人 ⑧志士庫地区活性化講座【新規】 11/12～3/11（全 5 回） 延べ参加人数 47 人 ⑨防災講座（佐賀支館）【新規】 防災マップ作成等による防災意識啓発 6/11・7/9 延べ参加人数 32 人 ⑩防災講座（美並支館）【新規】 災害図上訓練による防災意識啓発 1/28 参加人数 22 人 ⑪クリスマスを歌おう（美並支館） 昨年度実施した「新春祝いの会」の実施時期を 12 月に移行したもの。 ピアノ伴奏による参加者の合唱等を実施。 12/17 参加人数 59 人 ⑫グランド・ゴルフ大会（志士庫支館） 【新規】12/3 参加人数 18 人		の防災意識は高まったかもしれないが、それが地域に広まっていくかは疑問。また、2 回の講座で、佐賀地区全体を網羅する防災マップを作るのは不可能。	した公民館から防災安全室に進言済み)
		○千代田中地区公民館 ①交流サロン（ちよだ広場） 毎週日・木曜日 千代田公民館 72 回 延 974 人 ① 空き家対策座談会 5/17…43 人・6/14…26 人 7/12…22 人・10/18…17 人 各地区における空き家等の現状とその原因を踏まえた対策研究。 ③コミュニティ視察研修会 9/27 東京都奥多摩町 25 人 先進地を訪れ、まちづくりについて考える。 ④ハイキング 10/21 栃木県那須方面 35 人		○コミュニティ推進活動については、各部会において企画した事業を実施することにおいて定着しつつあるが、交流サロンへの参加人数が伸び悩んでおり、何らかの方策を講じて行く必要があると感じる。	○コミュニティ推進員の活動が市民へ浸透し、また、更なる地域コミュニティ及び市民協働の活性化へ向けて、効果的な事業を企画・実施していく。また、推進委員と執行部の役割について、更に明確化を図っていく。

		○下稲吉中地区公民館 ①交流サロン（おしゃべりカフェ） 毎週木曜日（10月～第3,4木曜日） 大塚ふれあいセンター 34回 延466人 ②土曜日の学習支援 毎週土曜日 大塚児童館 50回 延928人 地域住民（三校連ボランティア）が 地区の小中学生の学習（自習）の 支援をする。 ③みんなの夏まつり 8月19日 下稲吉東小学校 参加者・来場者 2,500人 盆踊り、ステージ発表、模擬店な ど、多くの地域住民が集まる催し。		○コミュニティ推進 委員も2年目とな り、事業の進め方等 についても理解し 始めているが、部会 制を設けていない ことから、月1回の 定例会において全 事項の協議を行う 必要があり、迅速な 協議決定ができづ らい。	○年度途中に、千代田中地区と同じよ うに部会制を制定し、担当部会での 協議決定を行っていく。また、部会 長を執行部の一部とすることで推 進委員全体の事務執行の認識の共 通を図る。
平成30年度	○区長懇談会の開催 ○地区公民館コミュニティ事業の実施	○区長懇談会の開催 2/9開催予定 開催計画したが、荒天のため中止とな った。 ○霞ヶ浦中地区公民館 27年度から継続している「桜まつり」 （下大津支館）、H29年度から総務課 危機管理担当との連携での「防災講 座」（佐賀支館）など、支館の特色あ るコミュニティ事業が実施されてき ている。また、今年度は新規事業とし て、牛渡支館において「牛渡まつり」 （盆踊り等）、安飾支館において高齢 者を対象とした交流サロン「いってみ っかサロン」を実施している。 6支館合同での事業としては、H28年 度から引き続き「歩く会」を実施予定 であり、29年度実施した「霞ヶ浦地 区ソフトバレーボール大会」は、内容 を拡充し、「霞ヶ浦地区秋季競技大会」 として新たな事業となった。 ① 下大津桜まつり（下大津支館） 4/7開催 参加人数約350人 ② 支館球技大会・6支館 4大会（6/3～6/24） ソフトボール28チーム・ソフトバ レー27チーム 総参加人数583人 ③ 霞ヶ浦地区秋季球技大会 10/21 ソフトボール6チーム 参加人数91 人、ソフトバレーボール10チーム 参加人数54人 ④ ハイキング 下大津・10/27 山梨県河口湖 50人 美並・10/28 栃木県湯ノ湖 57人 牛渡・11/11 山梨県昇仙峡 72人 佐賀・10/28 栃木県湯ノ湖 80人 安飾・11/4 栃木県湯ノ湖 18人 志士庫・11/11 群馬県赤城自然公園 52人 ⑤ 移動講座 下大津・2/23 栃木県日光東照宮 41 人 美並・2/24 神奈川県城ヶ島灯台 80 人 牛渡・2/10 栃木県日光東照宮（荒 天中止） 佐賀・8/26 東京都方面 65人 安飾・2/17 神奈川県小田原城 57人 志士庫・2/9 東京都東京タワー（荒 天中止）	○30年度の区長懇談 会は、「市長とざっ くばらんに話をし たい。」という抽象 的なものであり、事 業の目的や手法、ま た、同様に区長中心 実施している市政 懇談会との差別化 などが不明確であ る。 ○支館ごとに新たな 事業に取り組みを 始めている一方、球 技大会への参加者 の減少傾向、移動講 座やハイキングの 参加者の伸び悩み が懸念される。	○区長懇談会については、実施するこ と自体が目的ではないため、同事業 の目的等、区長会で話し合い、今後 の方向性を導き出したい。 ○行政区コミュニティ活動補助金の 制定 行政区に対してのハード事業の補 助金はあるが、ぎょうせくが取り組 むコミュニティ活動（ソフト事業） への支援がないため、補助金を制定 する準備を進める。 ○既存にとらわれず、市民が参加しや すい事業について、コミュニティ推 進委員と中心に、支館ごとの役員と 話し合っていく。	

		⑥ 歩く会（6支館合同） 11/10 佐賀地内及び牛渡地内 約6.5km 参加人数62人 ⑦ 歩く会 牛渡・3/10 牛渡地内 約7.4km 参加人数97人 志士庫・10/14 穴倉地内 約4.8km 参加人数37人 ⑧ 防災講座（佐賀支館） 地元地域の現地確認等による防災意識啓発 6/24 参加人数18人 ⑨ いってみっかサロン（安飾支館） 【新規】5/3～8/2 延べ参加人数99210人 ⑩ 健康いきいき！ラジオ体操（美並支館）【新規】6/3～7/15 参加人数100人 ⑪ 牛渡まつり（牛渡支館） 【新規】8/25 参加人数約500人 ⑫ 志士庫地区活性化講座（志士庫支館）11/25～1/13（全3回） 述べ参加人数33人 ⑬ グラウンドゴルフ大会（志士庫支館）12/2 参加人数15人 ⑭ みんなで歌おう！クリスマス（美並支館）12/15 参加人数64人 ○千代田中地区公民館 ① 交流サロン（ちよだ広場） 毎週日・木曜日 千代田公民館 4281回 延べ5461001人 ② ちよだ落語会（文化教養部） 6/24 千代田公民館 105人 ③ 移動サロン ミニハイキング（日帰りバスツアー）福島県檜原湖方面 10/13 40人 ④ 研修会 第1回地域コミュニティづくり研究座談会 10/17 33人 ⑤ 視察研修 第2回地域コミュニティづくり研究座談会（視察研修） 11/11 16人 ⑥ 研修会 第3回地域コミュニティづくり研究座談会 12/12 12人 ⑦ 勉強会 平成30年度第1回公民館勉強会 3/6 18人 ⑧ 見学ツアー 博物館見学ツアー（日帰りバスツアー）国立歴史民俗博物館・航空科学博物館 3/9 38人 ○下稲吉中地区公民館 ① 交流サロン（おしゃべりカフェ） 第3・4木曜日 大塚ふれあいセンター 4423回 延べ274506人 ② いなよし学習塾 土曜日の学習支援 毎週土曜日 大塚児童館 2447回 延べ367710人 地域住民（三校連ボランティア）が地区の小中学生の学習（自習）の支援をする。 ③ みんなの夏まつり 8/18 下稲吉小学校 参加者・来場者 約2,500人 盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し。 ④ 勉強会（茨城県生涯学習課平山氏） 5/10 16人 ⑤ みんなの夏まつり実行委員会（第1回） 6/14 22人 ⑥ みんなの夏まつり実行委員会（第2回） 7/12 22人 ⑦ みんなの夏まつり 出店者会議 7/19 31人 ⑧ みんなの夏まつり 盆踊り練習（第 ○コミュニティ推進活動については、各部会において企画した事業を実施することにおいて定着してきた。交流サロンへの参加人数を増加させるため、引き続き検討し、事業の見直しの可能性も視野に入れなければならない。 ○昨年度途中に文化教養部と地域交流部の2部制をとったことにより、文化祭と夏祭りの2大事業を実施できた。 ○コミュニティ推進員の活動が市民へ浸透し、また、更なる地域コミュニティ及び市民協働の活性化へ向けて、効果的な事業を企画・実施していく。また、推進委員と執行部の役割について、更に明確化を図っていく。 ○コミュニティ推進員の活動が市民へ浸透し、また、更なる地域コミュニティ及び市民協働の活性化へ向けて、効果的な事業を企画・実施していく。また、推進委員と執行部の役割について、更に明確化を図っていく。
--	--	---

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
		1 回) 8/3 30 人 ⑨ みんなの夏まつり実行委員会 (第 3 回) 8/9 31 人 ⑩ みんなの夏まつり 盆踊り練習 (第 2 回) 8/10 36 人 ⑪ みんなの夏まつり 盆踊り練習 (第 3 回) 8/17 47 人 ⑫ 公民館祭り 第 3 回 みんなの夏まつり 8/18 2,500 人 ⑬ 移動サロン 市民と行く!移動サロンへの誘い (日帰りバスツアー) 大内宿・芦ノ牧温泉・チーズガーデン那須 10/26 40 人 ⑭ 移動サロン 公民館研修会 (日帰りバスツアー) 国会議事堂・浜離宮 11/11 55 人 ⑮ 下中地区公民館文化祭役員会 1/23 15 人 ⑯ 研修会 推進委員研修 (日帰りバスツアー) 栃木県方面 2/8 20 人 ⑰ 文化祭 第 1 回 体験型文化祭打合 2/28 22 人 ⑱ 勉強会 第 2 回 公民館勉強会 3/14 23 人 ⑲ 文化祭 第 2 回 体験型文化祭打合 3/18 13 人 ⑳ 文化祭 第 1 回 下稲吉中地区体験型文化祭 3/24 300 人 文化祭 第 1 回 下稲吉中地区体験型文化祭 3/24 300 人			
平成 3 1 年度	○区長懇談会の開催 ○地区公民館コミュニティ事業の実施 霞ヶ浦中地区公民館 H27 年度から継続している「桜まつり」(下大津支館)、H29 年度から継続している「防災講座」(佐賀支館)、さらに昨年度から、牛渡支館において「牛渡まつり」(盆踊り等)、安飾支館において高齢者を対象とした交流サロン「いってみっかサロン」など、支館ごとに様々なコミュニティ事業が実施されている。 6 支館合同での事業としては、歩く会、霞ヶ浦地区秋季競技大会を実施予定。				

令和元年度第 1 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 資料 3					
令和元年 8 月 28 日 地域未来投資推進課					
	⑩ 防災講座（佐賀支館） 11 月予定 ⑪ グラウンドゴルフ大会（志士庫支館）12 月予定 ⑫ みんなで歌おう！クリスマス（美並支館）12 月予定 ○千代田中地区公民館 ①交流サロン（ちよだ広場） 毎週日・木曜日実施 千代田公民館（講堂及び視聴覚室）にて 交流サロン、うたごえ広場、社交ダンス、軽音楽、スポーツ吹き矢の 5 コース ②スポーツ健康部、地域交流部、文化教養部の各事業実施 【文化教養部】 ・那珂川町馬頭広重美術館見学研修会 6/8（予定） 30 名募集 ・「千代田地区の歴史とジオのサロン」 10 回コース 6/9～9/29 市民学芸員及び博物館学芸員による講座開催 50 名募集 ・視察研修及び勉強会の日程は未定 ○下稲吉中地区公民館 ①交流サロン（おしゃべりカフェ） 第 3・4 木曜日 大塚ふれあいセンター ②いなよし学習塾 土曜日の学習支援 毎週土曜日 大塚児童館 地域住民（三校連ボランティア）が地区の小中学生の学習（自習）の支援をする。 ③第 4 回みんなの夏まつり 8/17（予定） 下稲吉中学校 盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し。 広報誌の発行 下稲吉中地区コミュニティの活動報告等 コミュニティ推進委員視察研修 11 月（予定） 袋田温泉「思い出浪漫館」 【文化教養部】 第 2 回下稲吉中地区体験型文化祭 12 月（予定） 視察研修 ハミングパーク水戸 子育て支援多世代交流センター 【地域交流部】 第 4 回みんなの夏まつり 8 月（予定） 出店者 23 店予定 盆踊り練習 勤労青少年ホーム 3 回 大塚ふれあいセンター 2 回（予定）				

施 策 コ ー ド	4-2-1						4-2-1		
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する		年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな拠点の整備			調査・研究					
施 策 名	神立駅周辺の開発			検 討					
施策推進部署	都市整備課			実 施					
関 連 部 署	政策経営課 農林水産課 農業委員会			評 価					
現 在 の 課 題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。								
必 要 な 対 応	神立駅周辺の整備に併せて良好な住宅市街地の形成に向けた取組みを進める。また、U I J ターン者の移住・定住を促進するため、都市機能の充実を図る。 ○神立駅周辺・停車場線の整備に合わせた土地利用の見直し ○区域の見直しによる住宅用地の確保 ○コンパクトシティの構築等（駅を中心としたもの）								

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度				用途区域の見直し 1 箇所 神立駅を中心とした住宅用 地面積 5 ㌥増
年度				
結果				
達成度説明				

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○停車場線から30 ㌥を供用開始時に第1種低層住居専用及び第1種中高層住居専用区域から第1種住居地域への用途変更協議 ◆茨城県と協議済み	—	○停車場線沿線のまちづくり（活力創出）
平成28年度	○用途区域見直しについて茨城県との協議 ・用途区域の見直しを進め、停車場線沿い両側30 mを第1種住居区域に変更する。このことで、住宅だけではなく店舗等の建築も可能となる。	○用途区域見直しについて県と協議 ◆県との用途地域見直しの事前協議の結果、市意向に対し、特段意見は無し。	0.0%	
	○用途区域見直しの実施時期の検討	○用途区域見直しの実施時期の検討 ◆用途区域見直し時期は29年度予定 ○用途区域見直しの業務委託を予算要求する。 ◆用途地域変更及び準防火地域指定業務委託の平成29年度予算を確保。		
平成29年度	○都市計画道路神立停車場線沿線の用途区域の見直し及び神立駅西口土地区画整理地内の準防火地区の指定に向けた業務委託 ・用途区域見直しについて茨城県と継続協議 ・用途地域見直しの告示時期の検討	○業務委託を発注 ◆用途地域変更及び準防火地域指定業務について委託済 ○県協議の実施 ◆県との事前協議は概ね完了 ○告示時期の検討 ◆用途地域の変更の告示日決定	0.0%	○準防火地域の指定については県との協議調整により延期
	○都市施設再生調査の業務委託 ・都市施設再生調査を行い、都市公園や道路などの今後の整備方針等を検討	○都市施設再生調査について委託		○都市施設（道路・公園）等について整備方針の整理
平成30年度	○神立駅西口土地区画整理地内の準防火地域の指定 ○都市施設（道路・公園）等の今後の整備方針等を検討 ○立地適正化計画策定にあたって、コンパクトシティの観点から、神立駅中心とした住宅用地面積 5 ㌥増の可否を検討。 ○地域公共交通網形成計画との連携。	○30年度末の指定に向け手続き中 ○立地適正化計画策定の中で、都市施設等の今後の整備方針等を検討 ◆委託業務発注済 ○コンパクトシティの観点からは、住宅用地を拡大させる正当な理由は見当たらない		○準防火地域の変更手続きを実施 ○政策部局と都市施設の整備方針を協議し方向性を整理
平成31年度	○都市施設等の今後の整備方針等について、立地適正化計画策定時に検討する。 ○立地適正化計画の策定 ◆H30～3㌥年で実施（2年目） ○空家等対策計画との連携 ○地域公共交通網形成計画との連携			○平成31年度に都市施設の整備方針を具体化 ○政策部局との整備方針の調整

施 策 コ ー ド	4-2-2						4-2-2	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施 策 名	千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用		検 討					
施策推進部署	地域未来投資推進課		実 施					
関 連 部 署	都市整備課		評 価					
現 在 の 課 題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必 要 な 対 応	高速交通網に近接という利便性を活かした土地の有効活用を推進する ○企業誘致（流通拠点）に向けた土地利用の検討							

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	100%			拠点整備に向けた取り組み 進捗率 0%⇒50%
年度	H30			
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○千代田石岡 IC 周辺の調査 ・千代田石岡 IC 周辺について、流通業の進出を可能としているエリアという点も踏まえ、企業誘致に向けた取組みを進めていく。 ・土地状況の確認、地権者への接触。誘致への PR。	○千代田石岡 IC 周辺調査の実施 ◆土地所有者、状況等の調査実施	0.0%	
平成29年度	○千代田石岡 IC 周辺の意向調査等の実施 ・千代田石岡 IC 周辺の地権者の意向調査の実施 ○千代田石岡 IC 周辺の工専の拡大に向けた取り組み ・意向調査の結果を踏まえ、整備の方向性の検討	○意向調査 ◆地権者意向調査を踏まえ、物流関連を誘致出来る土地を確認する。	0.0%	
平成30年度	○企業立地可能性調査実施	○千代田石岡 IC 周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定（3 か所）及び手法の検討。		○企業立地可能性調査により、候補地を選定。 ○その候補地について、優先箇所順に更なる精査を実施。
平成31年度	○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の継続 方向性の決定。			

施 策 コ ー ド	4-2-3						4-2-3	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施 策 名	情報発信のための拠点づくり		検 討					
施策推進部署	政策経営課		実 施					
関 連 部 署	情報広報課		評 価					
現 在 の 課 題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必 要 な 対 応	茨城空港からの誘客など、国内外からの観光客誘引を目的とした拠点づくりを検討していく。 〇市をPR(情報発信)するための拠点（道の駅、直売所など）づくりの検討							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							拠点整備に向けた取組み 進捗率 0%⇒50%(再掲)
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等	
平成27年度			—		
平成28年度	○国道6号線の千代田石岡 IC 周辺や国道 354 号線沿いなど、情報発信拠点づくりの調査研究 ・ 国道 6 号線の千代田石岡 IC 周辺や国道 354 号線沿いなど、情報発信拠点づくりについて調査研究を進めていく。	○情報発信拠点づくりの調査研究・情報の収集を行った。 ◆基幹産業である果樹観光の振興地域における誘導案内が不十分であることが課題とされた。	0.0%	○情報収集のみとなっている。事例及びニーズの調査が必要。	○引き続き調査及び検討していく。
平成29年度			0.0%	○拠点の形態等の方向性について引き続き検討が必要である。	○消費地や既存の集客施設を含めた合理的な情報発信手段の検討が必要となる。
平成30年度	○ニーズ調査の実施 ・ ニーズ調査の実施し具体的な情報発信拠点づくりについて検討（推進部署の意向に従う） ○具体的な情報発信拠点づくりの検討 ○交流センターにデジタルサイネージシステム設置の検討。		0.0%		
平成31年度					

施 策 コ ー ド	4-2-4						4-2-4	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施 策 名	廃校の活用		検 討					
施策推進部署	行財政改革・公共施設マネジメント推進室		実 施					
関 連 部 署	政策経営課		評 価					
現 在 の 課 題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必 要 な 対 応	少子化の影響を受け統廃合された学校について、地域住民等との協働により、地域の拠点となる利用方法を検討し、実践する。 ○地域の拠点づくりに向けた用途変更等（売却、賃貸、転用）							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度	16.7% 33.3% 38.8%						6カ所
年度	H28	H29					
結果	1カ所	1カ所					
達成度説明	H28…1カ所（栄倉）÷6カ所＝16.7% H29…2カ所（栄倉・安飾）÷6カ所＝33.3% H30…2.33カ所（栄倉・安飾・下大津グラウンド）÷6カ所＝38.8% ※下大津は「校舎・体育館・グラウンド」のうちグラウンドの活用決定						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果		(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度		○地域の拠点づくりに向けた用途変更の検討等 ◆公共施設のあり方に関する地域懇談会 ワークショップの開催 参加者…延べ169人 (10/31…60人・11/22…56人・12/13…53人)	—	○地域ニーズとの整合 ○公的利用の可能性の有無 ○老朽度、耐震性 ○利用用途規制等	
平成28年度	○霞ヶ浦地区の廃校の利活用について方向性を決定する。 ・廃校活用ニーズ調査の実施 ・公的利用の可能性の整理 ・活用事業者等の公募条件整理、公募	○廃校活用ニーズ調査として、廃校施設見学会、公募要項の検討、公募等 ◆廃校施設見学会（9/21） 参加者…事業者16社、市民26人 ◆活用事業者の公募 応募状況…4事業者のべ7カ所 優先交渉権者の決定…4カ所（3事業者） ・下大津…サッカー中心の総合型スポーツクラブ ・牛渡、佐賀…和食調理系専修学校 ・志士庫…農産物原料・商品の衛生検査室、事務所 ◆利用方向決定…1カ所（公的利用） ・栄倉…健康増進中心の多目的拠点	16.7%	○優先交渉権者の提案事業の具体化 ○公募不調施設1カ所	○地域コミュニティ拠点等との兼ね合い調整 ○公募不調施設の取扱い再検討
平成29年度	○民活4カ所（下大津、牛渡、佐賀、志士庫）…基本協定締結、地域説明会、事業化調整 ・廃校施設活用（優先交渉権者の提案内容）の事業化調整支援 事業内容の具体化協議、地元説明会、契約締結等	○民活施設の事業化調整 ◆民活施設の事業化調整 ・基本協定締結…5/12 ・地域説明会の開催…5～6月、4カ所 ・各種許認可等の手続き支援	33.3%	○民活4カ所の契約締結は未了（10月末時点）	○引き続き相手方との調整、交渉を進める。
	○公共1カ所（栄倉）…転用整備の基本設計委託 ・公的利用施設（旧栄倉小）の基本設計	○公的利用施設の基本設計 ◆公的利用施設（旧栄倉小） ・仮称「かすみがうら市ウエルネスプラプラザ」として、健康増進を中心とした多目的な公共施設に再生 ・基本設計委託		○基本設計完了	○実施設計等を進め、整備工事の詳細や運営体制を調整する。
	○公募不調（安飾）…博物館収蔵庫を中心に公共利用を検討（生涯学習課） ・公募不調施設（旧安飾小）の取扱い再検討・再公募、公的利用等の調整	○公募不調施設の取扱い再検討 ◆公募不調施設の取扱い ・安飾…博物館収蔵庫への転用調整		○旧安飾小を歴史博物館収蔵庫に転用する方針とした。	○旧下大津小…地域コミュニティ拠点等の併設整備の具体化

		○廃校施設のうち、体育館施設の耐震化等の取扱い調整		○調整未了	○他の体育館施設も含め、あり方の検討が必要
平成30年度	○民活4か所…事業化支援（うち下大津は、地域コミュニティ拠点等の併設整備調整） ・民活施設の事業化支援 ・旧下大津小の地域コミュニティ拠点等の併設整備の具体化	○民活施設の事業化調整 ◆牛渡-佐賀 ・地域説明会（7/17） ・佐賀…専修学校開校準備のため貸付契約（9/11） ・佐賀、牛渡とも事業者都合により、協定と契約を解除（12/28） ・再公募、優先交渉権者選定 ・企業誘致部門と連携対応 ◆下大津 ・地域説明会（9/27） ・グラウンドのみ貸付決定 ◆志土庫 ・事業者都合により協定を解除（10/16） ・再公募（2月）…不調 ・企業誘致部門と連携対応	38.8%	○佐賀、牛渡、志土庫…協定解除 ○下大津…校舎、体育館の対応 ○宍倉…実施設計完了 ○安飾…博物館収蔵庫としての転用方針決定（生涯学習課）	○牛渡、佐賀…優先交渉権者との調整 ○下大津…校舎、体育館の対応整理 ○宍倉、安飾…工事等の推進
	○宍倉…実施設計委託、維持管理体制の調整 ・旧宍倉小転用整備の実施設計、運営管理体制の調整 ○安飾…転用の具体化調整 ・旧安飾小の転用調整・使用開始 ○廃校施設の体育館の方向性調整 ・他の体育施設も含め、今後の対応を整理	○宍倉…実施設計 ◆実施設計、用地測量 管理運営サウンディング調査 ○安飾…転用調整 ◆用途変更調査（生涯学習課） ○廃校体育館…方向性調整 ◆公共施設全体の個別施設計画検討の中で方向性調整			
平成31年度	○牛渡・佐賀 ・優先交渉権者と基本協定締結 ・地域説明会 ・体育館施設等の調整 ・事業化に向け側面的支援、契約締結 ・企業誘致部門との連携 ○志土庫 ・企業誘致部門と連携し活用事業者発掘 ○宍倉…転用工事、維持管理体制の調整 ○安飾…転用工事（生涯学習課）				

施 策 コ ー ド	4-3-1						4-3-1	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	災害に備えたまちづくり		調査・研究					
施 策 名	防災体制の拡充		調整・検討					
施策推進部署	総務課 消防総務課		実 施					
関 連 部 署	生涯学習課 市民協働課		評 価					
現 在 の 課 題	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。							
必 要 な 対 応	高齢化が進む中、災害に備えた地域力を高める必要があるため、自主防災組織の拡充を図るとともに、民間企業等との連携体制の構築を支援する。そのため、必要となる防災資機材等の購入費や活動費への助成を行う。 ○自主防災組織の拡充 ○民間企業消防協力隊の組織化 ○企業等との連携強化（災害協定など） ○装備への助成（活動支援を含む。）							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度	15.0% 36.0%						自主活動実施団体 25 団体
年度	H27 H30						
結果	6 団体 9 団体						
達成度説明	H27…6 団体 ÷ 20 団体 × 1/2 = 15.0% H30…9 団体 ÷ 25 団体 = 36.0%						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○自主防災組織の拡充 ◆新規認定…1 団体 (認定総数 6 団体) ◆自主防災活動研修会 (11/30…64 人)	15. 0%	○組織化の促進
		○自主防災組織補助金交付 ◆補助交付…3 団体		
		○防災士育成事業補助金交付 ◆補助交付…5 人		
		○災害時応援協定締結 ◆災害時応援協定締結…4 団体 (総数 20 団体) ◆災害時相互応援協定 (総数 8 団体)		
平成 2 8 年度	○自主防組織の拡充 ・ 自主防災組織の拡充について自治総合センターの助成事業を活用するなど、組織率 UP に向けた取組みを行う。	○自主防組織の拡充 ◆新規認定…0 団体 (認定総数 6 団体) ◆自主防災組織設置のお願い (区長会総会)	15. 0%	○組織化の促進
	○自主防災組織補助金交付	○自主防災組織補助金交付 ◆補助交付…4 団体		
	○防災士育成補助金交付	○防災士育成補助金交付 ◆補助交付…4 人 (資格取得者 44 名)		
	○災害時応援援助協定 ・ 企業と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充など。	○災害時応援援助協定 ◆災害時応援協定新規締結…1 団体 (総数 21 団体)		
	○企業、団体等と連携した総合防災訓練	○企業、団体等と連携した総合防災訓練 ◆企業、団体等による市総合防災訓練への参加…8 団体 (公共団体を除く)		
		○消防団協力事業所 15 団体		
平成 2 9 年度	○自主防組織の拡充 ・ 自主防災組織の拡充について県の助成事業を活用するなど、組織率 UP に向けた取組みを行う。	○自主防組織の拡充 ◆新規認定…0 団体 (認定総数 6 団体) ◆自主防災組織設置のお願い (区長会総会)	15. 0%	
	○自主防災組織補助金交付	○自主防災組織補助金交付 ◆補助交付…5 団体		
	○防災士育成補助金交付	○防災士育成補助金交付 ◆補助交付…0 人 (資格取得者 44 名)		
	○災害時応援援助協定 ・ 企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充。	○災害時応援援助協定 ◆災害時応援協定新規締結…3 団体 ・ いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ・ 湖北水道企業団 ・ 割り勘オーナー会 (総数 28 団体) ○企業、団体等と連携した総合防災訓練		

	・ 自主防災組織の拡充について、県等の助成事業の活用をはじめ、研修会や広報を実施するなど、組織率 UP に向けた取り組みを行う。 ・ 区長会総会時に自主防災組織発足のお願い ○ 自主防災組織補助金交付 ○ 防災士育成補助金交付 ○ 災害時応援援助協定 ・ 企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充 ○ 防災士打合せ会の実施 ・ 防災士有資格者同士の連携 ○ 地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施 ○ 消防団協力事業所の拡充				
		○ 新規消防団協力事業所表示証の申請及び交付（1 事業所）			

施 策 コ ー ド	4-3-2						4-3-2	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	災害に備えたまちづくり		調査・研究					
施 策 名	災害マップづくり（危険個所・災害発生時の避難等）		検 討					
施策推進部署	総務課		実 施					
関 連 部 署	消防総務課		評 価					
現 在 の 課 題	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。							
必 要 な 対 応	安心して住むためには地域の実情を把握することが大切であることから、地域住民による災害危険マップの作成を支援する。 特に狭あい道路や崖地等の物理的な危険な箇所に加え、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時の避難において支援が必要な人を把握し、その対策の検討を促す。 ○地域コミュニティ単位のマップ作り（１人暮らし確認含む。）							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							マップ作成コミュニティ 20 団体
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○先進地事例調査	○先進地事例調査 ◆災害図上訓練を実施した自治体からの資料収集	0.0%	
	○自主防災組織との連携	○自主防災組織との連携		
	○モデル地区構築の検討 ○モデル地区の選定 ○モデル地区説明会 ○防災マップ作成経費の検討 ・各地区において、防災マップの作成に関する経費の助成。	○モデル地区の選定・打診 ◆佐賀地区を選定 ◆災害図上訓練資料を県防災士会へ請求		
	○支援制度の検討	○支援制度の検討 ◆茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業を活用		
平成29年度	○自主防災組織や防災士との連携	○自主防災組織や防災士との連携 ◆災害図上訓練の講師として本市の防災士2名参加	0.0%	
	○モデル地区において災害図上訓練の実施	○モデル地区の選定・打診 ◆佐賀地区を選定 ◆佐賀地区において災害図上訓練を実施…参加者32名		
	○支援制度の検討	○支援制度の検討 ◆茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業を活用		
平成30年度	○自主防災組織や防災士との連携 ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施 ○防災マップづくり講習会等への支援	○災害図上訓練及び住民避難力強化事業の実施 ・6/24 農村環境改善センター 佐賀地区（12行政区）1回 18名参加、防災士…2名参加 （支援制度：茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業） ・2/23 千代田公民館 粟田・高倉地区 20名参加 （支援制度：茨城県住民避難力強化事業） ○支援制度の活用 ◆茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業を活用		○佐賀地区、粟田・高倉地区で防災マップ作りを実施。 ○市発行の市総合防災マップや土砂災害ハザードマップ等も活かし、防災マップづくりや図上訓練に活用していく。
平成31年度	○自主防災組織と防災士との連携 ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施			

施 策 コ ー ド	4-3-3						4-3-3	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	災害に備えたまちづくり		調査・研究					
施 策 名	新規消防団協力事業所の拡充		検 討					
施策推進部署	消防総務課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	就業中の災害対応時、消防団活動に出動できる団員が不足している。							
必 要 な 対 応	消防団員の約 7 割が被用者であるため、日中(就業中)の災害に対応できる消防団員の拡充を図る。 ○企業への説明と協力依頼やイベントでの広報活動							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							消防団協力事業所新規 1 事業所（現在 16 事業所）
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度			—	
平成 2 8 年度			—	
平成 2 9 年度			—	
平成 3 0 年度			—	
平成 3 1 年度	○企業への説明と協力依頼やイベントでの広報活動			

施 策 コ ー ド	4-4-2						4-4-2	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	環境に配慮した暮らしやすい環境づくり		調査・研究					
施 策 名	エネルギーの地産地消		検 討					
施策推進部署	生活環境課		実 施					
関 連 部 署	地域未来投資推進課 政策経営課		評 価					
現 在 の 課 題	エネルギーの分散化が求められる中、エネルギーの地産地消に向けた取組みから地域のセキュリティを高めるといった観点も必要である。							
必 要 な 対 応	再生可能エネルギーや新エネルギーを活用した地域づくりを推進する。 ○再生可能エネルギー活用の啓発 ○新エネルギー活用の啓発							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							再生可能エネルギー施設 1 か所 実験地域の設定 1 か所
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成27年度			—	
平成28年度	○先進地事例の調査や研究 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。(生ごみを活用したメタンガスの生成によるバイオマス発電など)	○当面は研修への参加や勉強会の開催などにより、レジリエンス機能を含めた調査研究を継続していく。 ◆先進事例の調査等を実施し、取り入れ実現性などの検討を図った。	0.0%	
平成29年度	○先進地事例の調査や研究 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。(生ごみを活用したメタンガスの生成によるバイオマス発電など)	○先進事例の調査、研修への参加など調査研究を実施。 ◆いばらき水素利用シンポジウムに参加し、先進事例を参考に取り入れ実用性等の検討を図った。	0.0%	
	○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施	○レジリエンス機能を備えたエネファーム等への自立・分散型エネルギー設備導入支援として促進事業補助金要綱を策定し施行した。 ◆平成29年8月31日制定 ◆平成29年10月1日施行 補助実績 定置型リチウムイオン電池 6件		○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の住民周知・啓発
平成30年度	○地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。 ○レジリエンス機能を踏まえた再エネ活用構想等の策定を検討。 ○ZEH（ゼロエネルギー住宅）に対する補助の検討 ○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発	○先進事例の調査、研修への参加など調査研究を実施。 ◆再生可能エネルギーの適正導入に向けた意見交換会に参加。 ○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発 ◆平成30年度補助実績 ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）：1件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム：7件 ◆HPにて補助内容を周知		
平成31年度	○地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究 ○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発 ○太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定			

施 策 コ ー ド	4-5-1						4-5-1	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	公共交通ネットワーク等の充実		調査・研究					
施 策 名	通学しやすい環境づくり		検 討					
施策推進部署	政策経営課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。							
必 要 な 対 応	通学に係る経済的負担や送迎を軽減するため、通学定期券の助成を行い、あわせて公共交通の利用促進を図る。 ○通学定期券の助成(再掲)							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度			98.2%				6～23 歳人口割合 16.8%の維持(再掲)
年度	H28	H29	H30				
結果	16.7%	16.6%	16.5%				
達成度説明	H28…7,153 人÷42,761 人＝16.7% H29…7,048 人÷42,353 人＝16.6% H30…6,982 人÷42,186 人＝16.5%						

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度			—	
平成 2 8 年度	○通学定期券助成制度の制度設計 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度を創設（28 年度に制度設計）	○通学定期券の助成制度について調査研究や JR 等との協議を経て具体的な制度設計。 ◆通学定期券助成制度の構築	16.7%	○通学定期券助成制度の運用面での問題点を検討する。
平成 2 9 年度	○通学定期券助成制度の実施 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度の運用開始	○通学定期券の助成制度を開始、広報誌等で周知、日曜日の申請受領会を実施した。 ◆6 月末までに 210 件の申請を受け付けた。	16.6%	○今年度の申請状況、利用者の意見などから助成制度の内容（助成額、助成率）の検証や制度見直しの検討が必要。 ○助成率や申請書類等申請者の利便性向上に向けた制度の見直しを行う。
平成 3 0 年度	○通学定期券助成制度の実施 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度の実施 ○通学定期券助成制度の見直し ○制度利用者（卒業生等）の分析	○通学定期券助成制度の実施 ・HP・広報誌等で周知 ・休日申請受領会実施（4 月・6 月） ◆申請件数…246 件 ○通学定期券助成制度の見直し ・申請期間 4 月～6 月を年度末（予算額に達するまで）に見直した。 ○制度利用者（卒業生等）の分析 ◆制度利用者（卒業生）に、就職に際して、居住予定地のアンケートを実施。対象者 40 名（回答 27 名） ・卒業後の居住予定地※進学 1 名 かすみがうら市内…5 名 茨城県内（市外）…1 名 茨城県外…15 名	16.5%	○通学定期券助成制度は浸透してきているものの、利用者の意見などから引き続き内容（助成額、助成率）の検証や制度見直しをしていく。 ○助成率や申請書類等申請者の利便性向上に向けた制度の見直しを行う。
平成 3 1 年度	○通学定期券助成制度の実施 ○通学定期券助成制度の見直し ・助成制度の利用促進（モバイル Suica 等） ○制度利用者（卒業生等）の分析			

施 策 コ ー ド	4-5-2						4-5-2	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	公共交通ネットワーク等の充実		調査・研究					
施 策 名	生活利便性の向上		検 討					
施策推進部署	政策経営課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。							
必 要 な 対 応	市内において安心して生活ができるよう、公共交通網の充実を図る。特に駅周辺と集落地域のアクセス強化に取り組む。 ○市内の公共交通網の充実（市内循環バスとデマンド型タクシーの運行） ○神立駅のハブ化 ○新規バス路線の設置 ○常磐線特急・快速等の神立駅増便の要望							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							新規バス路線 1 路線新設
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度		○市内公共交通網の充実 ◆公共交通網形成計画策定 (3/15) ◆デマンド型タクシーの運行 延べ 10,061 人 千代田地域…5,380 人 かずみがうら地域…4,681 人 ○JR 常磐線神立駅の利便性向上の要望活動 ◆常磐線整備促進期成同盟会 (常磐線のダイヤ改正等に関する市町村要望) (2/1…東日本旅客鉄道㈱水戸支社) (2/9…東日本旅客鉄道㈱)	—	○利用者の増加
平成 2 8 年度	○地域公共交通再編実施計画の策定調査 ・神立駅を中心とした公共交通網の再編成を行う。 ・路線網の再編やデマンド交通の見直しなど、地域公共交通ネットワークの再構築を行う。	○地域公共交通再編実施計画の策定 ◆計画策定したが、国の認定と合致しないため、次年度市の計画に変更して策定する方針。	0.0%	○再編事業による市内交通網の改善
	○デマンド型タクシーの運行 区域運行（千代田地区・霞ヶ浦地区）	○デマンド型タクシーの運行 ◆区域運行（千代田地区・霞ヶ浦地区） ◆延べ利用者数 8,243 人 ・千代田地区…3,923 人 ・霞ヶ浦地区…4,320 人		
	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ◆延べ利用者数 30,160 人 （1 日平均 82.6 人）		
	○常磐線 JR 神立駅 利便性向上の要望活動（特急の停車など）	○常磐線 JR 神立駅の利便性向上の要望活動 9/29…東日本旅客鉄道㈱本社） 2/2…（東日本旅客鉄道㈱水戸支社）		
平成 2 9 年度	○地域公共交通再編実施計画の策定調査 ・既存バス路線再編の調整 ・神立駅アクセス路線導入の検討 ・デマンド交通再編の調整。	○地域公共交通再編実施計画の策定 ◆7/13 市地域公共交通会議で協議。12 月に 2 回目会議あり、年度内策定予定。	0.0%	○再編事業による市内交通網の改善
	○デマンド型タクシーの運行 区域運行（千代田地区・霞ヶ浦地区）	○デマンド型タクシーの運行 ◆区域運行（千代田地区・霞ヶ浦地区） ◆延べ 8,705 人 千代田地域…3,856 人 霞ヶ浦地域…4,849 人		○利用者の高齢化、固定化、乗合値の低迷等事業内容を見直す必要がある。
	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ◆延べ利用者数 31,173 人		○広域バスの利用者が増加傾向にあることから輸送力の強化（バスの更新）を図る。
	○常磐線 JR 神立駅 利便性向上の要望活動（特急の停車など）	○常磐線 JR 神立駅の利便性向上の要望活動 ◆6/29 実施（東日本旅客鉄道㈱本社）		
平成 3 0 年度	○既存バス路線再編の調整、輸送力強化 ○千代田神立ライン導入の検討 ○デマンド交通再編の調整 ○常磐線 JR 神立駅 利便性向上の要望活動（特急の停車など）	○4 回の地域公共交通会議を実施し、新規バス路線導入に向けた検討等を実施 ○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ◆延べ利用者数 30,947 人 ○デマンド型タクシーの運行 ◆延べ 8,055 人	0.0%	○デマンド型乗合タクシー利用者の固定化、費用対効果等事業内容を見直す必要がある。
平成 3 1 年度	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ○千代田神立ライン導入（10 月）			○一般タクシーを活用した事業の検討。

	○タクシー利用料金助成事業実施（10 月） ○デマンド交通再編の調整				
--	---------------------------------------	--	--	--	--

施 策 コ ー ド	4-5-3						4-5-3	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	公共交通ネットワーク等の充実		調査・研究					
施 策 名	広域連絡道の整備		検 討					
施策推進部署	政策経営課 道路課		実 施					
関 連 部 署			評 価					
現 在 の 課 題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。							
必 要 な 対 応	地域間の交流や物流の円滑化を図るため、近隣自治体をはじめとする地域間を結ぶ道路整備を進める。 ○広域連絡道の整備 ○常磐線の踏切拡張整備							

項目	25%		50%		75%		KPI (H31)
達成度							新規路線決定
年度							
結果							
達成度説明							

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度				
平成 2 8 年度				
平成 2 9 年度				
平成 3 0 年度	○ルート選定及び決定 ○東日本旅客鉄道（株）と事業着手時期協議	○概略設計の業務委託着手 ○事業着手時期の延期 ・ 32 年度以降→36 年度以降		○36 年度までには角 来前踏切拡幅か跨 線橋接続の検討が 必要。
平成 3 1 年度	測量調査 財源確保 詳細設計 用地買収（H33）			

施 策 コ ー ド	4-6-1						4-6-1	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	健康づくりの増進		調査・研究					
施 策 名	生活習慣病の予防		検 討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実 施					
関 連 部 署	国保年金課		評 価					
現 在 の 課 題	特定保健指導利用者が少ない							
必 要 な 対 応	健康寿命を延伸するために、特定保健指導を行い、生活習慣病を予防する。 ○保健指導の実施							

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	72%			特定保健指導実施率 30.0%
年度	H30			
結果	21.6%			
達成度説明				

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度				
平成 2 8 年度				
平成 2 9 年度				
平成 3 0 年度	○特定保健指導利用者の確保 ○地域ポイントを保健指導受診者や改善者に付与する。	健診実施時に相談窓口設置		○モニター等を介して、千代田庁舎や霞ヶ浦庁舎、協定を結んでいる神立病院等から保健センターと繋いで相談ができるような仕組みを考えている。
平成 3 1 年度	○特定保健指導利用者の確保			

施 策 コ ー ド	4-6-2						4-6-2	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	健康づくりの増進		調査・研究					
施 策 名	疾病の予防		検 討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実 施					
関 連 部 署	国保年金課		評 価					
現 在 の 課 題	特定健康診査受診率の伸び悩み							
必 要 な 対 応	健康診断受診の促進 ○受診しやすい環境づくり、受診勧奨							

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	78.2%			特定健康診査受診率 50.0%
年度	H30			
結果	39.1%			
達成度説明				

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度				
平成 2 8 年度				
平成 2 9 年度				
平成 3 0 年度	健診会場の統廃合（受診しやすい環境づくり）	周知勧奨の実施		特定健診に対して無 関心な人に、どう関心 を向けさせるかが課 題。
平成 3 1 年度	○年齢別による受診勧奨の個別通知の発送			

施 策 コ ー ド	4-6-3						4-6-3	
基 本 目 標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施 策	健康づくりの増進		調査・研究					
施 策 名	身体活動・健康運動の推進		検 討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実 施					
関 連 部 署	介護長寿課		評 価					
現 在 の 課 題								
必 要 な 対 応	日常的に運動する習慣が身につくよう、無理のない健康運動に触れる機会を提供します。 ○健康体操の推進 ○ウォーキングの実施							

項目	25%50%75%			KPI (H31)
達成度	80%			健康体操等実施回数 30 回
年度	H30			
結果	24 回			
達成度説明				

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成 2 7 年度				
平成 2 8 年度				
平成 2 9 年度				
平成 3 0 年度	ウォーキングイベントの実施	・健康保険指導士 50 名 ・ダイエット指導士 12 名 指導者を育成し、地元の人が地元の人を指導していくような環境を作る。		指導者を計画的に育成していくことが必要。
平成 3 1 年度	○ウォーキングイベントの実施 ○健康づくり応援講座の開催			

